

まち・ひと・しごと創生
第3期由布市人口ビジョン

令和8年(2026年)3月
由布市

【目次】

1	はじめに.....	1
	(1) 本計画の位置づけ.....	1
	(2) 本計画の対象期間.....	1
2	人口問題に関する国の現状分析・将来展望.....	2
	(1) 国の地方創生の動向.....	2
	(2) 地方創生10年の取組と今後の推進方向.....	2
	(3) 地方創生に関する総合戦略.....	3
	(4) 社人研の地域別将来推計人口の概要.....	3
	ア 推計期間.....	3
	イ 推計方法.....	3
	ウ 基準人口.....	3
	(5) 日本の人口の将来推計.....	4
3	大分県の人口推移と将来推計.....	5
	(1) 大分県の総人口の推移.....	5
	(2) 大分県の総人口の将来推計.....	6
4	由布市の人口の現状分析.....	7
	① 総人口の推移.....	7
	② 年齢3区分別人口構成の推移.....	8
	③ 年齢3区分別人口の推移.....	9
	④ 15歳から49歳男性人口の年齢階級別推移.....	10
	⑤ 男性の有配偶者率の推移.....	11
	⑥ 男性の有配偶者率の他市比較.....	11
	⑦ 15歳から49歳女性人口の年齢階級別推移.....	12
	⑧ 女性の有配偶者率の推移.....	13
	⑨ 女性の有配偶者率の他市比較.....	13
	⑩ 合計特殊出生率の推移.....	14
	⑪ 合計特殊出生率及び年齢階級別出生率(女性人口千人当たり)の他市比較... 14	
	⑫ 母の年齢別出生数の推移.....	15
	⑬ 人口ピラミッド.....	16
	⑭ 人口ピラミッド 将来比較(性別ごとの年齢階級別人口に占める割合) 17	
	⑮ 地域別総人口の推移.....	18
	⑯ 地区別人口(過去3回の調査で増加し続けている地区).....	19
	⑰ 地区別人口(過去3回の調査で増加から減少に転じた地区).....	19
	⑱ 地区別人口(過去3回の調査で減少し続けている地区)※2ページに分けて掲載. 20	
	⑲ 由布市の人口分布図(全人口:33,133人).....	22
	⑳ 由布市の人口分布図(15歳未満の人口:4,173人).....	22
	㉑ 由布市の人口分布図(15歳以上65歳未満の人口:17,892人).....	23

② 由布市の人口分布図(65歳以上の人口:11,068人)	23
③ 由布市の地区別平均年齢分布図.....	24
④ 由布市の人口の現状分析のまとめ.....	25
5 由布市の人口動態	27
① 自然動態の推移	27
② 社会動態の推移	27
③ 人口動態(人口増減)の影響度分析	28
④ 近隣市町間の人口移動.....	29
⑤ 通勤通学による由布市からの市町村別移動者数、割合	30
⑥ 通勤通学による由布市への市町村別移動者数、割合	31
⑦ 県外への人口移動.....	32
⑧-1 転出者アンケートの概要	33
⑧-2 転出者アンケートの結果(大分県内への転出)	33
⑧-3 転出者アンケートの結果(九州内への転出)	34
⑧-4 転出者アンケートの結果(九州外への転出)	34
⑨-1 転入者アンケートの概要	35
⑨-2 転入者アンケートの結果(大分県内)	35
⑨-3 転入者アンケートの結果(九州内)	36
⑨-4 転入者アンケートの結果(九州外)	36
⑩ 転出入者アンケートのまとめ	37
⑪ 由布市の人口動態のまとめ.....	38
6 由布市の産業別就業者数	39
① 産業別就業者数の推移.....	39
② 産業別就業者構成比.....	40
③ 男女別産業大分類別就業者数.....	41
④ 年齢階級別産業人口割合	42
⑤ 産業大分類別付加価値額	43
⑥ 由布市の産業別就業者数のまとめ.....	44
7 由布市の税収の状況分析	45
① 一人当たりの各種税金の他市比較.....	45
② 一人当たりの地方税の推移及び他市比較	46
③ 一人当たりの固定資産税の推移及び他市比較.....	46
④ 税金総額の他市比較.....	47
⑤ 地方税総額の推移及び他市比較.....	48
⑥ 固定資産税総額の推移及び他市比較	49
⑦ 由布市の税収の状況分析のまとめ.....	50
8 由布市の市民意識	51
(1) 市民意識調査の概要	51

(2) 将来展望の基礎となる市民意識調査散布グラフ	52
9 由布市の人口の現状分析等の総括	53
(1) 人口減少の進行と人口構造の変化	53
(2) 自然減の進行による人口減少の加速	53
(3) 若年層の流出を中心とした社会動態の課題	54
(4) 地域間の人口動向の格差と地域構造の変化	54
(5) 人口減少が地域経済に及ぼす影響	55
(6) 生活サービスと財政基盤への影響	55
(7) 地域コミュニティ機能維持への課題	56
10 人口減少問題に取り組む5つの基本的視点	57
I 地域産業の持続・発展と多様な働き方の実現	57
II 由布市への人の流れと関係人口の創出	58
III 出産・子育ての希望をかなえる環境の充実	58
IV 支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成	58
V 持続可能な生活基盤と地域運営の確保	59
11 由布市の人口の将来展望	60
(1) 由布市が目指す人口の将来展望	60
(2) 人口の将来展望算出シミュレーション	61
(ア) 基準人口について	61
(イ) 合計特殊出生率について	62
(ウ) 社会増減について	62
(3) 年齢区分別人口の将来展望	65
① 人口の将来展望(0～4歳)の比較	65
② 人口の将来展望(0～14歳)の比較	65
③ 人口の将来展望(15～64歳)の比較	66
④ 人口の将来展望(65歳以上)の比較	66
(資料編)	67
① 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和2年(2020年))	67
② 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和3年(2021年))	68
③ 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和4年(2022年))	69
④ 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和5年(2023年))	70
⑤ 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和6年(2024年))	71
⑥ 地域別総人口の将来推計	72
⑦ パターンFに基づく由布市の年齢階級別の人口の将来展望	73

1 はじめに

1 はじめに

第3期由布市人口ビジョン(以下「本計画」という。)は、国の地方創生に関する長期的な方針及び総合戦略並びに大分県人口ビジョンを勘案し、人口に関して市民と認識を共有するとともに、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

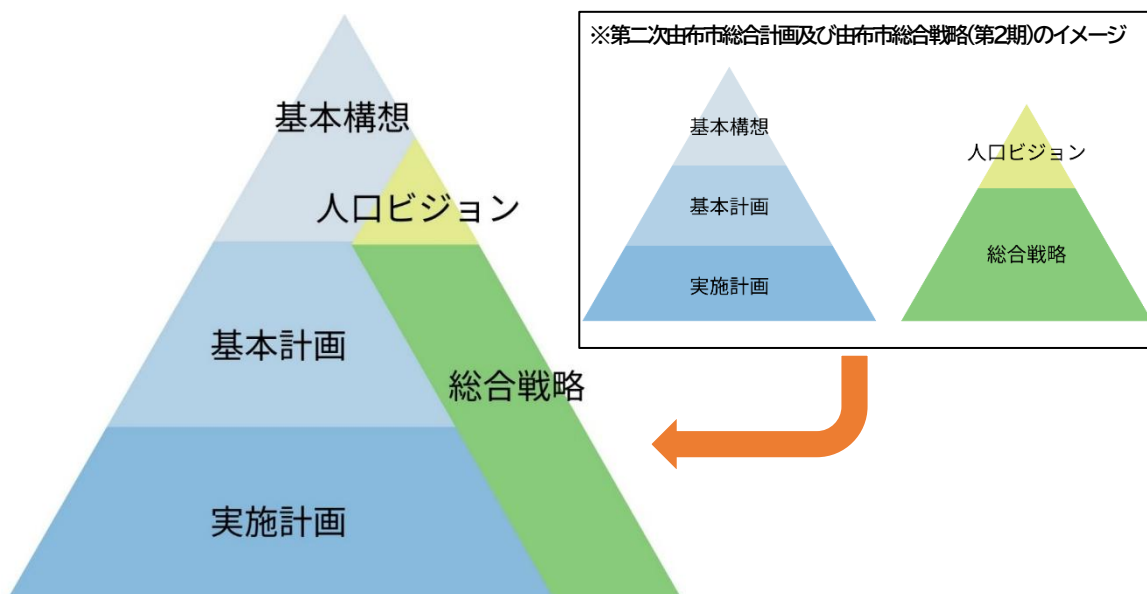
(1) 本計画の位置づけ

由布市では、「第三次由布市総合計画」(以下、総合計画)と「由布市総合戦略(第3期)」(以下、総合戦略)を一体的に策定し、人口減少社会への対応を明記しています。本計画は、総合計画の人口目標である「令和42年(2060年)の将来計画人口26,500人」を算出するにあたり、由布市における人口の現状分析及び将来展望の根拠となる推計を行い、その基礎となる考え方をまとめています。また、由布市が目指す「人とつながり、未来を創る 住みよさ日本一のまち・由布市」の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎となることを認識し、かつ「第2期由布市人口ビジョン」を踏まえ策定しました。

(2) 本計画の対象期間

本計画の対象期間は、国の人口の長期的な展望を踏まえ、令和42年(2060年)までとし、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計等を基礎数値として用いています。

○第三次由布市総合計画及び由布市総合戦略(第3期)のイメージ



2 人口問題に関する国の現状分析・将来展望

(1) 国の地方創生の動向

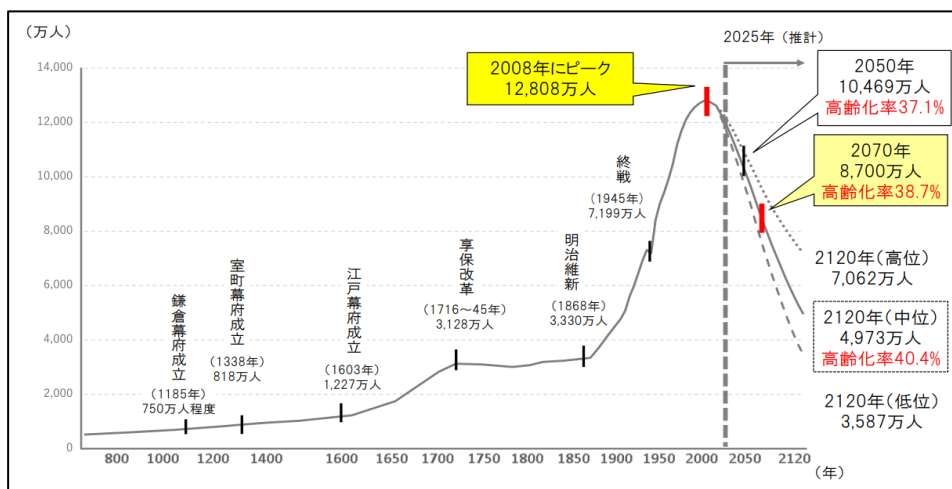
平成26年(2014年)に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。その後、令和元年(2019年)に改訂版、令和4年(2022年)に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されています。また、令和7年(2025年)には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」が策定されました。

- 平成26年(2014年) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定
- 令和元年(2019年) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」を策定
- 令和4年(2022年) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定
- 令和5年(2023年) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)」を策定
- 令和7年(2025年) 「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を策定

(2) 地方創生10年の取組と今後の推進方向

平成26年(2014年)に地方創生の取組が始まって令和6年(2024年)で10年が経過したことから、国は「地方創生10年の取組と今後の推進方向」を発表しました。この中では、地域によっては人口増加をしているところがあるものの、国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中等の大きな流れを変えるには至っておらず、地方が継続的に厳しい状況下にあることについても言及しています。

○日本の人口の長期的推移



出典: 内閣府地方創生推進事務局「地方創生10年の取組と今後の推進方向」(令和6年6月)

2 人口問題に関する国の現状分析・将来展望

(3) 地方創生に関する総合戦略

令和7年(2025年)12月に、これまでの地方創生の取組をフォローアップし、かつ地方創生施策の推進戦略をとりまとめる目的で「地方創生に関する総合戦略」が策定されました。この総合戦略は令和7年度(2025年度)から5か年を対象とし、「強い経済」「豊かな生活環境」及び「選ばれる地方」の3つを目標として設定しています。

「地方創生に関する総合戦略」では、人口が減少する中でも人々が安心して暮らし続けられるために、従来型の一律的なインフラ維持やサービス提供のモデルではなく、必要な生活機能が将来にわたって維持・改善されていくことが重要であると明記されています。また、東京圏への一極集中を是正するために、地方において多様性が受け入れられる社会が形成されるとともに、教育環境の整備のほか、住所地以外の地域に継続的に関わる関係人口等の量的拡大・質的向上が進むことが重要であるとされています。

(4) 社人研の地域別将来推計人口の概要

本計画の推計の基礎とするこの推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、「令和5年推計」に関しては、令和2年(2020年)の国勢調査を基に推計されています。

ア 推計期間

- ・令和32年(2050年)までの5年ごと

イ 推計方法

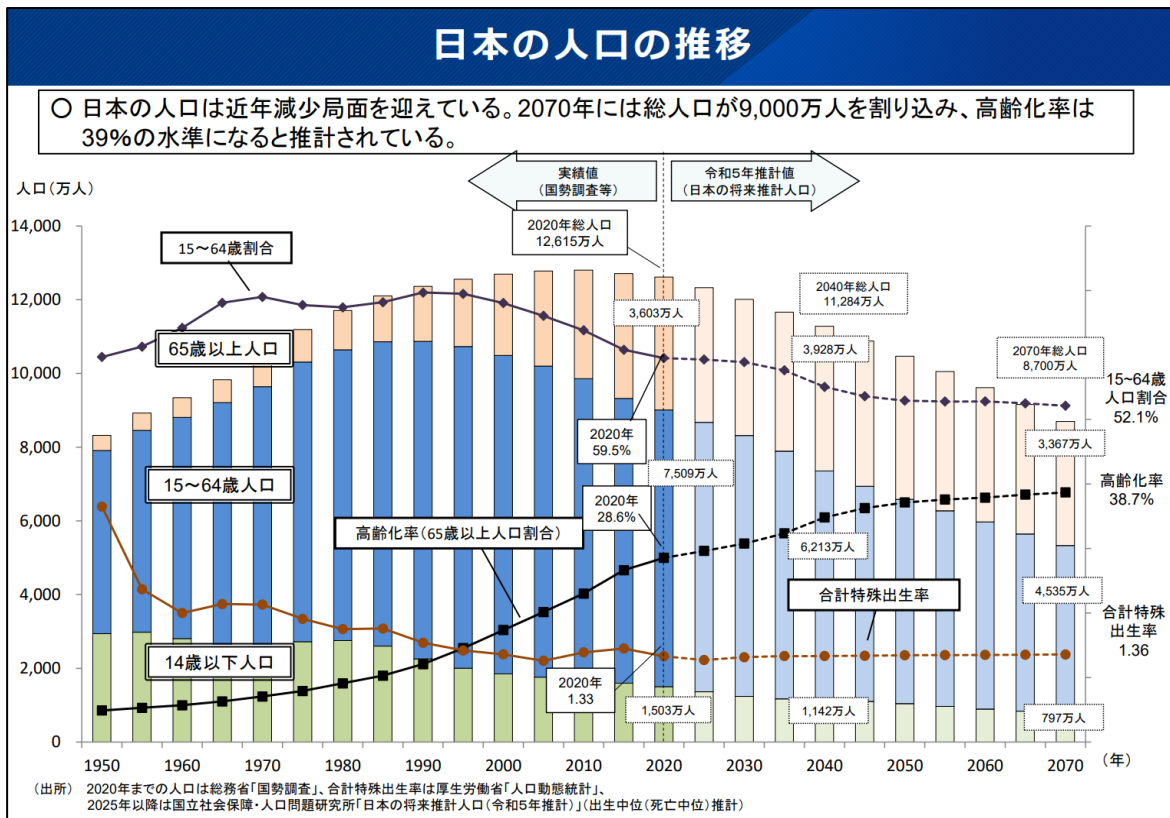
- ・5歳以上の年齢階級別人口の推計においては、コーホート要因法を使用
- ・コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率等の仮定値を当てはめ、将来人口を計算する方法
- ・5歳以上の人口推計においては、生残率と移動率の仮定値が必要
- ・0～4歳人口の推計においては、生残率と移動率に加えて、子ども女性比及び0～4歳人口の性比の仮定値が必要
- ・よって本推計では、①基準人口、②将来の生残率、③将来の移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の0～4歳人口の性比、が必要

ウ 基準人口

- ・令和2年(2020年)国勢調査人口

(5) 日本の人口の将来推計

社人研の推計によると、合計特殊出生率が今後も同じ傾向で推移していくと仮定すると、日本の総人口は今後も減少していき、令和52年(2070年)には総人口が9,000万人を割り込み、8,700万人となると推計されています。また、高齢化率は上昇し続け、令和52年(2070年)には40%に迫るとされています。



出典:厚生労働省 HP「我が国の人口について」

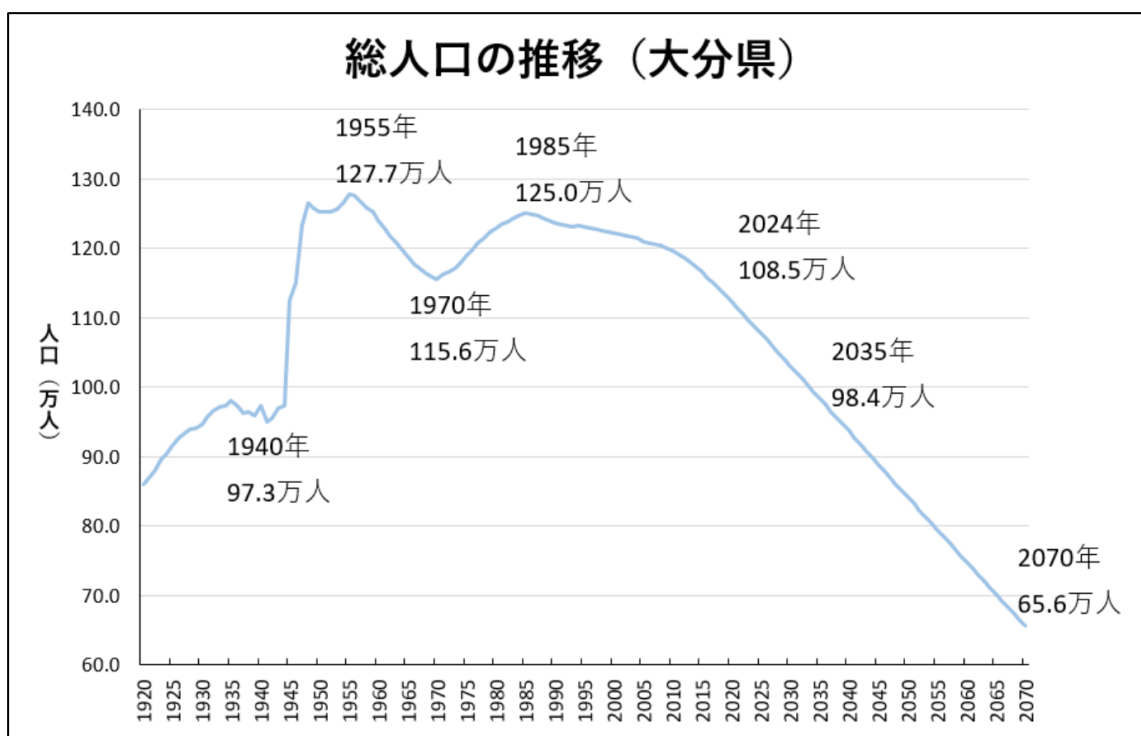
3 大分県の人口推移と将来推計

3 大分県の人口推移と将来推計

(1) 大分県の総人口の推移

大分県の人口は、昭和30年(1955年)に約128万人のピークに達した後、高度経済成長期には大都市圏への労働力流出によって減少しました。昭和45年(1970年)からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として、昭和60年(1985年)までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、令和6年(2024年)現在で約108.5万人となっています。

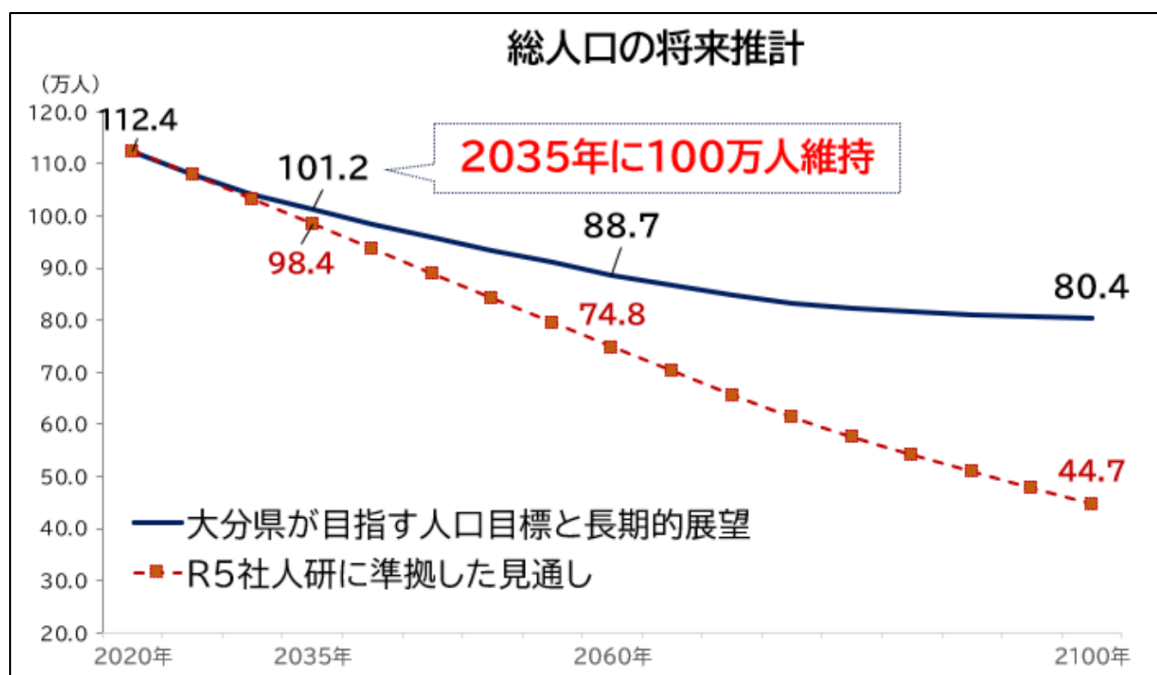
今後人口減少はさらに加速し、令和17年(2035年)には約98.4万人にまで減少し100万人を下回るとされています。さらに、大分県独自で推計した令和52年(2070年)の人口は、65.6万人程度まで減少すると見込まれています。



出典: 大分県人口ビジョン(令和7年3月改訂)

(2) 大分県の総人口の将来推計

「大分県人口ビジョン(令和7年3月改訂)」では、自然増減対策として、令和15年(2033年)までに合計特殊出生率を県民の希望出生率である1.84まで高めるとともに、社会増減対策として、移住者や外国人労働者等を施策の効果により社人研推計よりも2,000人程度上乘せすることで、令和17年(2035年)に100万人の人口維持を目指しています。



出典:大分県人口ビジョン(令和7年3月改訂)

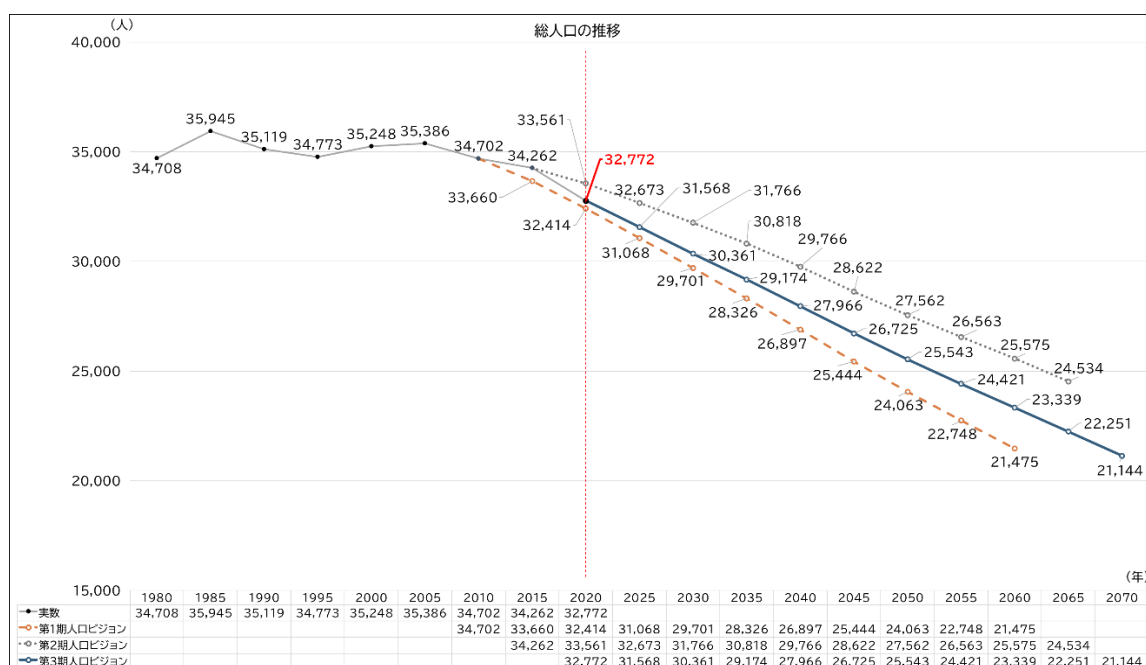
4 由布市の人口の現状分析

4 由布市の人口の現状分析

① 総人口の推移

このグラフは、これまで由布市が作成した第1期から第3期までの人口ビジョンの推計値及び国勢調査結果より明らかになった人口の実数値です。第3期については、63ページに記載のAの社人研の推計値となります。

由布市の人口の推移をみると、昭和60年(1985年)の国勢調査人口35,945人をピークに減少傾向にあり、令和2年(2020年)の国勢調査人口は、32,772人まで減少しています。また、社人研の将来人口推計によれば、令和52年(2070年)には、21,144人まで減少することが推計されています。

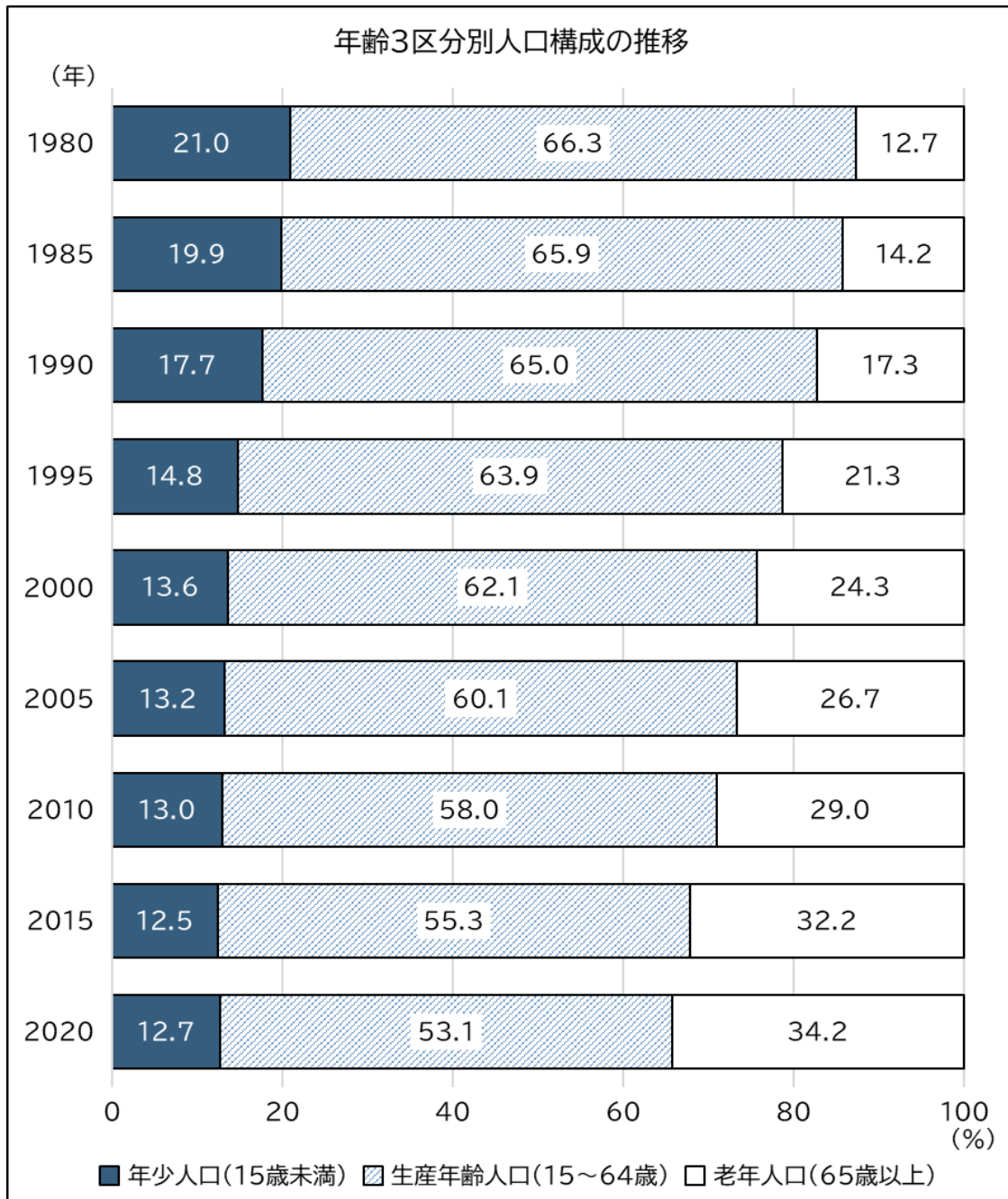


出典：2020年まで「国勢調査」、2025年以降「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
(国勢調査の一部データは地域経済分析システムより引用)

② 年齢3区分別人口構成の推移

年齢3区分別人口構成の推移を見ると、年少人口の構成比は、昭和55年(1980年)は21%であり、平成12年(2000年)以降、減少幅がゆるやかになっているものの、令和2年(2020年)には12.7%へ減少しています。

また、生産年齢人口の構成比も、66.3%から53.1%へ減少しています。その反面、老年人口の構成比は、12.7%から34.2%に増加しており、高齢化が進展していると言えます。

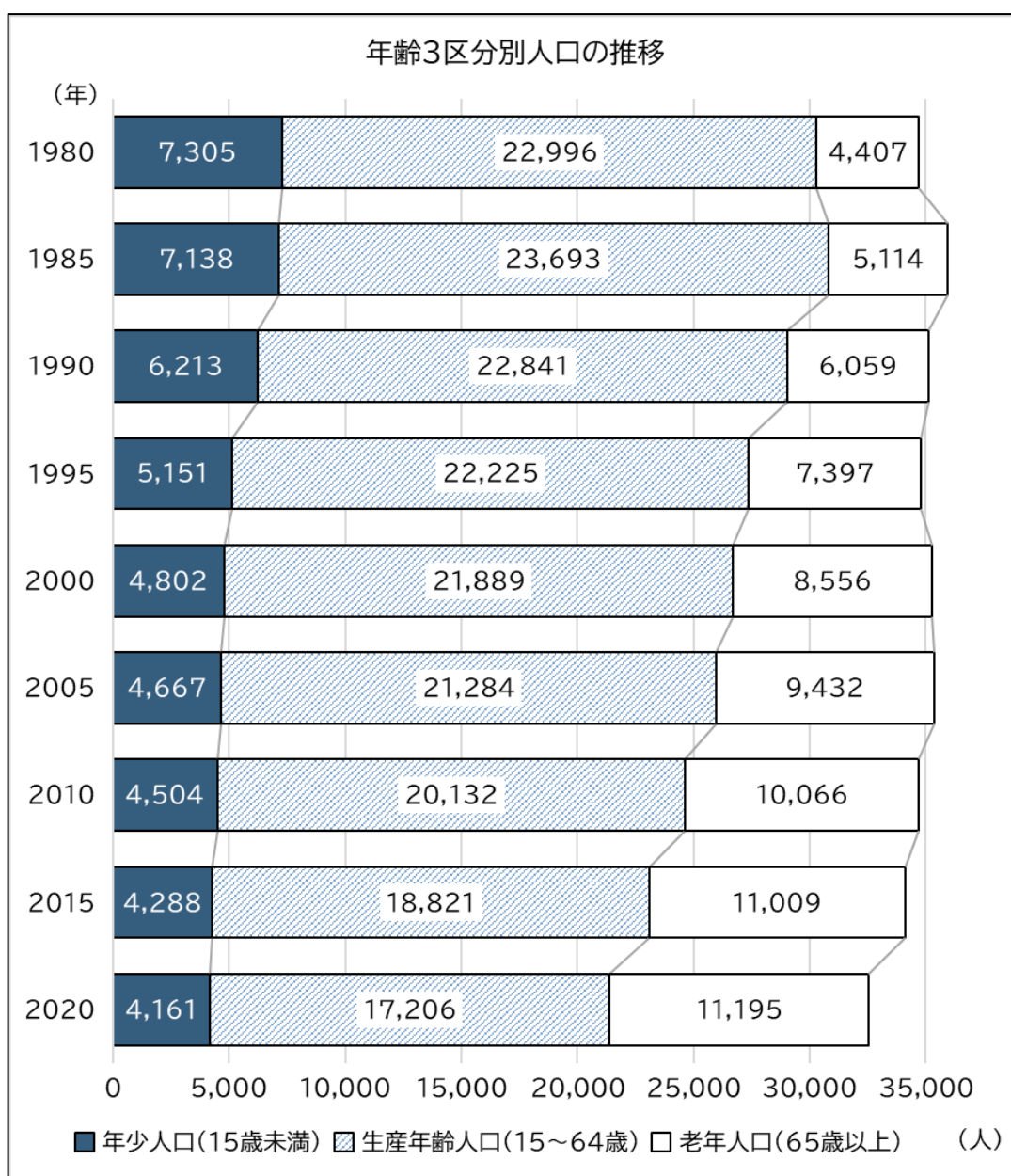


出典：国勢調査(年齢3区分の一部データは地域経済分析システムより引用)

4 由布市の人口の現状分析

③ 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口はこれまで増加傾向にある一方で、年少人口及び生産年齢人口は減少しています。特に生産年齢人口については、昭和55年(1980年)からの40年間で5,000人以上減少しており、年々減少数は増加しています。由布市の人口減少とあわせて地域の担い手の減少が懸念されます。なお、老年人口については、これまで高齢期に入る世代の増加により増加傾向にあり、今後も一定期間増加が見込まれるものの、その後は高齢期に入る世代の規模が小さくなること等から、老年人口はピークを迎え減少に転じることが想定されます。

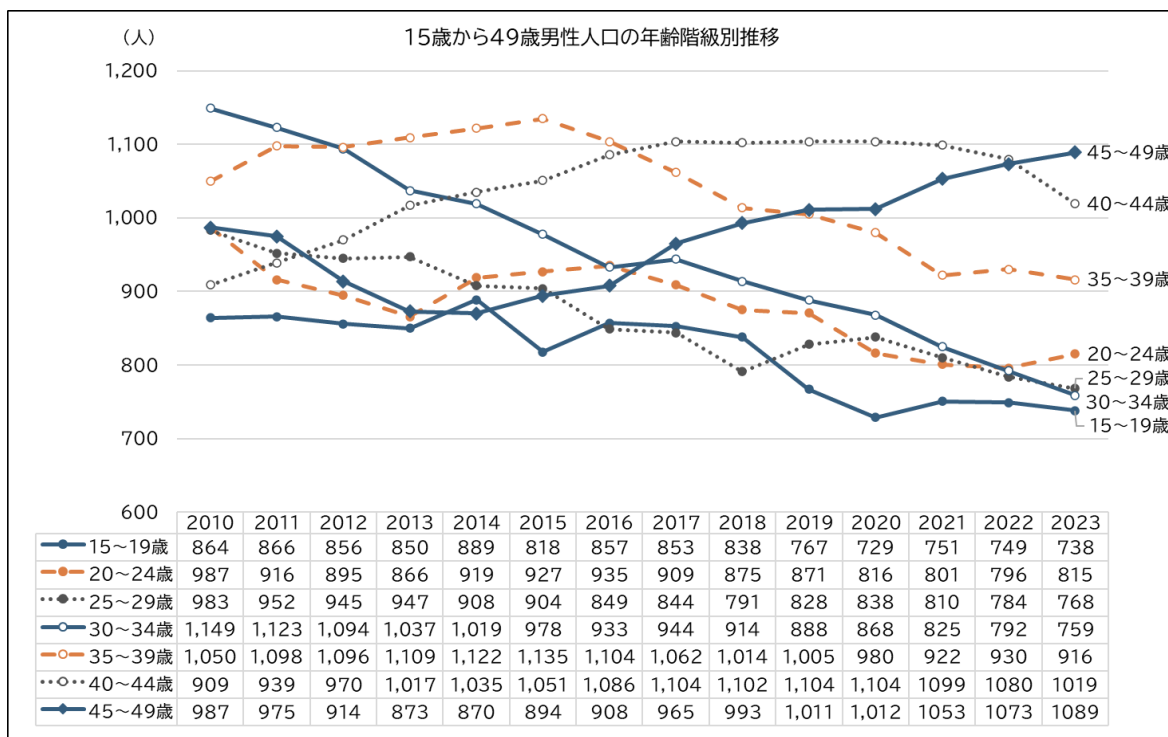


出典: 国勢調査(年齢3区分の一部データは地域経済分析システムより引用)

④ 15歳から49歳男性人口の年齢階級別推移

15歳から49歳の男性人口の年齢階級別推移を見ると、45歳以上の男性人口が増加傾向にある一方、15歳から39歳の人口は減少傾向にあります。ただし令和3年(2021年)以降、15歳から24歳の若年層の減少が穏やかになっています。これは、子育て世代や、その世帯のこどもの転入や15歳未満に転入したこどもの年齢上昇等の要因も考えられます。

若年層の人口減少は、少子化の進行に加え、進学や就職等を契機とした市外への転出の影響も考えられますが、由布市全体の人口減少の影響も背景にあるものと考えられます。このことは、将来的な結婚や出生の基盤となる世代の減少につながる懸念されます。



出典：住民基本台帳

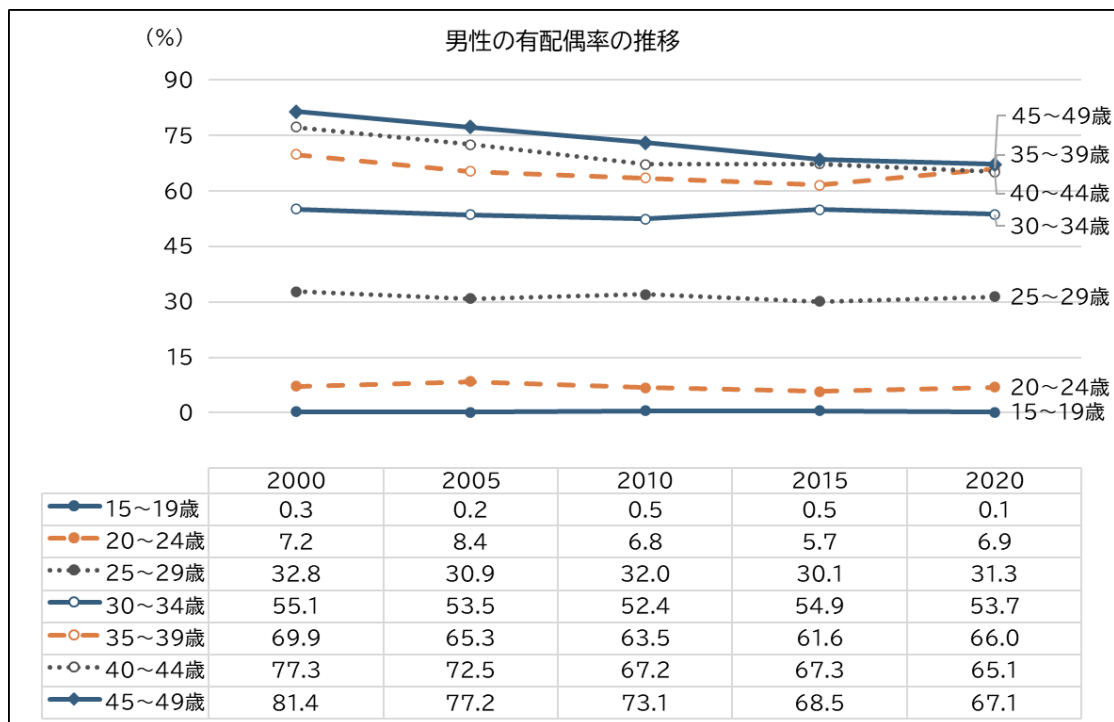
(内閣府人口動向分析・将来人口推計の手引きに従い、2012年度以前は年度データ、2013年以降は暦年データを使用。)

(住民基本台帳調査については、平成26年調査(平成25(2013)年分)から、調査日が「3月31日現在」から「1月1日現在」へ、調査期間が「4月1日～3月31日」から「1月1日～12月31日」にそれぞれ変更になっている。)

4 由布市の人口の現状分析

⑤ 男性の有配偶者率の推移

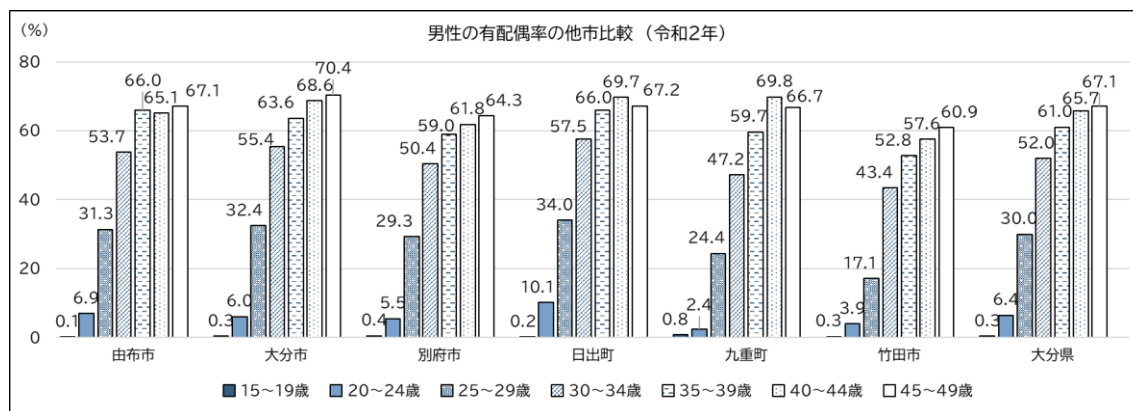
由布市の男性の有配偶者率の推移を見ると、全体として概ね横ばいからやや低下傾向にあります。全国的な傾向ではいずれの世代も年々減少していることから、結婚を取り巻く状況にも変化が見られるものと考えられます。



出典：国勢調査

⑥ 男性の有配偶者率の他市比較

由布市の男性の有配偶者率を見ると大分県平均より若干高く、近隣市町と比べると35～39歳で有配偶者率が高い傾向があります。

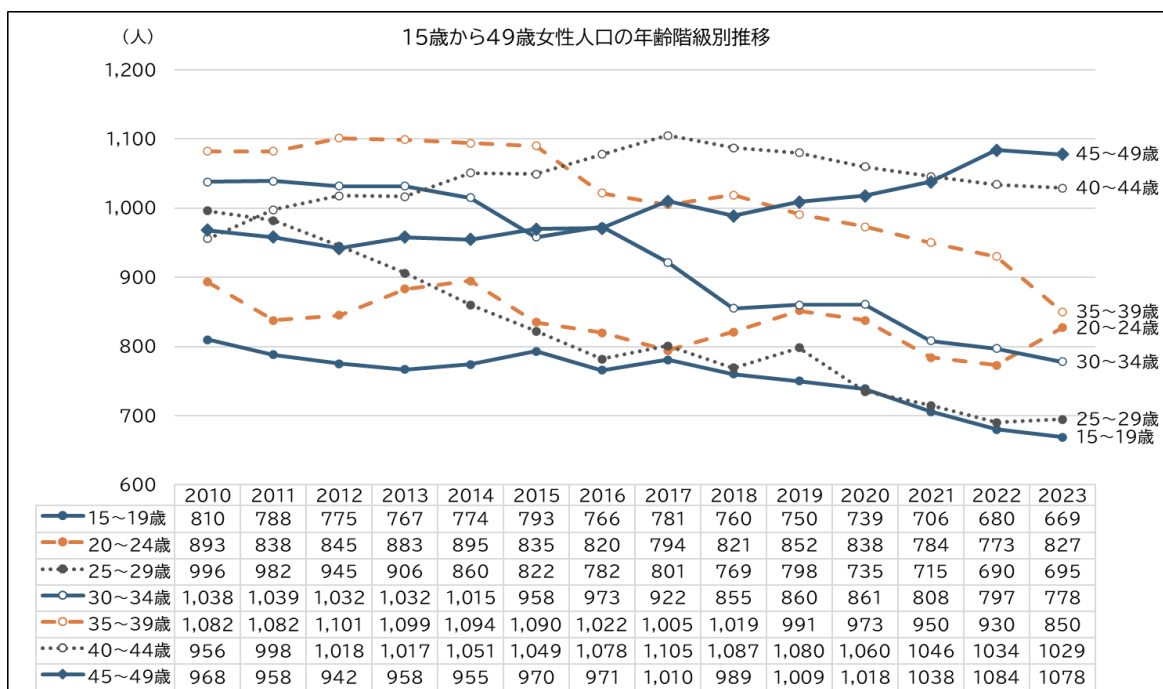


出典：令和2年国勢調査

⑦ 15歳から49歳女性人口の年齢階級別推移

15歳から49歳の女性人口の年齢階級別推移を見ると、45歳以上の女性人口が増加傾向にある一方、15歳から44歳の女性人口は減少傾向にあります。ただし、令和4年(2022年)以降では、20歳から24歳が増加し、25歳から29歳の減少が緩やかになっています。これは、就業や子育て世代の転入が要因だと考えられます。

しかし、由布市全体の傾向としては、人口減少や若年層の転出の影響等により、出産年齢期にある女性人口が減少しており、出生数の減少に影響していることが考えられます。



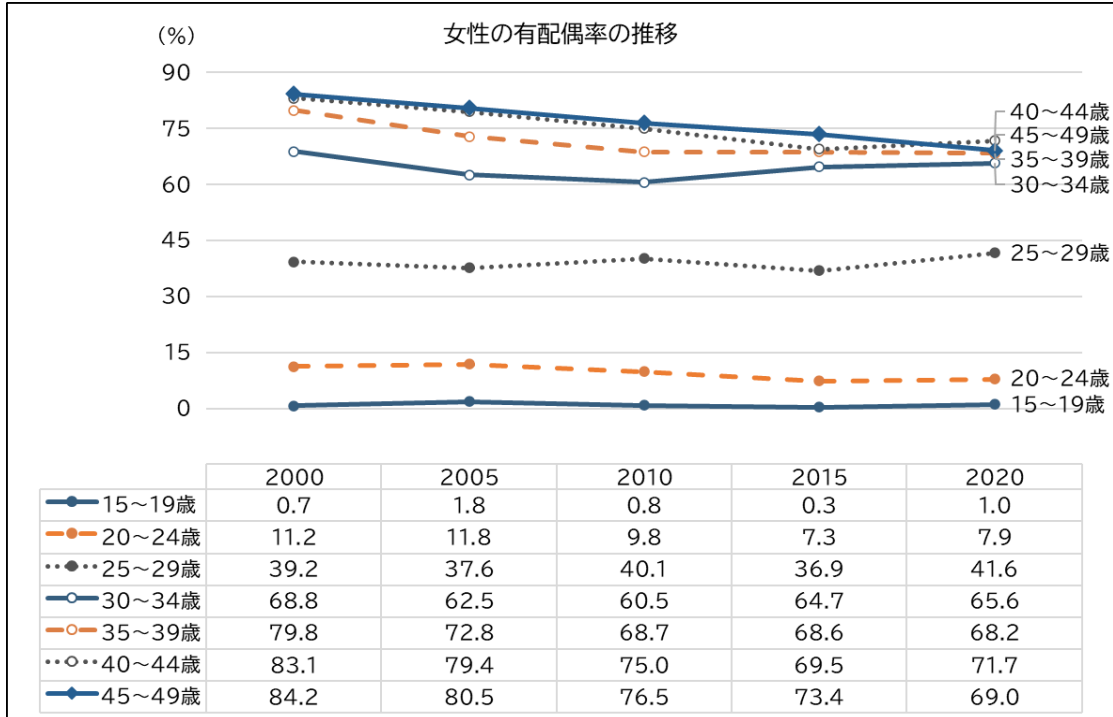
出典：住民基本台帳

(内閣府人口動向分析・将来人口推計の手引きに従い、2012年度以前は年度データ、2013年以降は暦年データを使用。)

4 由布市の人口の現状分析

⑧ 女性の有配偶者率の推移

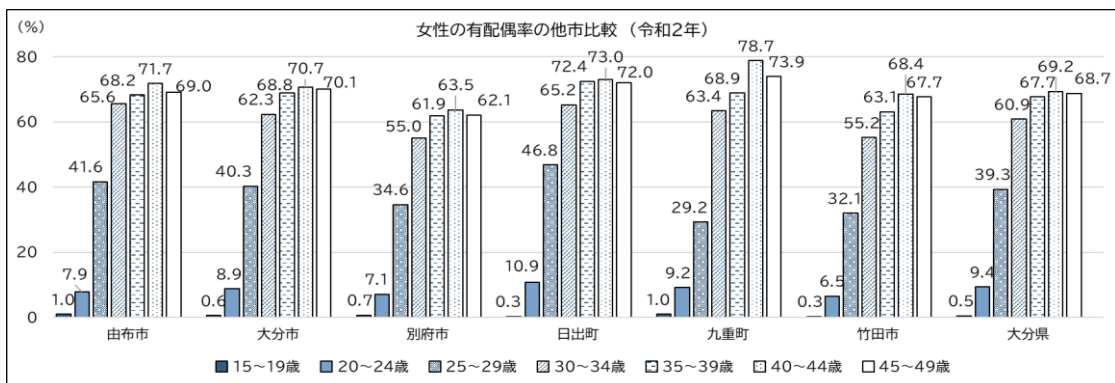
由布市の女性の有配偶者率の推移を見ると、男性と同様に全体として概ね横ばいからやや低下傾向が見られます。人口構造の変化や若年層人口の減少等の影響により、結婚の状況にも一定の変化が生じているものと考えられます。一方で、30歳から34歳について平成22年(2010年)以降を見ると増加がみられますが、これは子育て世帯等の転入により生じたものと考えられます。



出典:国勢調査

⑨ 女性の有配偶者率の他市比較

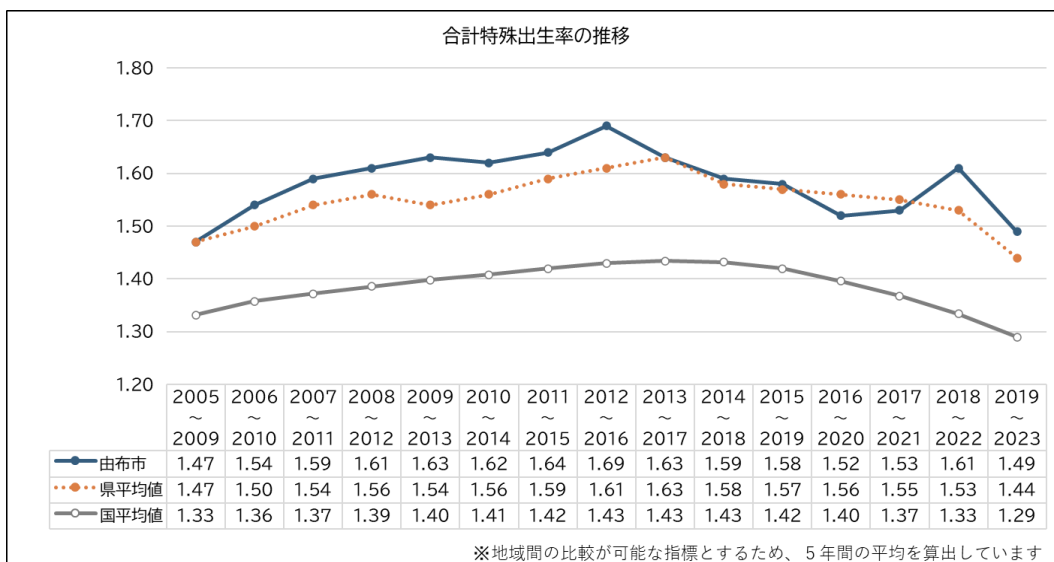
由布市の女性の有配偶者率を見ると、40～44歳の有配偶者率が最も高くなっています。また、30～34歳の女性の有配偶者率は、近隣市町の中で最も高くなっています。



出典:令和2年国勢調査

⑩ 合計特殊出生率の推移

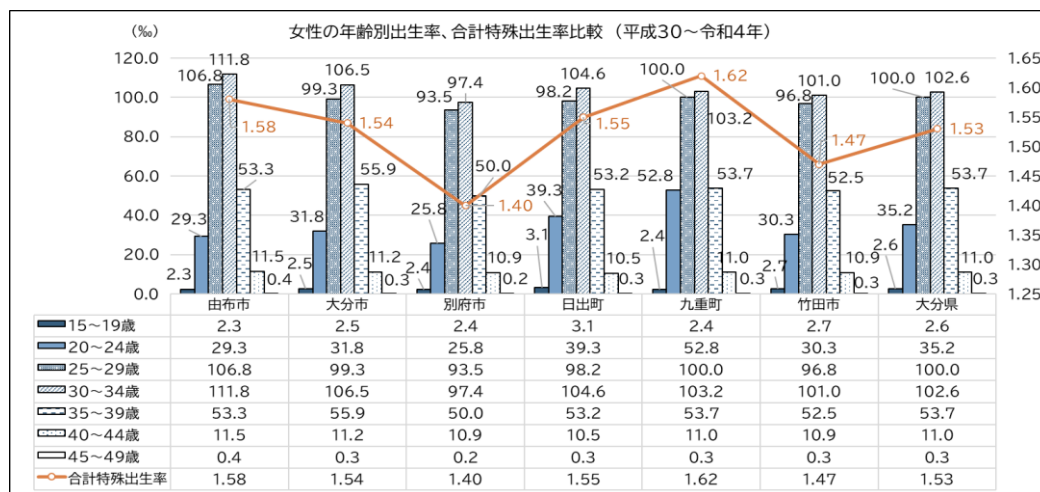
由布市の合計特殊出生率は概ね1.5から1.7の間で推移しており、大分県平均を概ね上回っています。しかし、出生数は減少傾向にあり、これは出産適齢期の女性人口が減少していることに加え、由布市全体の人口減少の影響によるものと考えられます。



出典：人口動態調査、大分県公衆衛生年鑑、数字で見る大分県の保健・福祉

⑪ 合計特殊出生率及び年齢階級別出生率(女性人口千人当たり)の他市比較

女性の年齢別出生率の他市比較を見ると、合計特殊出生率については、九重町が近隣の市町の中で最も高く1.62となっており、由布市は1.58と九重町に次いで高い数値となっています。しかし、20歳から24歳の年齢階級別出生率(女性人口千人当たり)を見ると、他市より少し低い状況です。

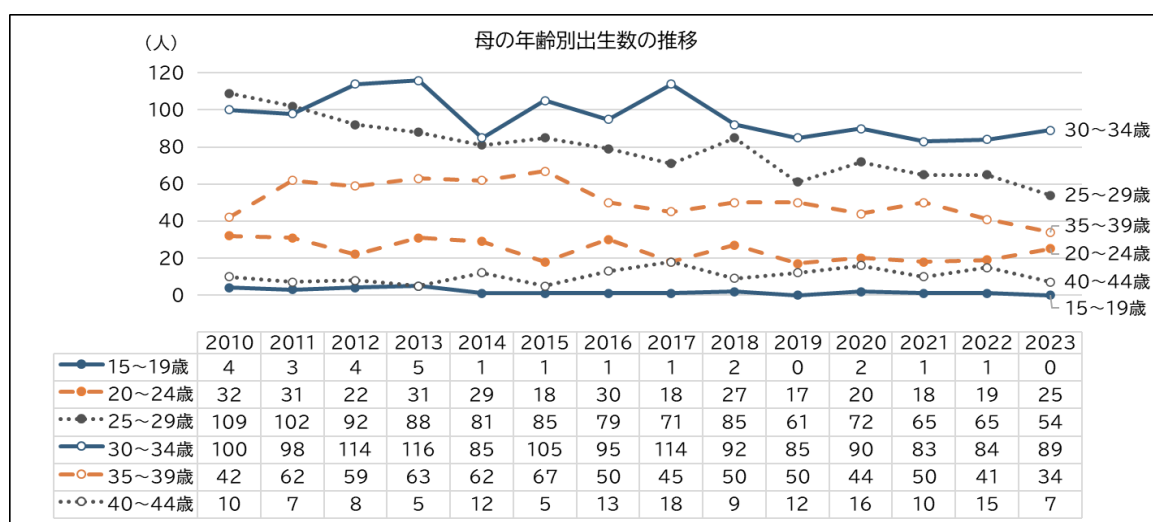


出典：人口動態保健所・市区町村別統計

4 由布市の人口の現状分析

⑫ 母の年齢別出生数の推移

由布市の母の年齢別出生数の推移を見ると、子育て世代の中心である25歳から34歳までの出生数及び35歳から39歳の出生数がゆるやかに減少しています。これは、出産適齢期の女性人口の減少等が影響しているものと考えられます。一方で、20歳から24歳の出生数は概ね横ばいで推移していますが、令和3年(2021年)以降は増加傾向が見られます。これは、新型コロナウイルス感染拡大による地方回帰の意識の高まりや新興住宅地の形成による、子育て世代の流入が要因だと推察されます。



出典：大分県公衆衛生年鑑、数字で見る大分県の保健・福祉

○期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率

合計特殊出生率は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、次の2つの種類があり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときのこどもの数に相当する。

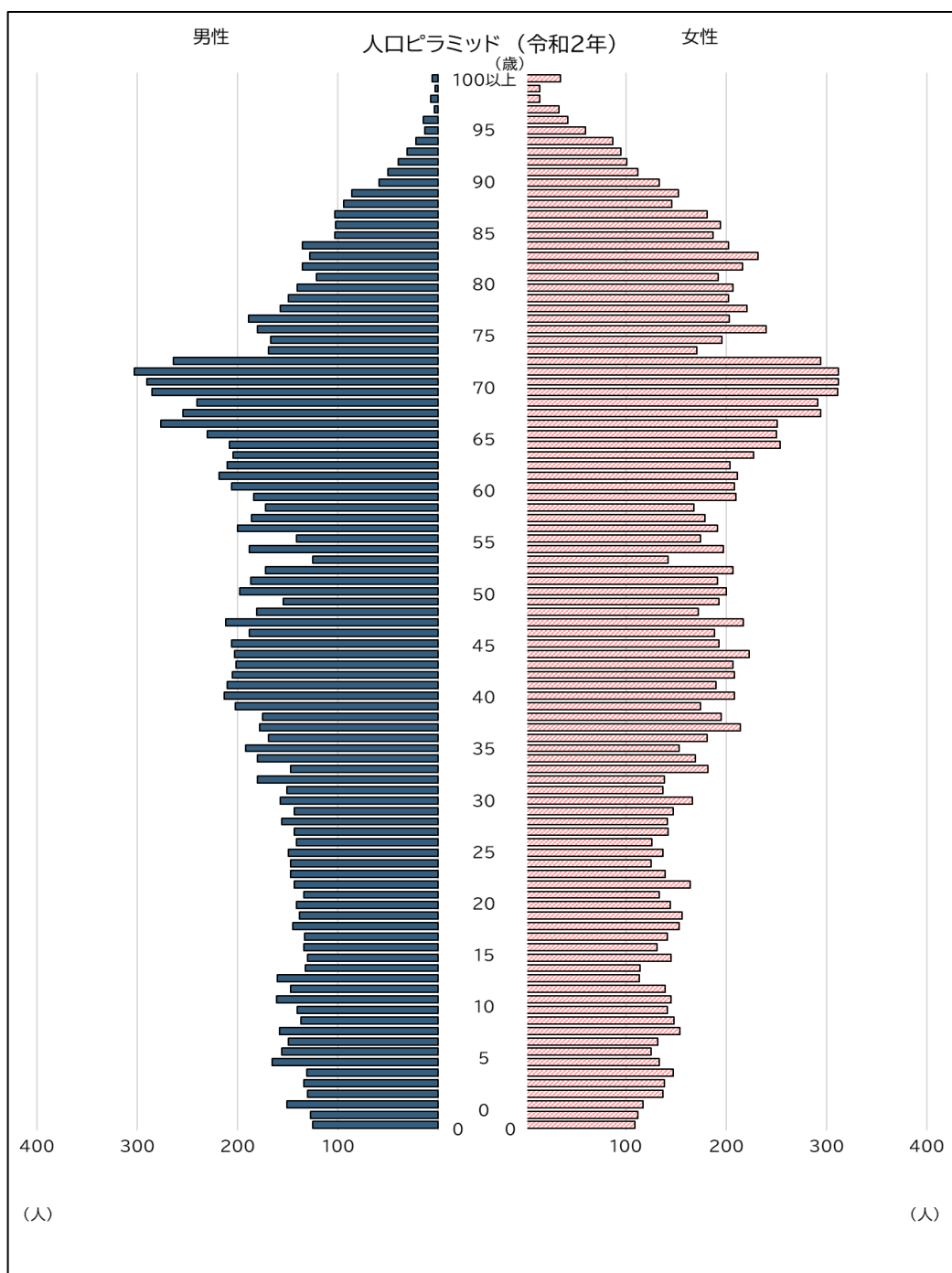
A 期間合計特殊出生率：ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したもの。女性人口の年齢構成の違いを除いた「その年の合計特殊出生率」であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

B コーホート合計特殊出生率：ある世代の出生状況に着目したもので、同一世代生まれ(コーホート)の女性の各年齢(15～49歳)の出生率を過去から積み上げたもの。「その世代の合計特殊出生率」である。

(出典：厚生労働省 HP)

⑬ 人口ピラミッド

令和2年(2020年)国勢調査による人口ピラミッドを見ると、第1次ベビーブーム世代とされる70歳代前半の人口が男女ともに多くなっています。この世代が高齢期に入っていることにより高齢化が進行しています。一方で若年層の人口は比較的少なく、人口構造は高齢層の割合が高い構成となっています。



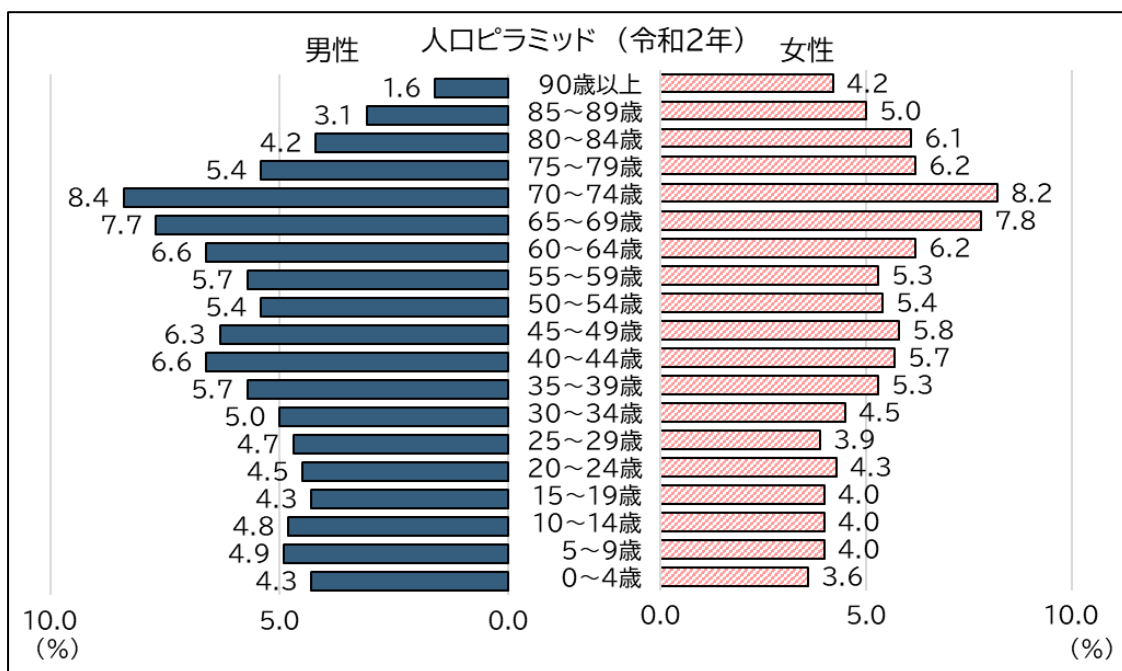
出典: 令和2年国勢調査

4 由布市の人口の現状分析

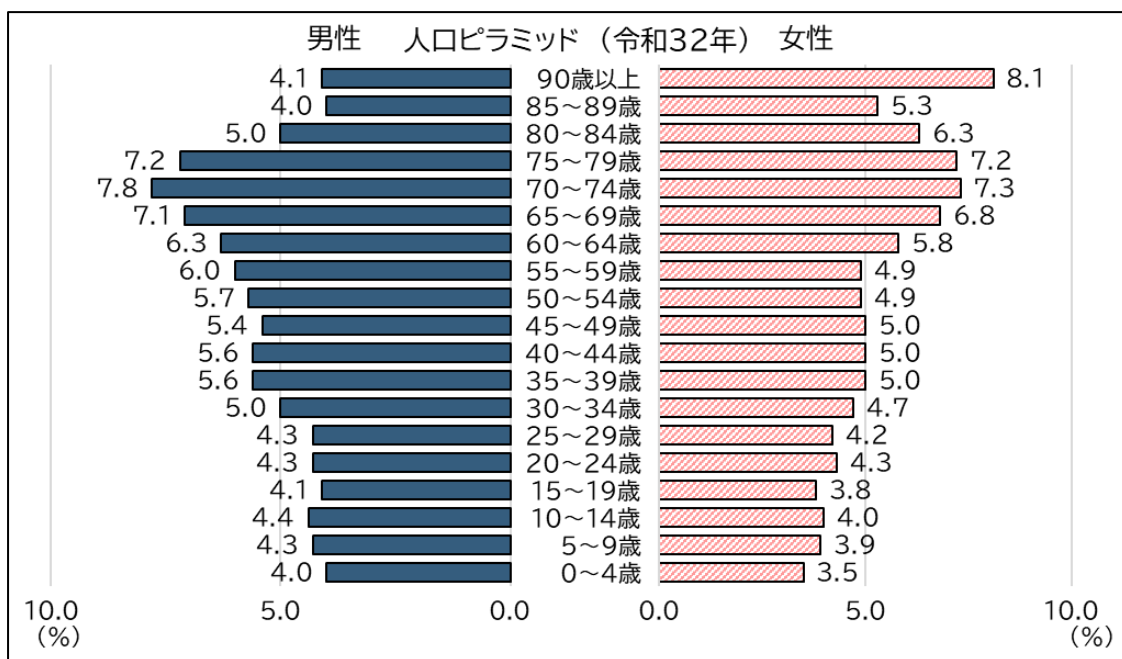
⑭ 人口ピラミッド 将来比較(性別ごとの年齢階級別人口に占める割合)

社人研推計による令和32年(2050年)の人口ピラミッドを見ると、昭和46年(1971年)から昭和49年(1974年)に生まれた第2次ベビーブーム世代が75歳以上となります。令和2年(2020年)と比べると、人口構成に変化が見られ、高齢人口の割合が高まる等高齢化の進行が見込まれます。

○令和2年(2020年)



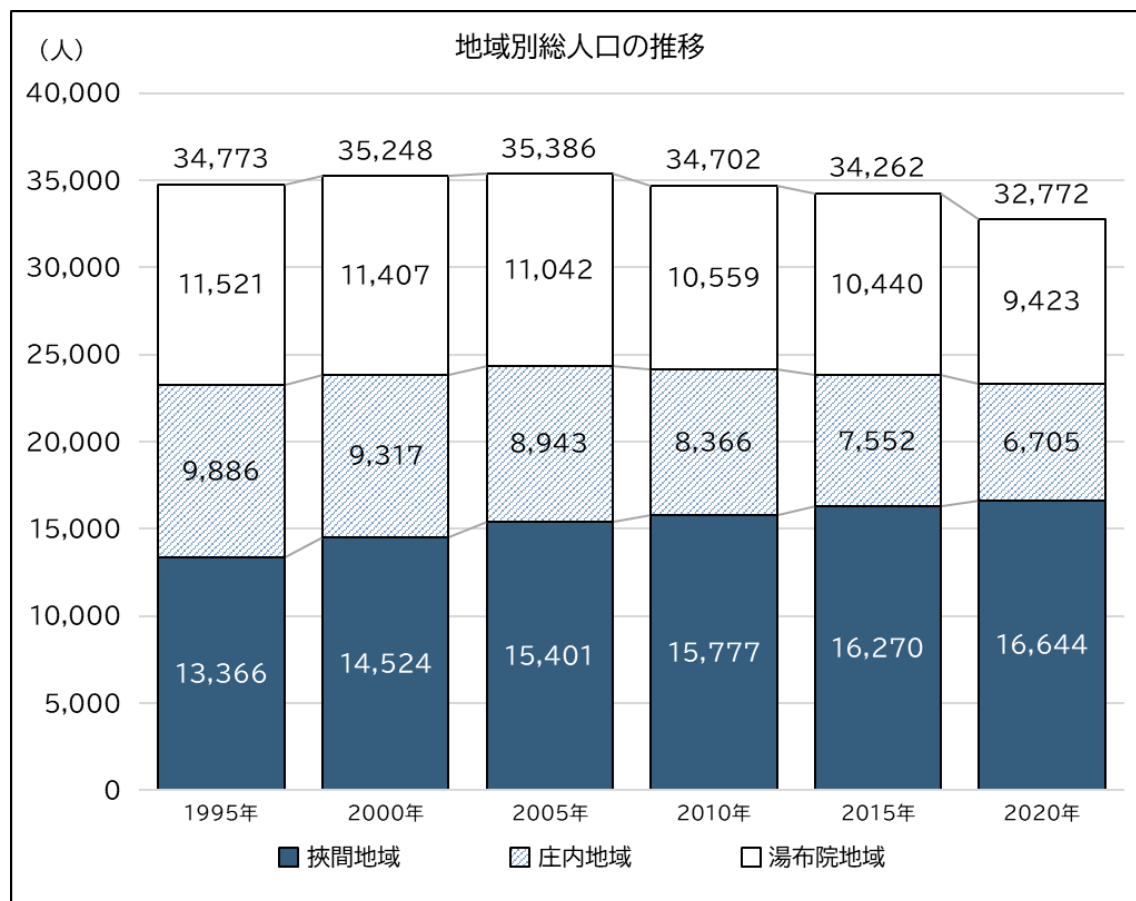
○令和32年(2050年)



出典：2020年は「令和2年国勢調査」、2050年は「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
 国勢調査の一部データは地域経済分析システムより引用

⑮ 地域別総人口の推移

平成7年(1995年)国勢調査から令和2年(2020年)国勢調査の3地域別の総人口の推移を見ると、挾間地域は25%増加しており、庄内地域は32%減少、湯布院地域は18%減少しています。

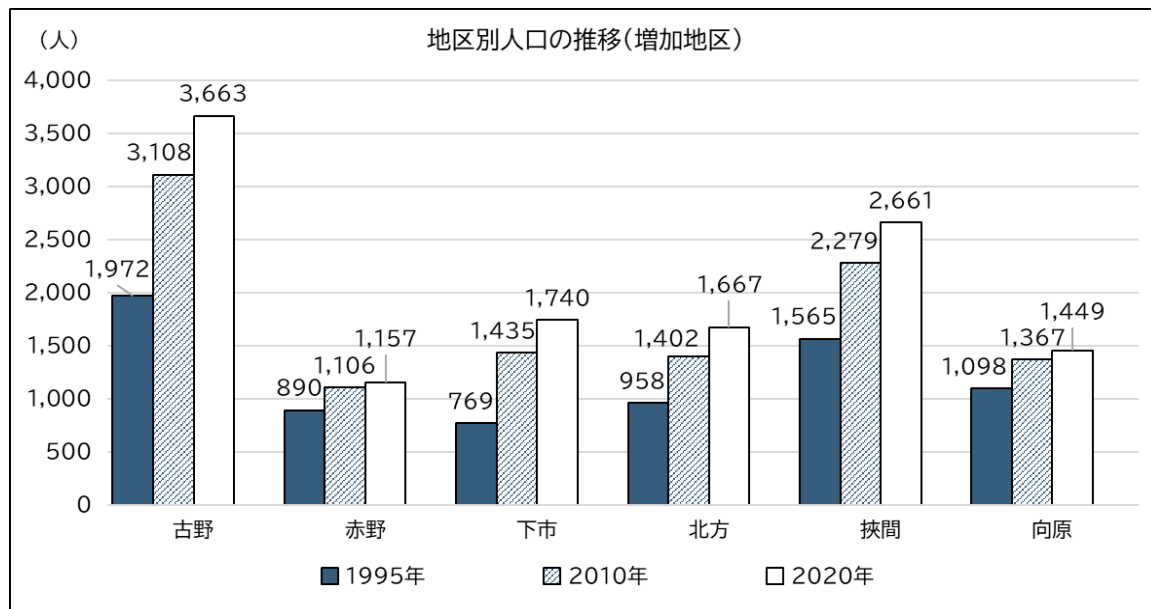


次ページ以降、⑯～⑰のグラフでは、過去3回の国勢調査で人口が増加し続けている地区、増加から減少に転じた地区、減少し続けている地区を掲載しています。増加し続けている地区は挾間地域に集中しており、その他の地区は前回の調査から減少に転じていることが分かります。

4 由布市の人口の現状分析

⑯ 地区別人口(過去3回の調査で増加し続けている地区)

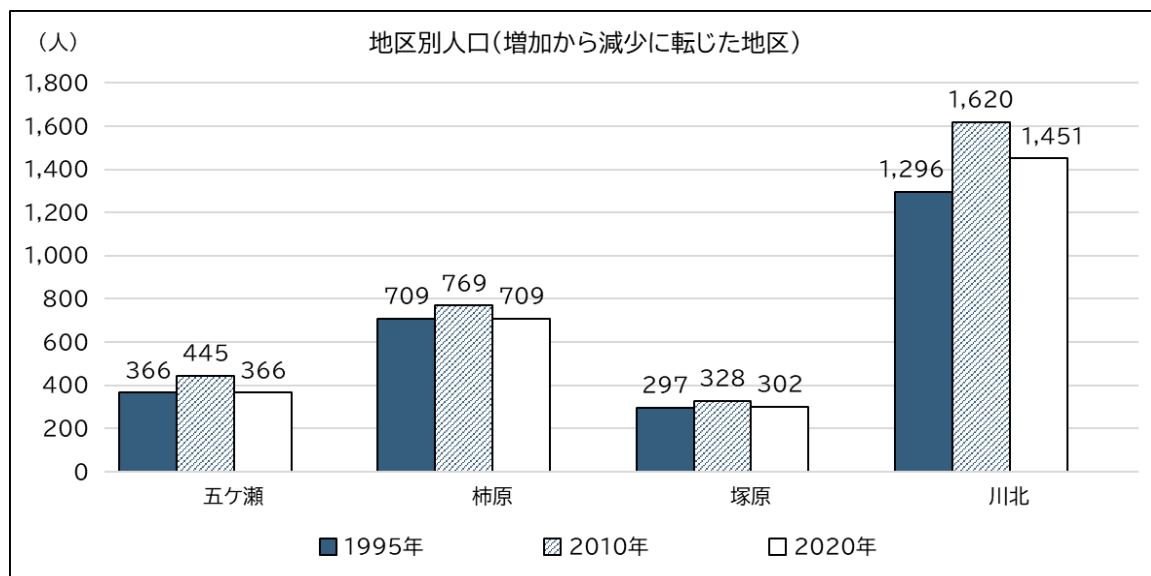
平成7年(1995年)国勢調査から令和2年(2020年)国勢調査で人口が増加し続けている地区は、いずれも挟間地域にある地区です。古野、挟間、下市は、1,000人~1,700人程度増加しており、その他の地区も1.3倍以上増加しています。



出典:国勢調査

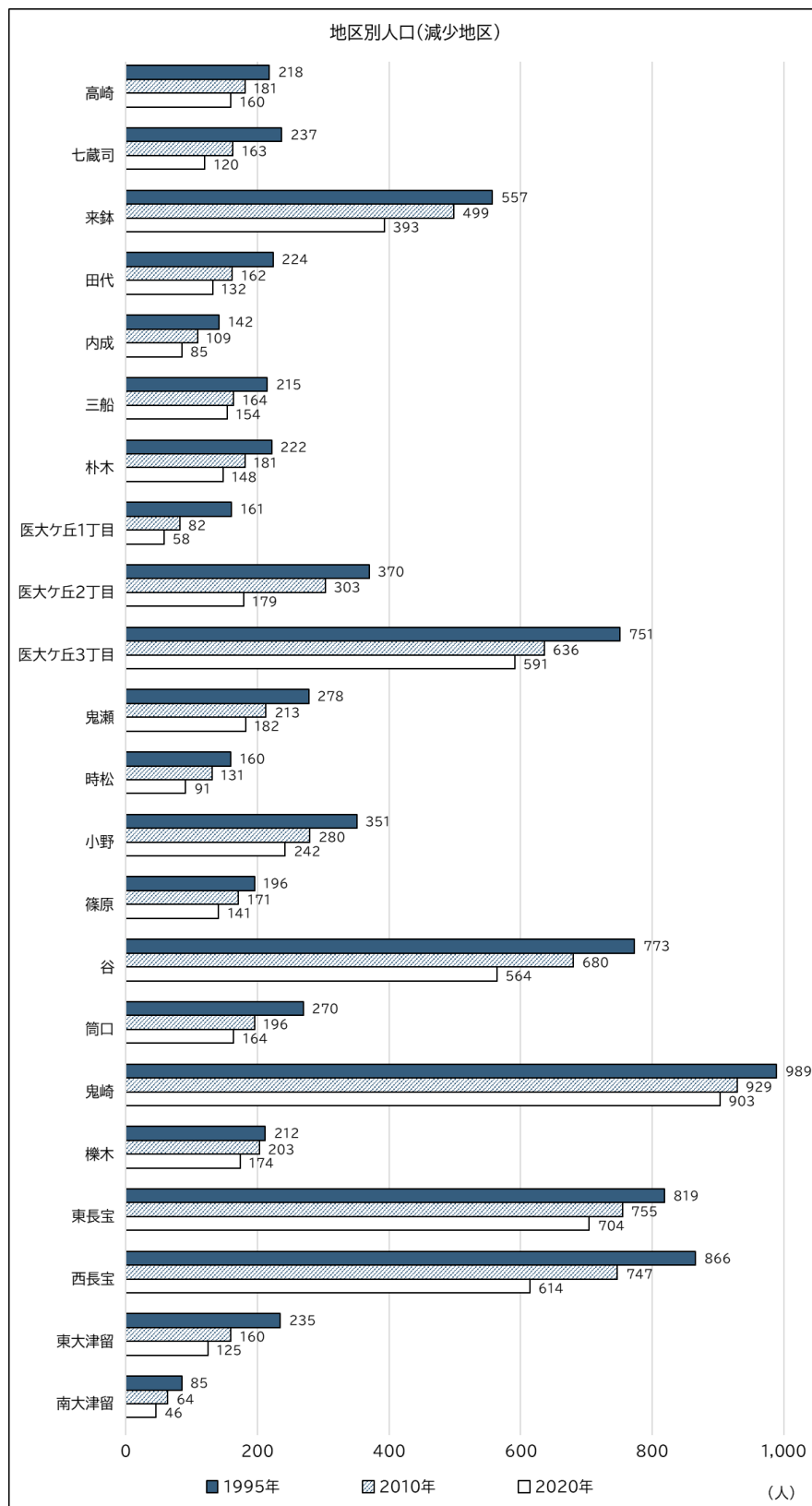
⑰ 地区別人口(過去3回の調査で増加から減少に転じた地区)

増加から減少に転じた地区は庄内地域の五ヶ瀬と柿原、湯布院地域の塚原と川北の4地区です。



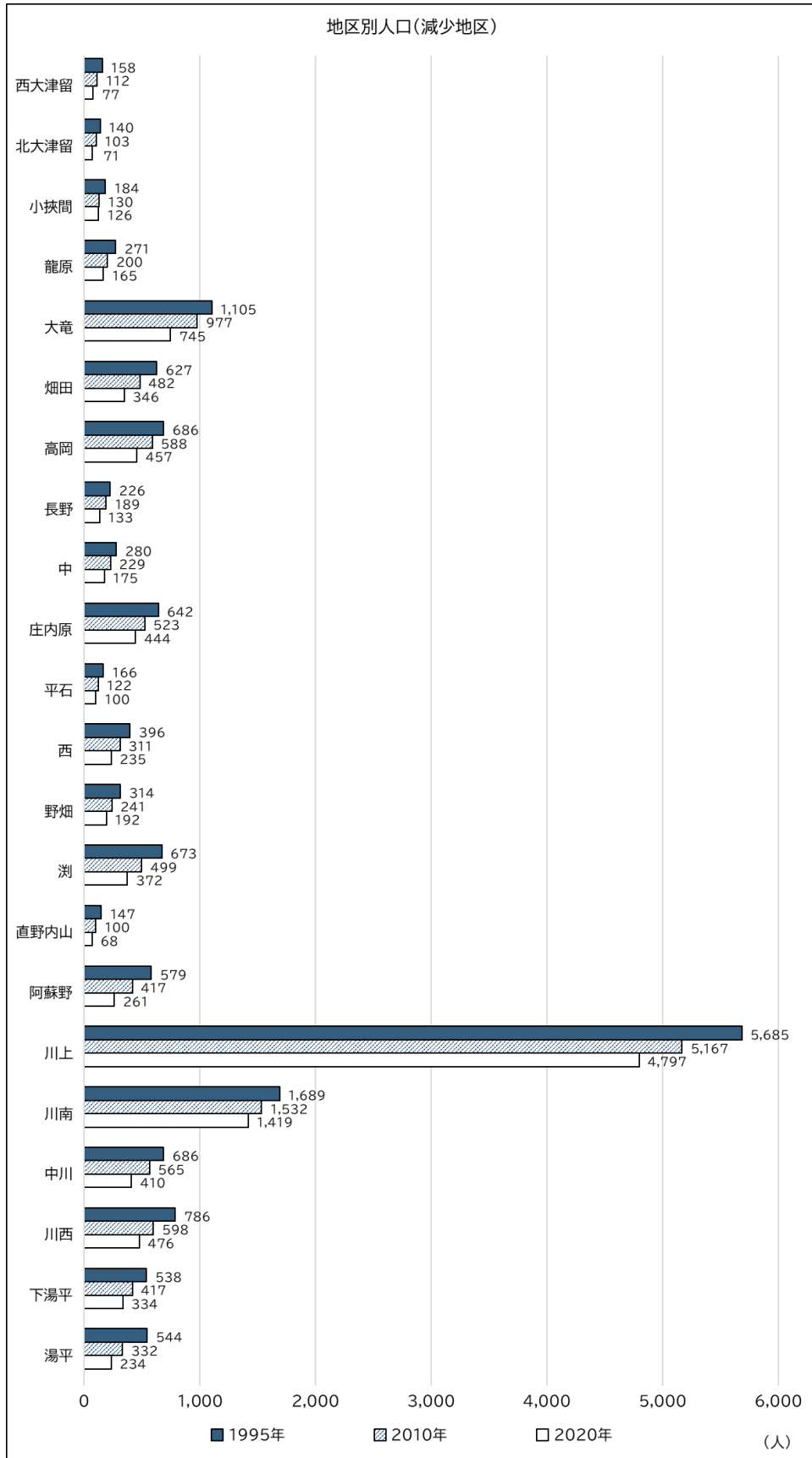
出典:国勢調査

⑱ 地区別人口(過去3回の調査で減少し続けている地区)※2ページに分けて掲載



出典:国勢調査

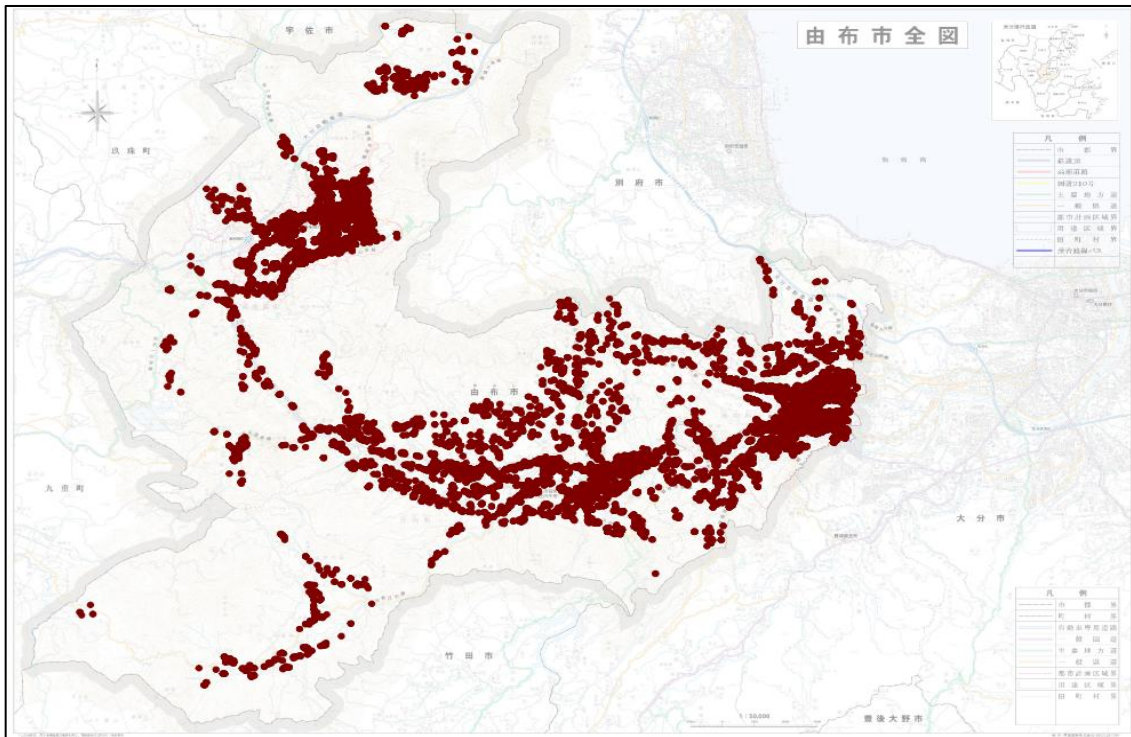
4 由布市の人口の現状分析



出典:国勢調査

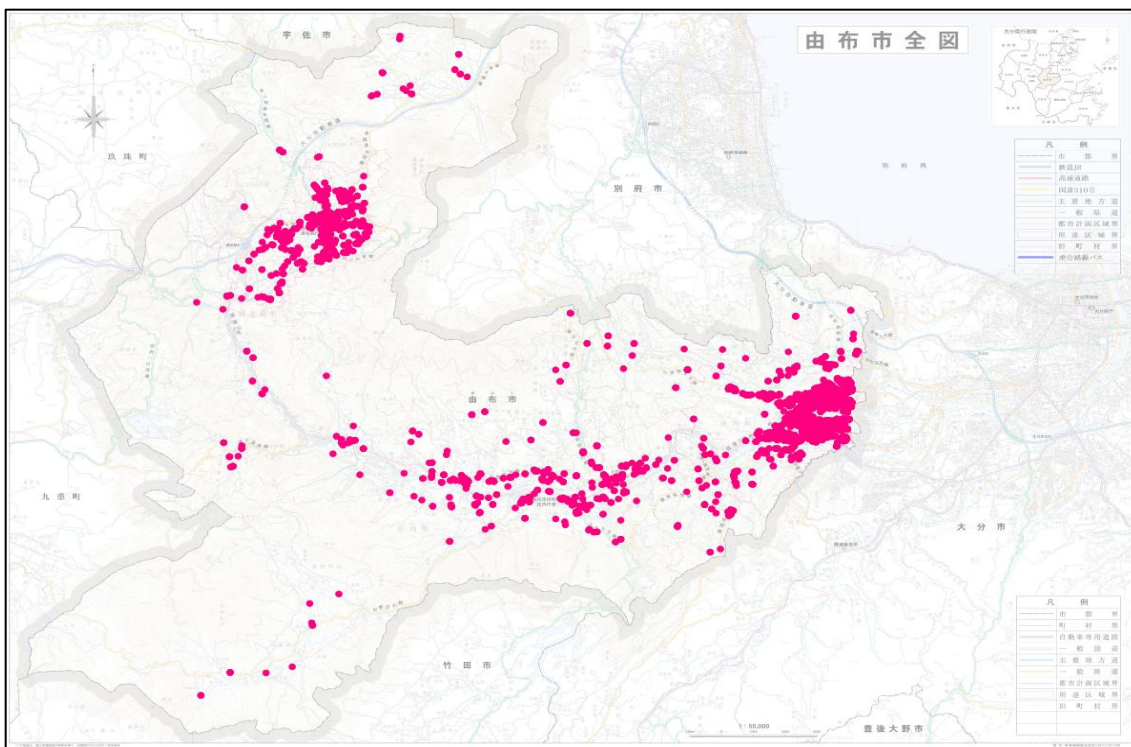
4 由布市の人口の現状分析

⑱ 由布市の人口分布図(全人口:33,133 人)



出典:由布市住民基本台帳(令和6年10月時点)

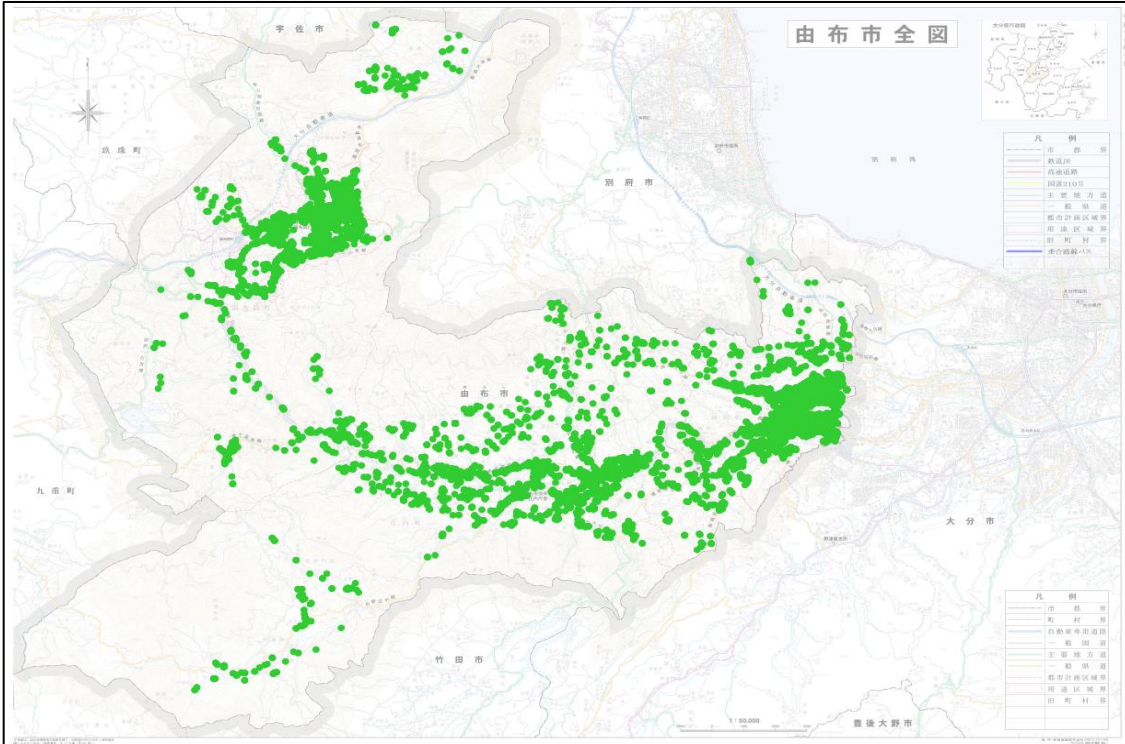
⑳ 由布市の人口分布図(15歳未満の人口:4,173人)



出典:由布市住民基本台帳(令和6年10月時点)

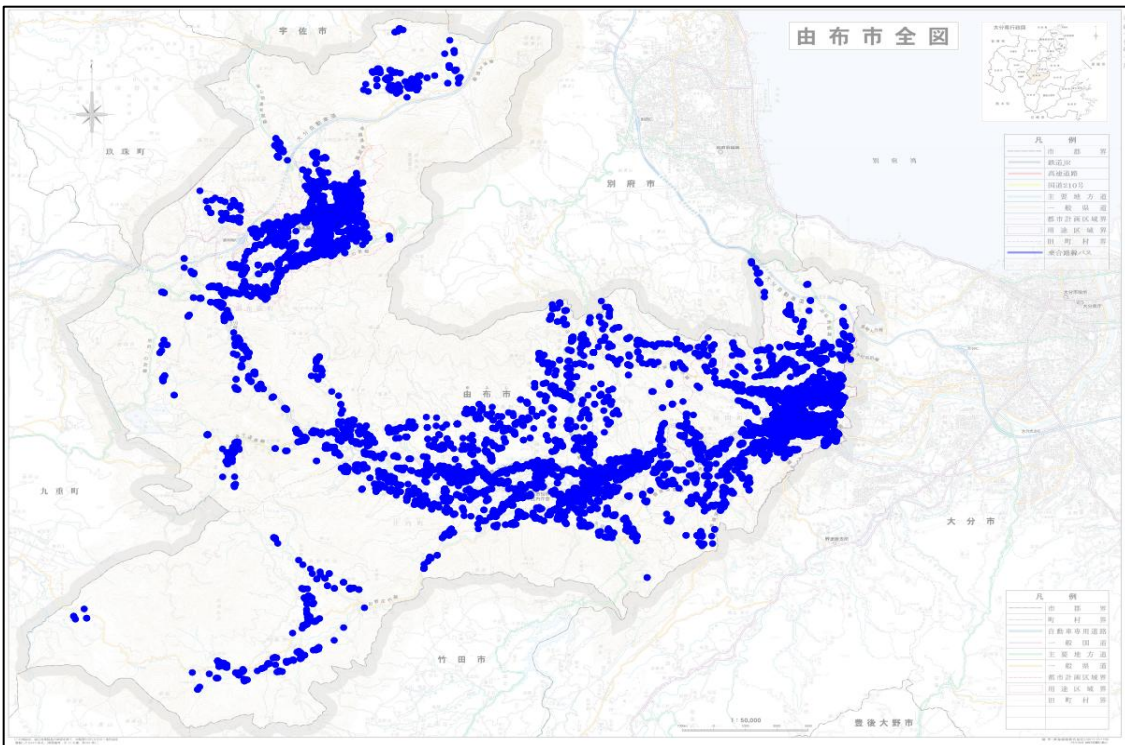
4 由布市の人口の現状分析

① 由布市の人口分布図(15 歳以上 65 歳未満の人口:17,892 人)



出典:由布市住民基本台帳(令和6年10月時点)

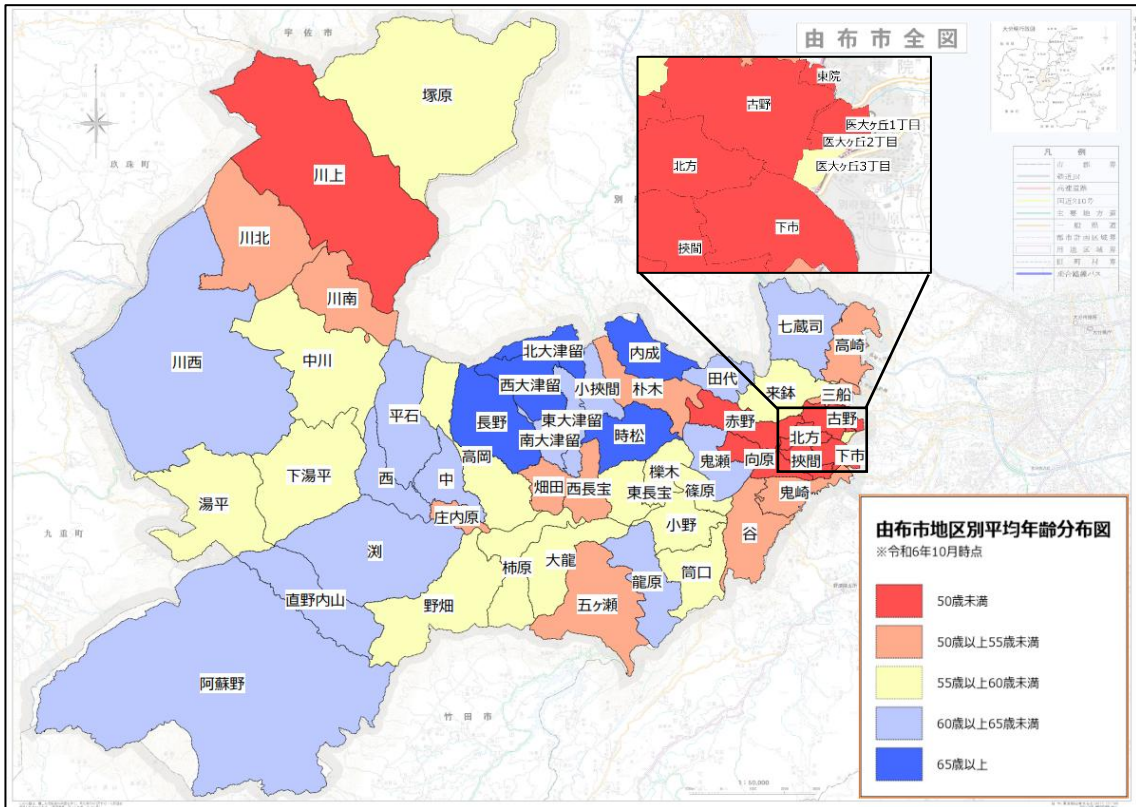
② 由布市の人口分布図(65 歳以上の人口:11,068 人)



出典:由布市住民基本台帳(令和6年10月時点)

㊸ 由布市の地区別平均年齢分布図

下の図は由布市を大字ごとに分け、平均年齢によって色分けを行った地区別平均年齢分布図です。挾間地域や湯布院地域の一部については、50歳未満となっています。一方で庄内地域を中心に平均年齢が65歳以上の地区も存在しており、地域間での平均年齢の格差があることが分かります。



大字	平均年齢	大字	平均年齢	大字	平均年齢	大字	平均年齢
高崎	53.9	鬼瀬	61.6	南大津留	64.1	柿原	57.6
七蔵司	64.4	時松	67.4	西大津留	66.2	野畑	56.0
来鉢	56.5	小野	57.3	北大津留	66.3	湊	62.8
田代	60.6	篠原	58.3	小挾間	60.3	直野内山	61.6
内成	66.5	谷	52.7	大龍	55.8	阿蘇野	64.4
三船	54.4	筒口	56.6	五ヶ瀬	52.3	塚原	55.3
古野	39.8	鬼崎	53.2	龍原	62.0	川上	46.8
赤野	43.7	医大ヶ丘1丁目	27.9	畑田	54.5	川北	53.0
朴木	54.8	医大ヶ丘2丁目	37.3	長野	66.0	川南	52.3
東院	40.2	医大ヶ丘3丁目	55.9	高岡	59.5	中川	56.5
下市	38.3	櫟木	58.4	中	61.4	川西	62.3
北方	43.4	東長宝	55.7	庄内原	54.0	下湯平	58.8
挾間	39.8	西長宝	54.1	平石	63.2	湯平	59.2
向原	45.3	東大津留	61.1	西	62.7		

出典：由布市住民基本台帳(令和6年10月時点)

4 由布市の人口の現状分析

④ 由布市の人口の現状分析のまとめ

由布市の人口は、昭和60年(1985年)の35,945人をピークに長期的な減少局面に入り、令和2年(2020年)には32,772人まで減少しています。さらに、社人研の将来人口推計では、令和52年(2070年)には21,144人まで減少すると見込まれており、今後も人口規模の縮小が続くことが想定されます。

このような人口減少は、由布市固有の要因のみならず、日本全体の総人口が減少局面に入っている社会構造の変化の中で進行しているものであり、由布市においてもその影響を受けながら人口減少が進んでいると捉える必要があります。

人口構造を見ると、年少人口及び生産年齢人口の割合は低下し、老年人口の割合は上昇しており、少子高齢化が進行しています。特に、生産年齢人口は昭和55年(1980年)からの約40年間で5,000人以上減少しており、割合の変化に加えて実数の減少が進んでいる点が重要です。

生産年齢人口の減少は、地域経済の活力の低下にとどまらず、地域コミュニティ活動、防災体制の維持、公共交通の確保、農林畜産業や商工・観光業の担い手確保等、地域社会の持続性そのものに影響を及ぼす可能性があります。

子育て世代の人口動向を見ると、15～49歳の男女ともに、長期的には若年層や出産・子育ての中心となる世代の人口は減少傾向にあります。一方で、近年では20代前半の人口が微増傾向にある等、若年層の動向には変化も見られます。これは、子育て世代の転入に伴う世帯形成や、そのこども世代の成長による年齢階層の移行、さらには就業を契機とした一定の流入等が要因として考えられます。

しかしながら、こうした局所的な増加は人口構造全体の縮小傾向を大きく転換するまでには至っておらず、将来の結婚や出生を担う世代の絶対数は総じて縮小している状況にあります。このため、出生率が一定の水準を維持していても出生数が減少するといった構造的な人口減少の要因が生じています。

結婚の状況を見ると、有配偶者率は男女ともに概ね横ばいからやや低下傾向にあるものの、大分県平均と比較すると相対的に高い水準を維持しています。また、合計特殊出生率は1.5～1.7程度で推移しており、県平均を上回る水準にあります。

このことから、由布市における人口減少は、結婚や出産に対する意識や環境の著しい悪化によるものよりも、結婚年齢期および出産適齢期の人口規模そのものの縮小による影響が大きいと考えられます。

地域別に見ると、挾間地域では人口が増加傾向にある一方で、庄内地域及び湯布院地域では減少傾向が続いており、市内における人口動向の地域差が拡大してい

ます。挾間地域では宅地開発の進展や大分市との生活圏の近接性を背景とした人口流入が見られるほか、若年層の居住地選択の影響等により一定の人口集積が進んでいます。一方、他地域では人口減少と少子高齢化が同時に進行しており、地域社会の維持や生活サービスの確保が課題となっています。

また、老年人口はこれまで団塊の世代の高齢化により増加してきましたが、今後は一定時点でピークを迎え、人口全体の減少とともに老年人口も減少に転じることが見込まれます。これは、今後の由布市が直面する人口問題が、単なる高齢化への対応から、人口減少を前提とした地域構造の再構築へと段階的に移行していくことを示しています。

以上のことから、由布市の人口減少は

- ・全国的な人口減少の影響を受けながら進行していること
- ・若年層の動向には一部流入等による変化も見られるものの、子育て世代全体としては縮小傾向にあること
- ・生産年齢人口の減少により地域社会の持続性が問われていること
- ・市内における人口動向の地域差が拡大していること

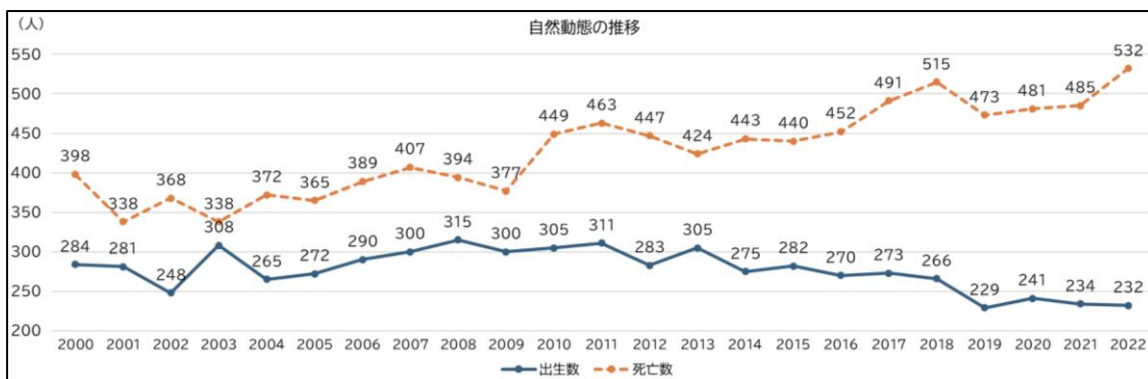
といった特徴を有しており、今後は人口減少社会を前提とし、人口の地域内循環や世代構造の変化も踏まえた持続可能な地域づくりへの対応が求められています。

5 由布市の人口動態

5 由布市の人口動態

① 自然動態の推移

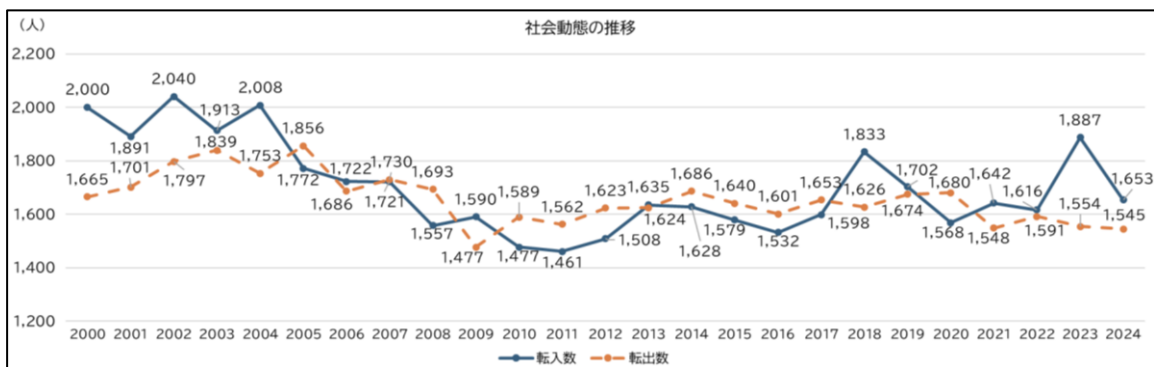
由布市では、人口の自然減の状態が続いています。高齢化の進行等により死亡数が増加する一方、出生数は減少しており、出生数と死亡数の差が拡大しています。このことから、今後も人口の自然減が進むことが見込まれます。



出典：住民基本台帳
(内閣府人口動向分析・将来人口推計の手引きに従い、2012年度以前は年度データ、2013年以降は暦年データを使用。)

② 社会動態の推移

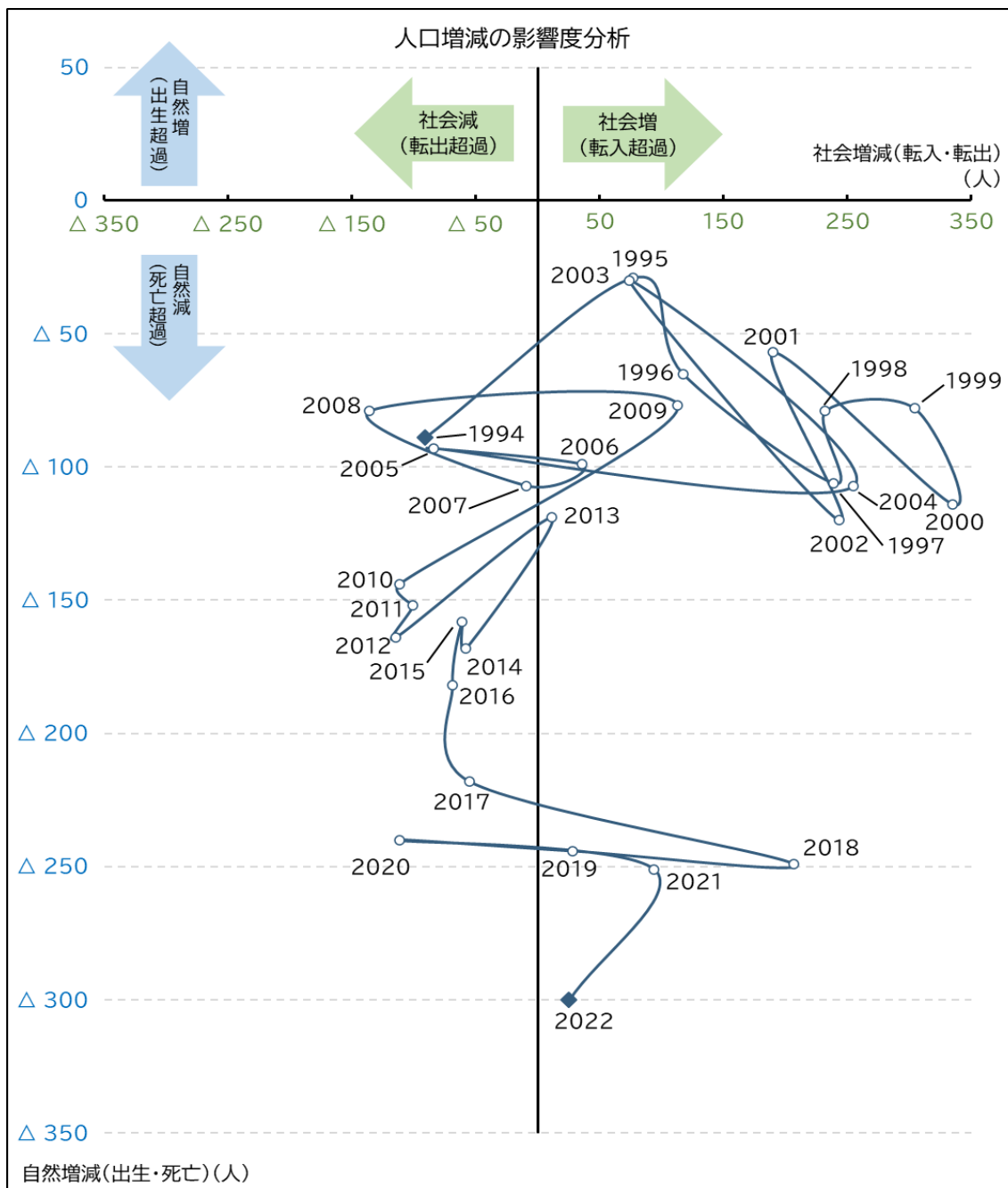
由布市の社会動態の推移を見ると、転入超過の年と転出超過の年がそれぞれ見られ、年ごとに増減を伴いながら推移しています。近年では令和3年(2021年)以降、社会増(転入超過)の傾向が見られます。



出典：住民基本台帳
(内閣府人口動向分析・将来人口推計の手引きに従い、2012年度以前は年度データ、2013年以降は暦年データを使用。)

③ 人口動態(人口増減)の影響度分析

由布市では高齢化の進行等により死亡数が増加する一方、出生数は減少しており、人口の自然減の状態が続いています。また、社会増減については、転入超過の年と転出超過の年がそれぞれ見られる等、年ごとに増減を伴いながら推移していますが、近年では社会増(転入超過)の傾向が見られます。これらの状況から、由布市の人口減少は主に自然減による影響が大きいと考えられます。

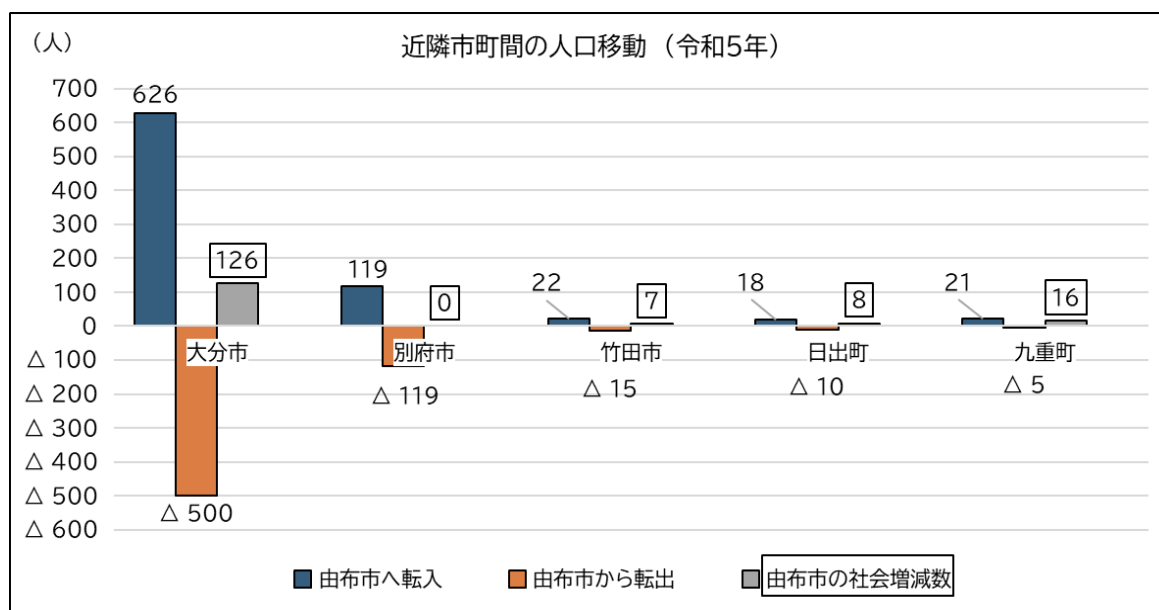


出典:住民基本台帳
(内閣府人口動向分析・将来人口推計の手引きに従い、2012年度以前は年度データ、2013年以降は暦年データを使用。)

5 由布市の人口動態

④ 近隣市町間の人口移動

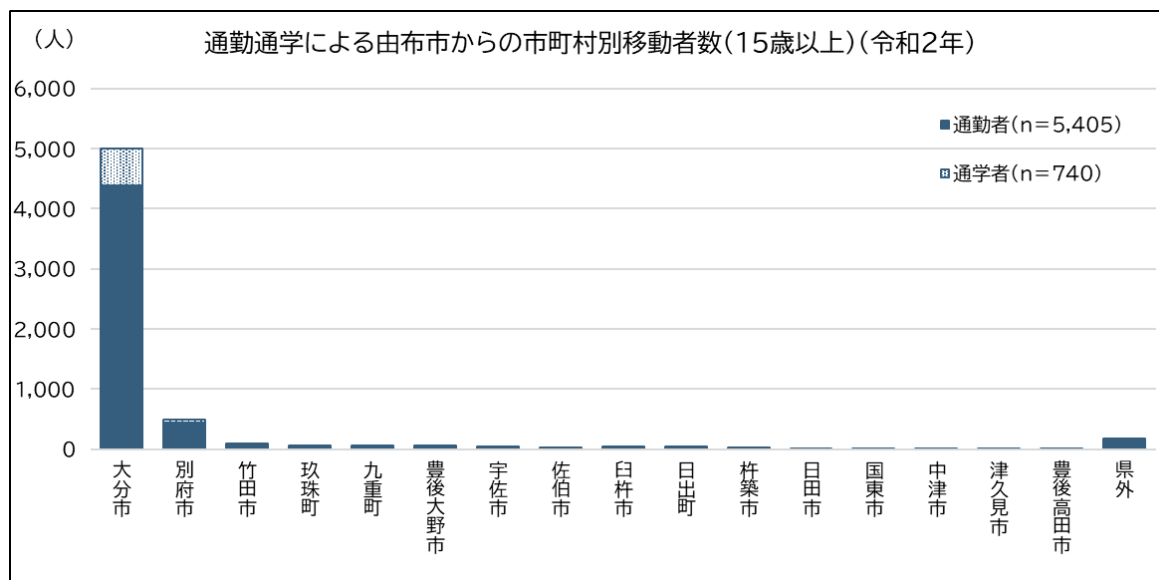
令和5年(2023年)時点の由布市と近隣市町間の人口移動を見ると、大分市が転入者626人、転出者500人と最も多く、続いて別府市が転入者119人、転出者119人となっています。近隣市町間の人口移動では、社会増(転入超過)となっています。



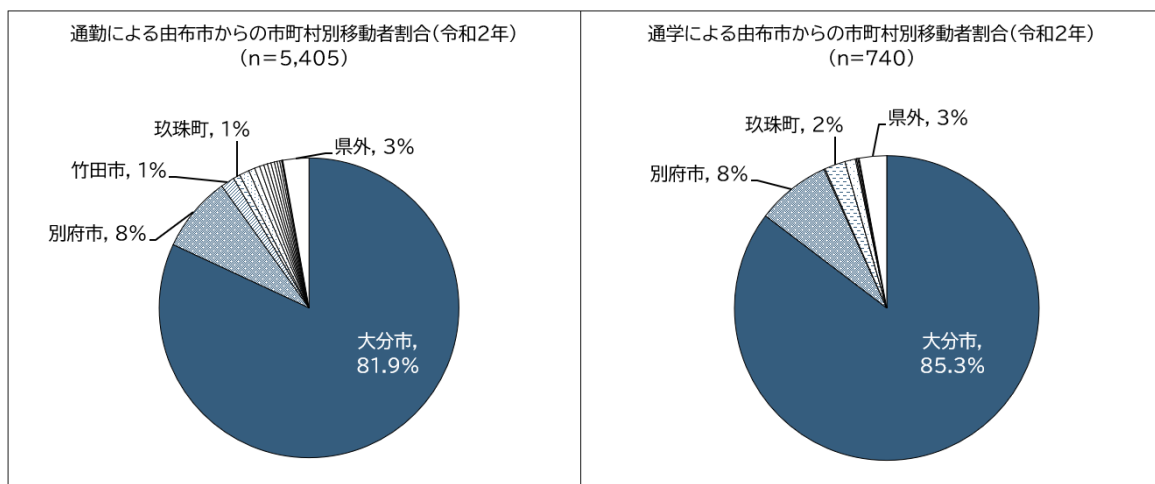
出典:大分県の人口推計【年報】 令和5年版

⑤ 通勤通学による由布市からの市町村別移動者数、割合

由布市に居住し、通勤通学で市外、県外に移動する人は、通勤者が85%以上を占めています。このうち、近隣市である大分市、別府市への移動で9割以上を占めています。特に、通勤者と比べ通学者でこの傾向が顕著であり、より近隣市に集中していることが分かります。



出典: 令和2年国勢調査

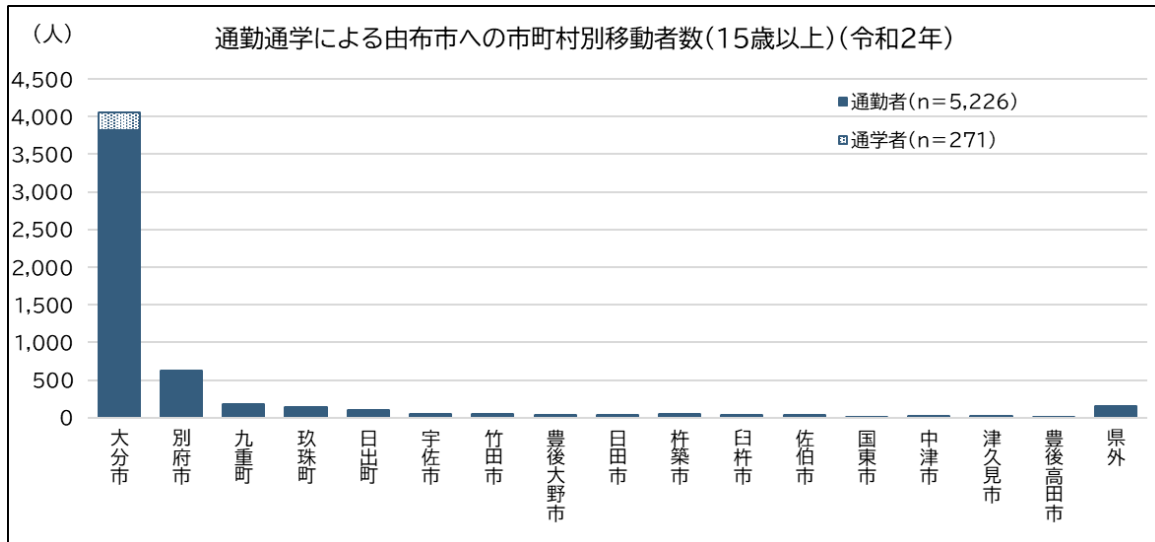


出典: 令和2年国勢調査

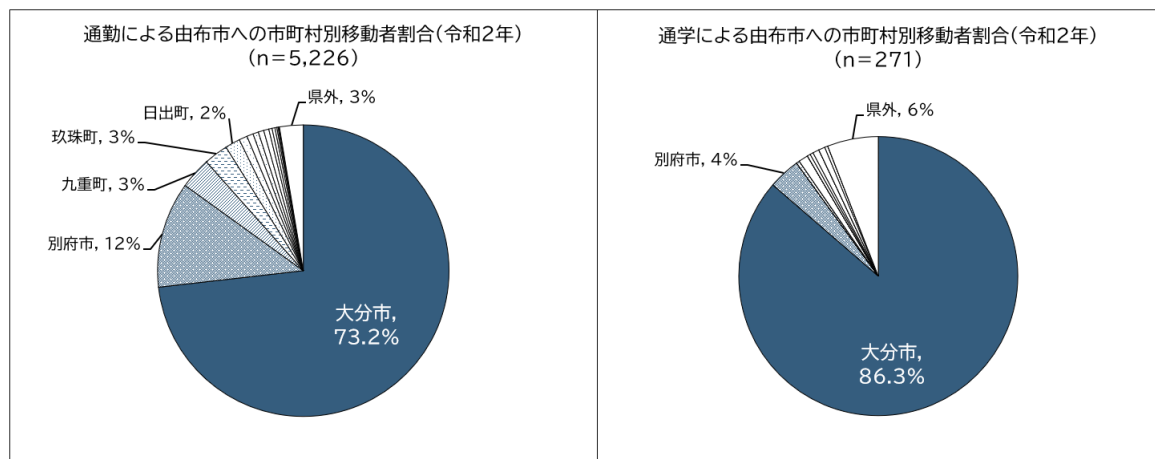
5 由布市の人口動態

⑥ 通勤通学による由布市への市町村別移動者数、割合

市外、県外から通勤通学で由布市へ移動する人は、通勤者が95%以上を占めており、由布市から他市町村への移動に比べて通勤者の移動の割合が多くなっています。このうち、近隣市である大分市、別府市の居住者が4分の3以上を占めています。ただし、通勤者の由布市からの他市町村への移動者の割合と比較すると、大分市と別府市との割合は低くなっています。



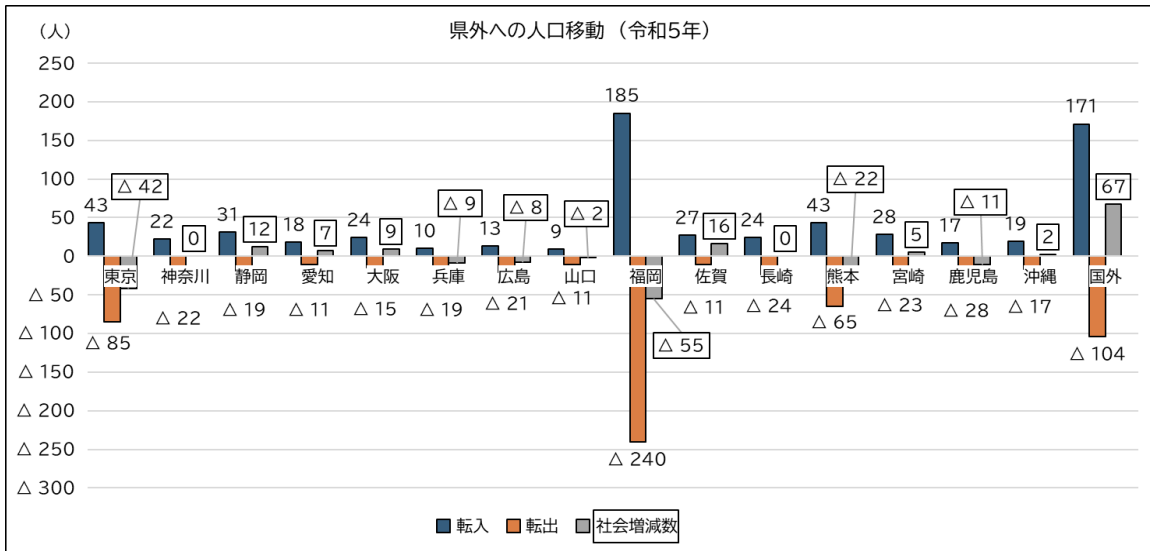
出典: 令和2年国勢調査



出典: 令和2年国勢調査

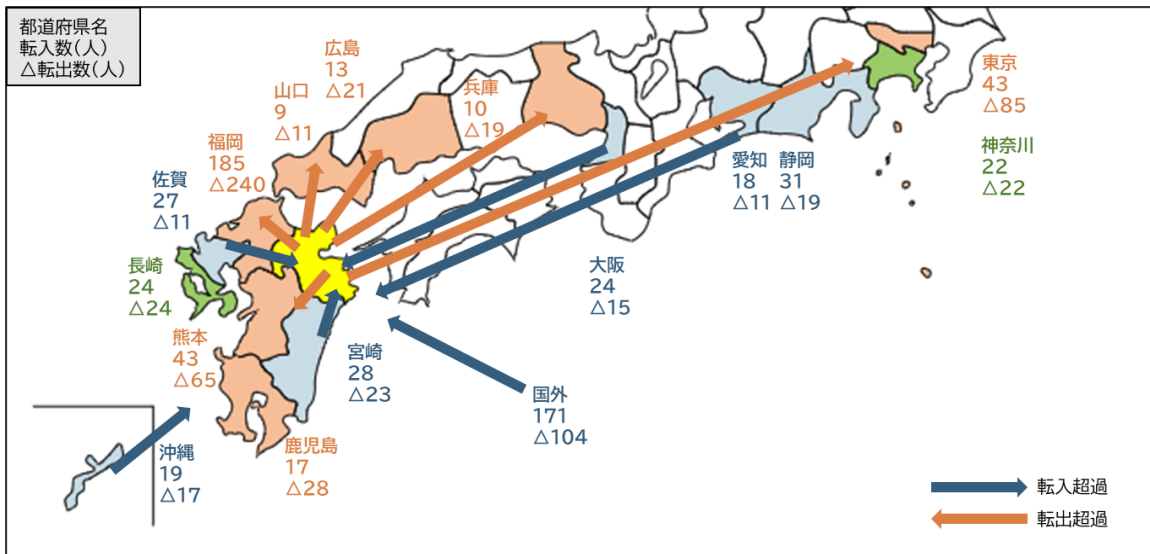
⑦ 県外への人口移動

令和5年(2023年)時点の由布市と各都府県等への人口移動を見ると、東京都、福岡県、国外との人口移動が多い結果となっています。東京都、福岡県との人口移動は社会減(転出超過)となっており、佐賀県等の九州他県や国外との人口移動は社会増(転入超過)になっています。



出典:大分県の人口推計【年報】 令和5年版

○地図でみた転出・転入状況

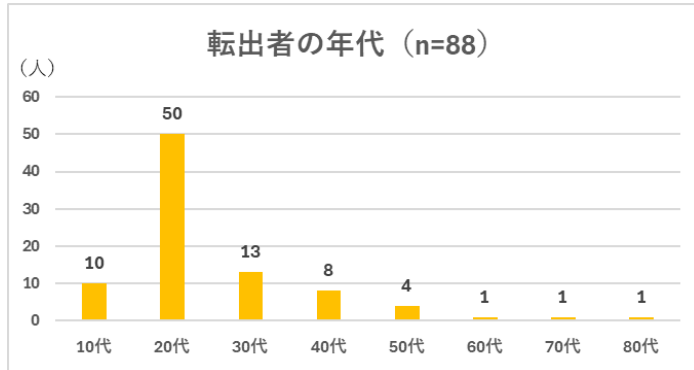


出典:大分県の人口推計【年報】 令和5年版

5 由布市の人口動態

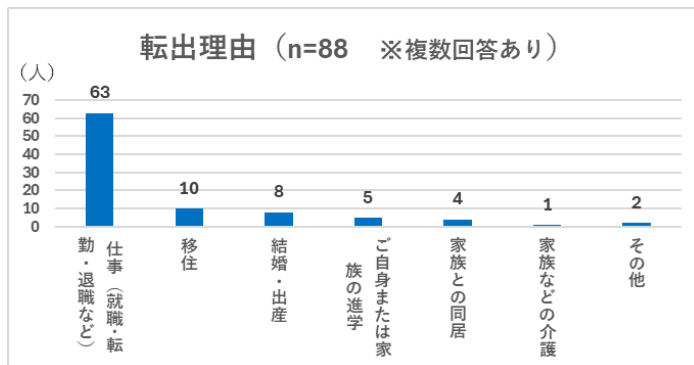
⑧-1 転出者アンケートの概要

- ・実施期間:令和7年(2025年)3月~4月
- ・対象者:由布市役所窓口において転出手続きのために来庁された方
- ・回答者数:88人



【転出者の年代の構成】

○10代	10人 (11%)
○20代	50人 (57%)
○30代	13人 (15%)
○40代	8人 (9%)
○50代	4人 (5%)
○60代	1人 (1%)
○70代	1人 (1%)
○80代	1人 (1%)

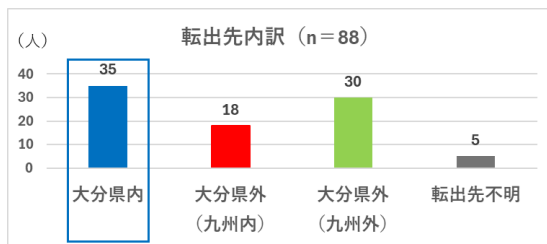


【転出理由の構成】

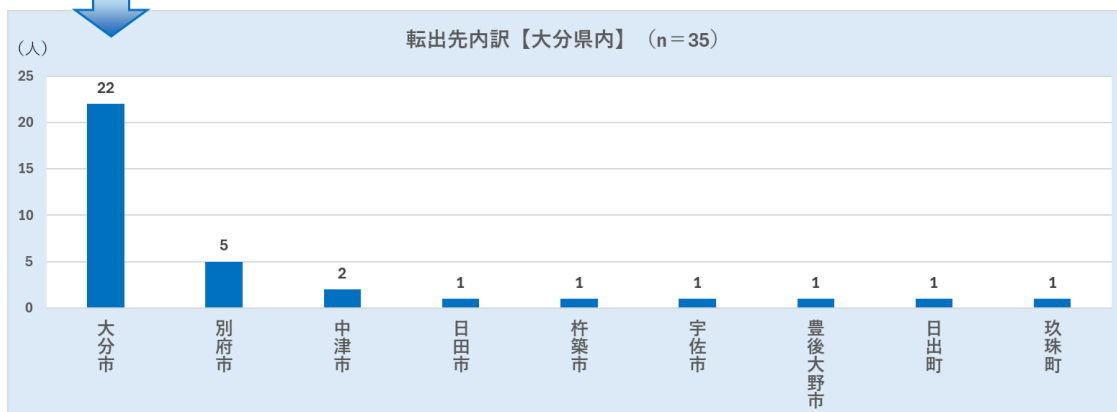
○仕事	63人 (68%)
○移住	10人 (11%)
○結婚、出産	8人 (9%)
○進学	5人 (5%)
○同居	4人 (4%)
○介護	1人 (1%)
○その他	2人 (2%)

※複数回答可のため、回答者数と回答総数が不一致となる。

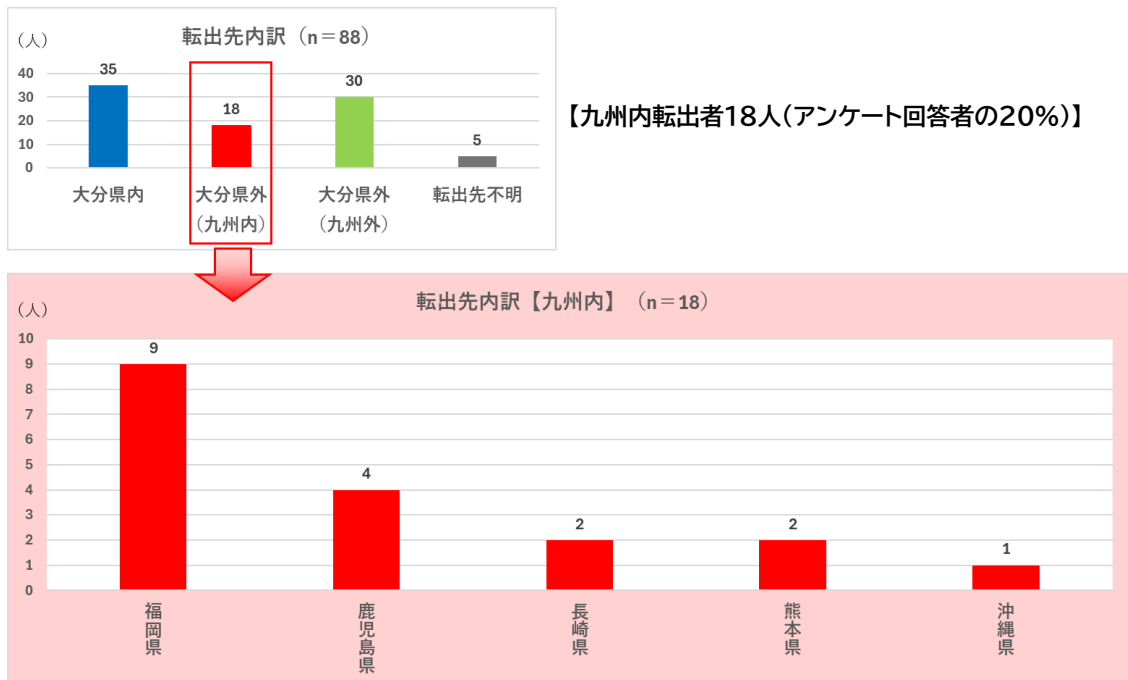
⑧-2 転出者アンケートの結果(大分県内への転出)



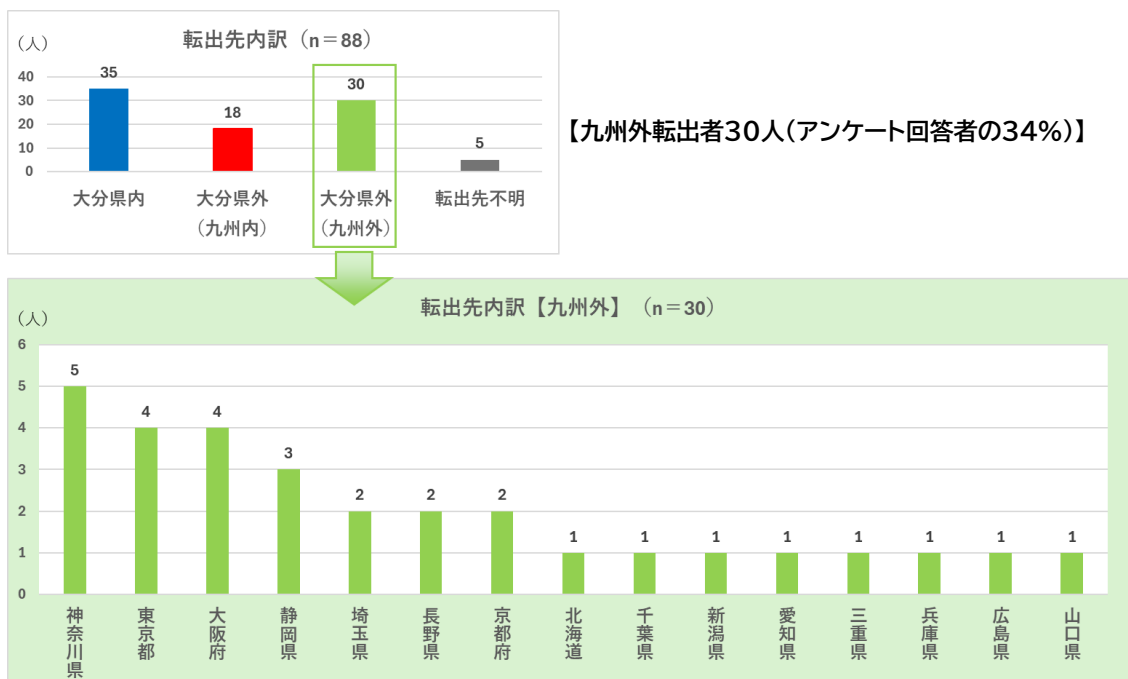
【県内転出者35人(アンケート回答者の40%)】



⑧-3 転出者アンケートの結果(九州内への転出)



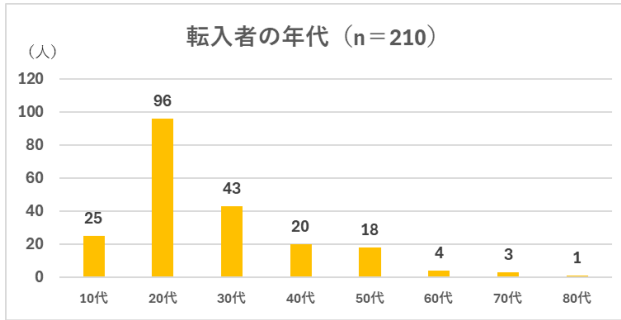
⑧-4 転出者アンケートの結果(九州外への転出)



5 由布市の人口動態

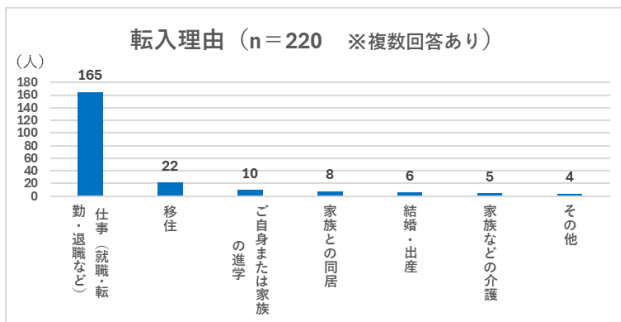
⑨-1 転入者アンケートの概要

- ・実施期間:令和7年(2025年)3月~4月
- ・対象者:由布市役所窓口において転入手続きのために来庁された方
- ・回答者数:210人



【転入者の年代の構成】

○10代	25人 (12%)
○20代	96人 (46%)
○30代	43人 (20%)
○40代	20人 (10%)
○50代	18人 (8%)
○60代	4人 (2%)
○70代	3人 (1%)
○80代	1人 (1%)

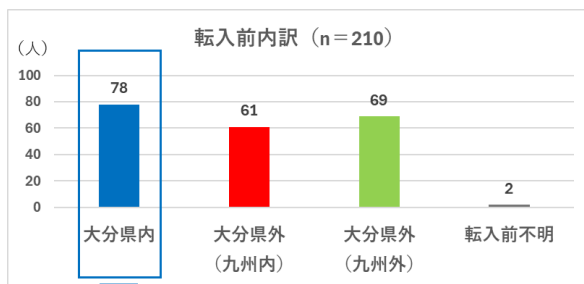


【転入理由の構成】

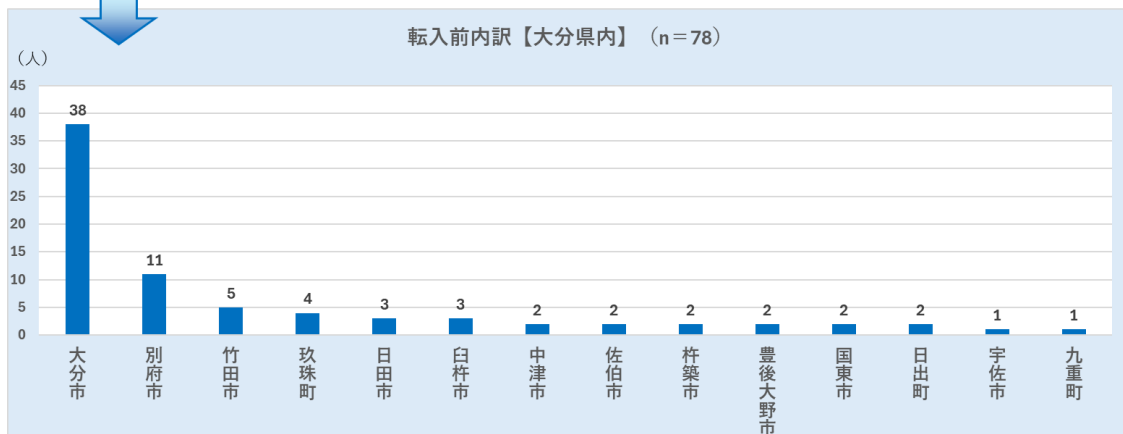
○仕事	165人 (75%)
○移住	22人 (10%)
○進学	10人 (4%)
○同居	8人 (4%)
○結婚・出産	6人 (3%)
○介護	5人 (2%)
○その他	4人 (2%)

※複数回答可のため、回答者数と回答総数が不一致となる。

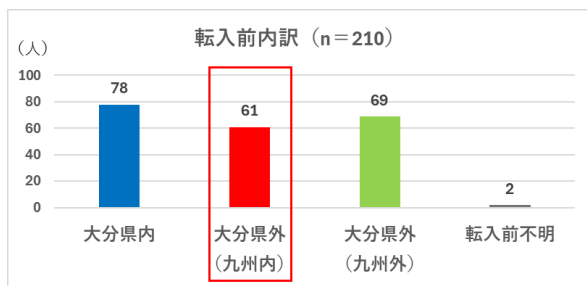
⑨-2 転入者アンケートの結果(大分県内)



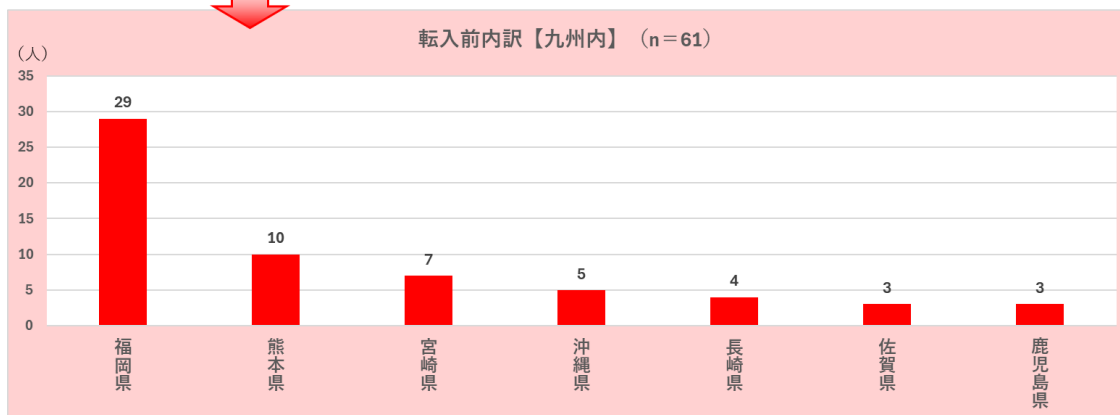
【県内転入者78人(アンケート回答者の37%)】



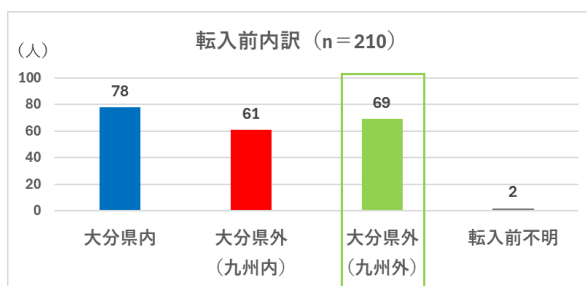
⑨-3 転入者アンケートの結果(九州内)



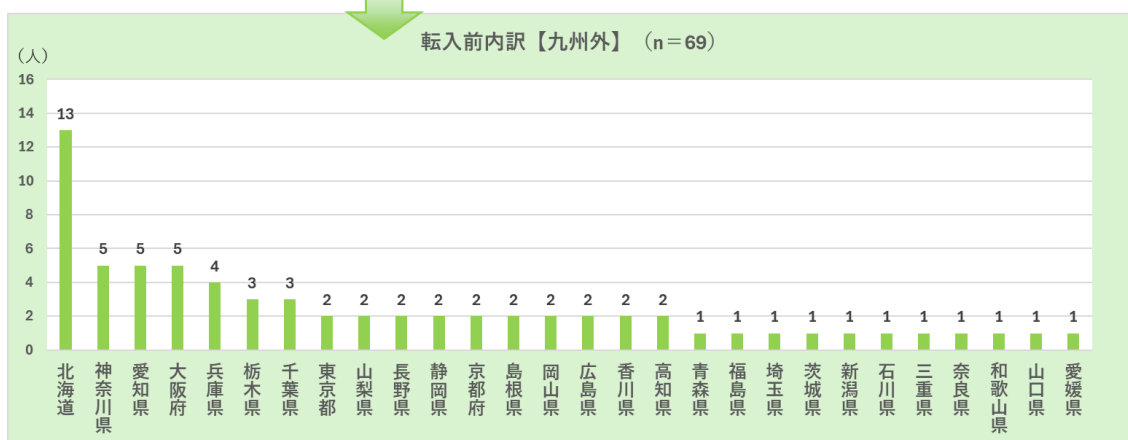
【九州内転入者61人(アンケート回答者の29%)】



⑨-4 転入者アンケートの結果(九州外)



【九州外転入者69人(アンケート回答者の33%)】



5 由布市の人口動態

⑩ 転出入者アンケートのまとめ

令和7年(2025年)3月から4月にかけて、市役所窓口において転出入手続きのために来庁した方を対象に、任意回答方式により転出入者アンケートを実施しました。

転出者については、20代が57%と最も多く、30代を含め若年層を中心に市外への転出が見られます。転出理由は「仕事」が68%と最も多く、就業機会を契機とした移動が主な要因となっています。転出先は大分市を中心とした県内移動が40%を占める一方、九州外への転出も一定数見られ、進学や就職等による広域的な人口移動が生じている状況がうかがえます。

一方、転入者についても20代が46%と最も多く、若年層を中心とした人口流入が見られます。転入理由は「仕事」が75%と最も多く、大分市をはじめとする県内や福岡県等九州内外からの転入が確認されます。なお、北海道からの転入が比較的多い背景には、自衛隊湯布院駐屯地への配置転換等、特定の要因が影響している可能性があります。

本調査は、転出入手続きが集中する時期に、市役所窓口来庁者のうちアンケートに協力が得られた方を対象として実施したものであり、転出入者全体の動向を網羅的に把握したものではありません。しかしながら、若年層を中心に就業を契機とした転出入が生じていることや、周辺都市との間で人口の往来が見られること等、由布市の人口移動の特徴を把握する上で一定の示唆が得られる結果となっています。

⑪ 由布市の人口動態のまとめ

由布市の人口動態について、自然動態と社会動態の両面から見ると、人口減少の進行にはそれぞれ異なる要因が影響していることが分かります。

自然動態については、高齢化の進行に伴う死亡数の増加と出生数の減少により、人口の自然減の状態が継続しています。出生数と死亡数の差は拡大傾向にあり、今後も自然減を主因とした人口減少が進行していくことが見込まれます。

一方、社会動態については、転入超過の年と転出超過の年が見られることから、年ごとに増減を伴いながら推移していますが、近年では令和3年(2021年)以降、転入超過となる傾向が見られます。特に大分市や別府市との間で人口移動が多く、近隣市町間の人口移動では社会増の傾向となっています。また、通勤・通学の状況を見ると、市外への通勤通学者及び市外から由布市への通勤通学者も多く存在しており、大分市や別府市との間で日常的な人の往来が多い等、広域的な生活圏の中で人口移動が生じている状況がうかがえます。

一方で、東京都や福岡県との人口移動では転出超過となっており、進学や就職を契機とした若年層の広域的な人口流出も見られます。転出入者アンケートの結果においても、若年層を中心とした移動や就業を契機とした転出入の傾向が一定程度うかがえる等、由布市の人口移動の特徴を補足的に把握する上での示唆が得られています。このことから、由布市の人口移動は、近隣市町との生活圏内の移動と、都市部を中心とした広域移動の双方が見られる構造となっています。

以上のことから、由布市では社会動態において一定の転入超過が見られるものの、人口減少の主な要因は自然減であり、子育て世代の縮小や高齢化の進行と相まって人口規模の縮小が続いている状況にあります。今後は、人口減少を前提とし、広域的な生活圏の中での人口の流動性や地域間の結びつきを踏まえながら、地域の持続性を確保するための取組を進めていくことが求められます。

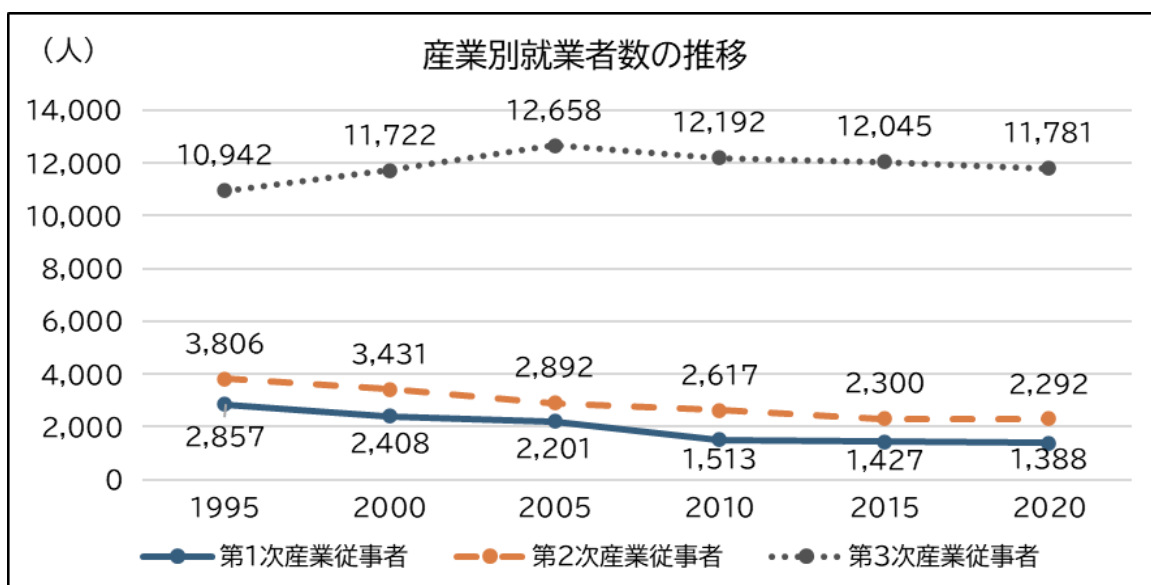
6 由布市の産業別就業者数

6 由布市の産業別就業者数

① 産業別就業者数の推移

由布市の産業別就業者数の推移を見ると、主要産業である第3次産業就業者数は、平成17年(2005年)をピークに減少傾向に転じています。第1次産業、第2次産業就業者については継続して減少傾向が続いています。

このような動向の背景には、生産年齢人口の減少に伴い就業者の総数が縮小していることに加え、産業構造の変化や就業形態の多様化等も影響していると考えられます。今後も人口減少の進行に伴い、地域の産業を支える担い手の確保が課題となることを見込まれます。

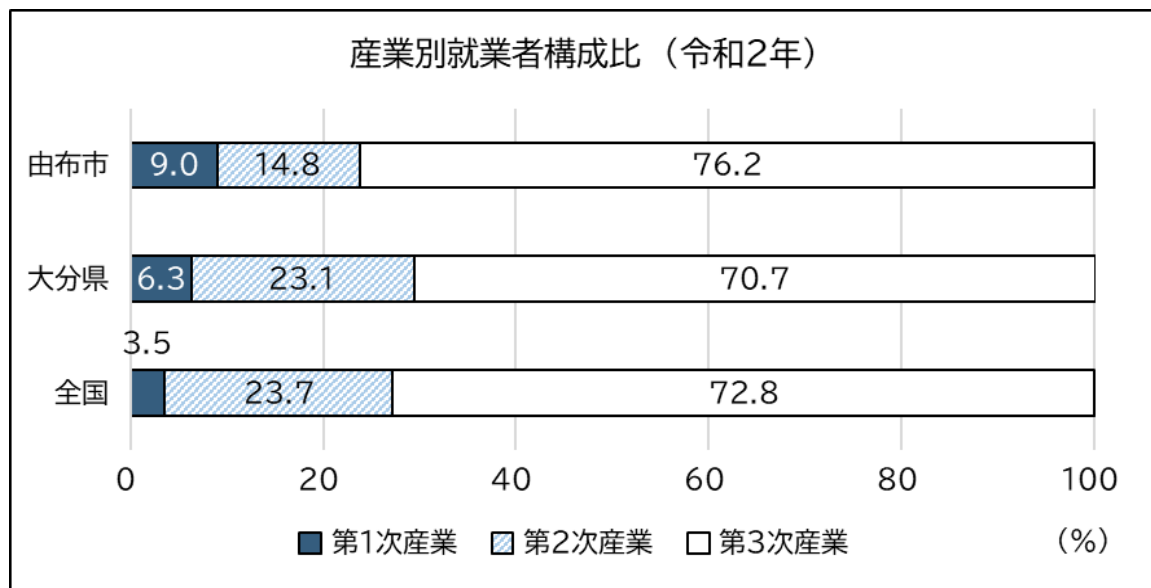


出典:国勢調査

② 産業別就業者構成比

由布市の産業別就業者構成比を大分県、全国と比較すると、第1次産業・第3次産業の就業者比率は大分県や全国よりも高く、第2次産業の就業者比率は低い傾向にあります。

この背景には、農林畜産業等の第1次産業への従事者が一定数存在していることに加え、大分大学医学部附属病院をはじめとした医療・福祉施設の集積や、湯布院地域等、観光・サービス関連産業の展開等が影響しているものと考えられます。今後は、人口減少や就業構造の変化を踏まえ、地域の特性を活かした産業振興や担い手確保の取組が重要となることを見込まれます。



出典：令和2年国勢調査
※割合計算の四捨五入の都合上、合計が100%にならない

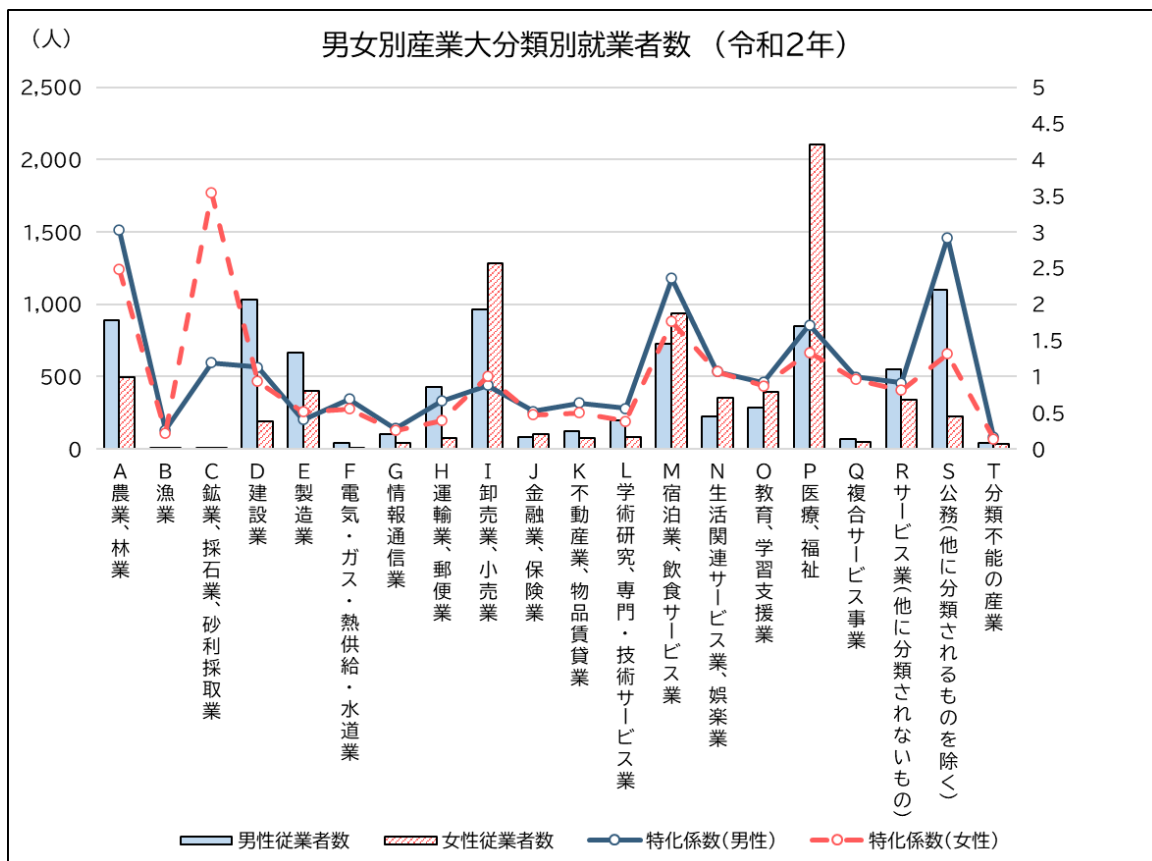
6 由布市の産業別就業者数

③ 男女別産業大分類別就業者数

男女別に由布市の産業大分類別就業者数を見ると、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」分野の就業者が多く見られます。特に女性については、「医療、福祉」分野の就業者が多い傾向が見られます。

特化係数を見ると、男女ともに「農業、林業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「公務」の分野で高い傾向が見られ、由布市における産業構造の特徴が表れています。なお、「公務」における男性の特化係数が高い背景には、自衛隊湯布院駐屯地の立地が影響しているものと考えられます。

これらのことから、由布市の産業構造は、農林畜産業を基盤としながら、大分大学医学部附属病院を中心とした医療・福祉施設の集積や、湯布院地域を核とした観光・サービス関連産業の展開といった地域特性を反映したものとなっていることがうかがえます。



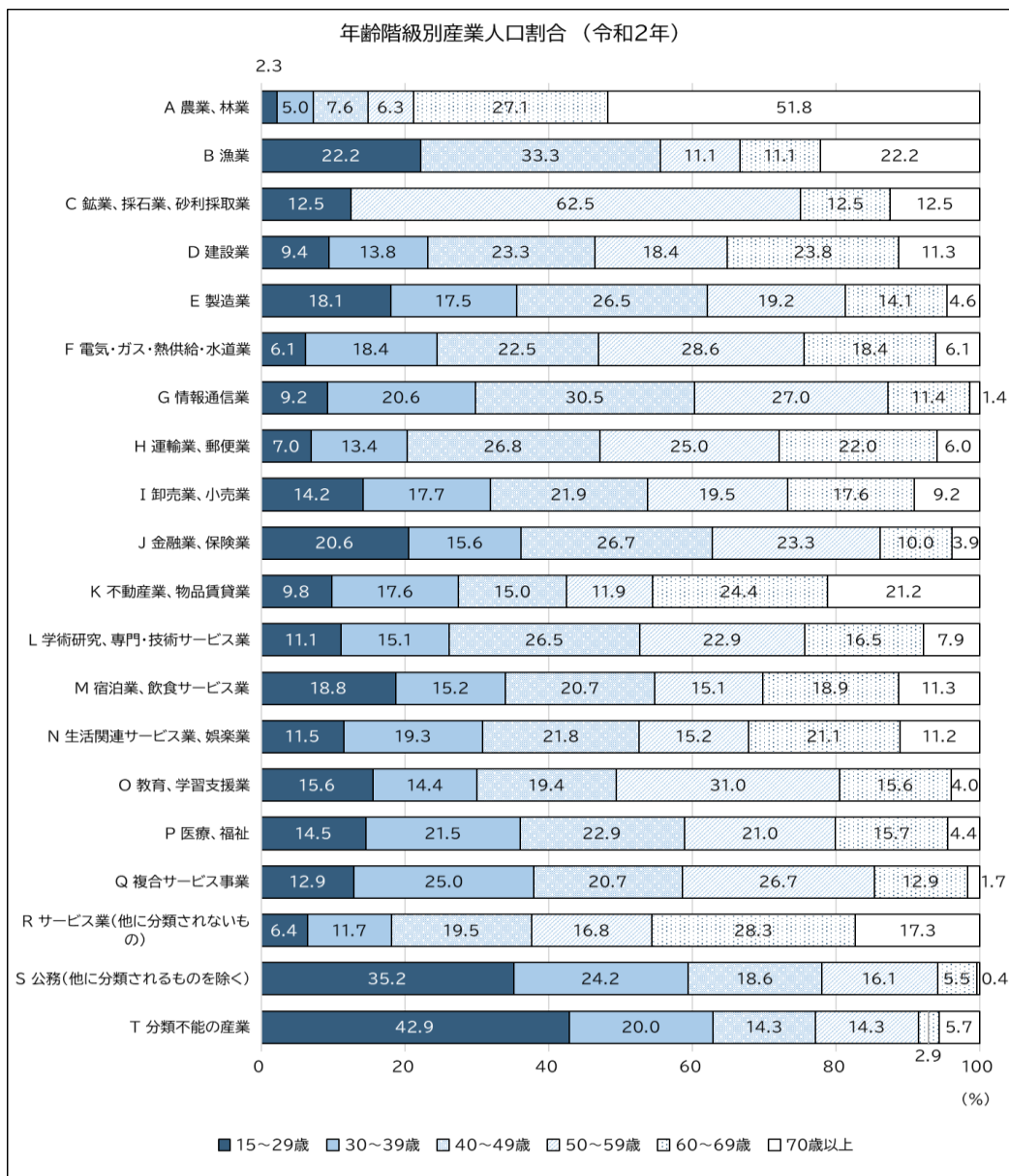
出典：令和2年国勢調査
 ※X産業の特化係数＝由布市のX産業の従業者比率/全国のX産業の従業者比率

④ 年齢階級別産業人口割合

年齢階級別に由布市の産業別就業者の割合を見ると、「農業、林業」では60歳以上が約8割を占めており、就業者の高齢化が進行している状況が見られます。

一方、就業者数の多い「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」分野では、比較的幅広い年齢層にわたって就業者が分布しており、多様な世代の雇用の受け皿となっている状況がうかがえます。

このことから、由布市では産業分野ごとに就業者の年齢構成の特徴が見られ、特に農林畜産業分野における担い手の高齢化が、由布市の基幹産業の一つでもある第1次産業の持続性に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

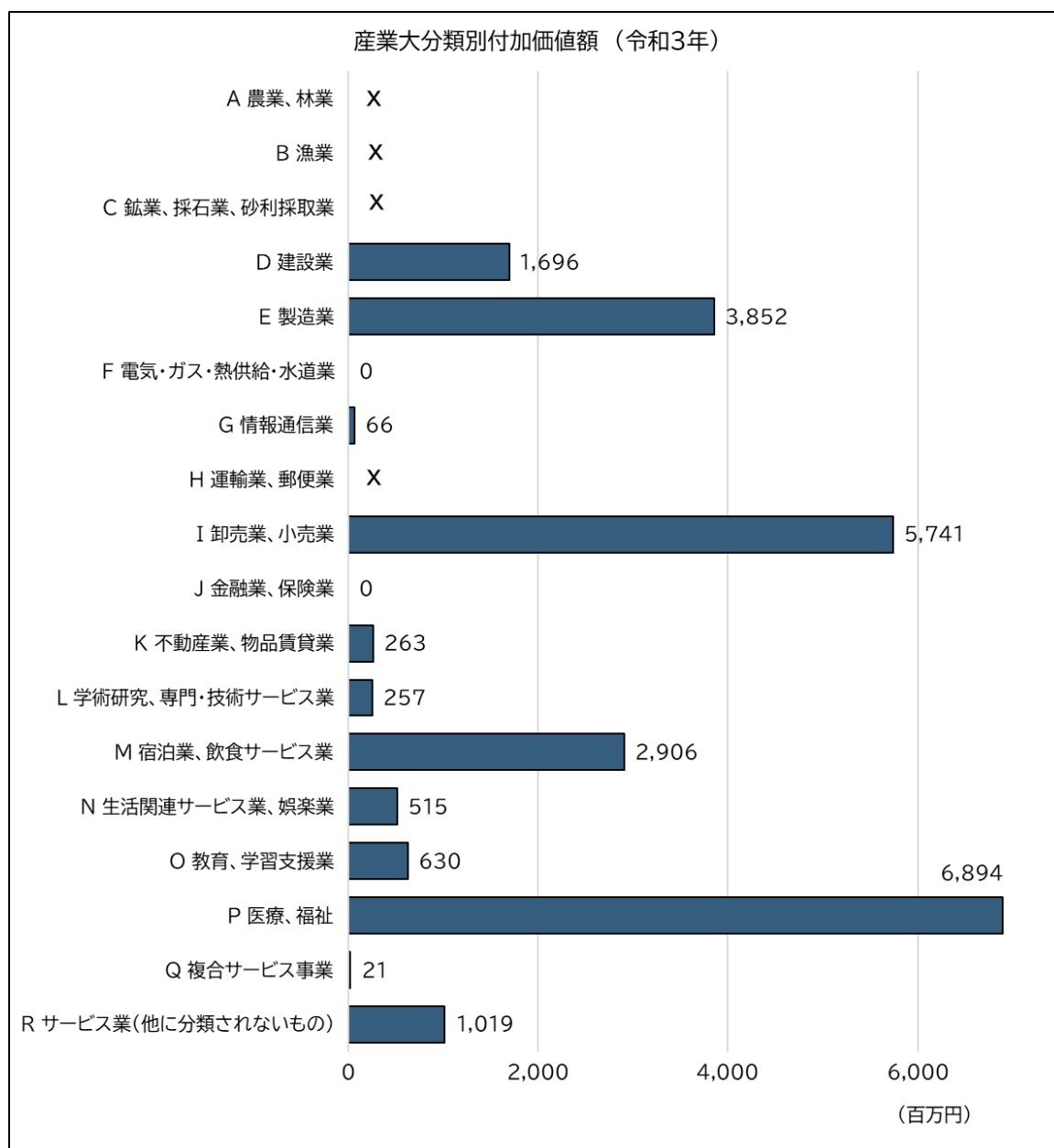


出典：令和2年国勢調査

6 由布市の産業別就業者数

⑤ 産業大分類別付加価値額

由布市の産業大分類別付加価値額を見ると、「医療、福祉」及び「卸売業、小売業」の付加価値額が高く、由布市の地域経済を支える主要な分野となっています。これに「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」が続いており、生活関連サービスや観光関連産業を中心とした産業構造の特徴が見られます。



出典：地域経済分析システム(令和3年経済センサス活動調査)
※「X」はデータが秘匿・欠測していることを表す

⑥ 由布市の産業別就業者数のまとめ

由布市の産業別就業者数の推移を見ると、人口減少の進行に伴い、全体として就業者数は減少傾向にあります。特に、第3次産業の就業者数は平成17年(2005年)をピークに減少に転じており、第1次産業及び第2次産業については、より長期にわたり減少傾向が続いています。こうした動向は、少子高齢化や生産年齢人口の減少といった人口構造の変化が、産業の担い手不足として表れているものと考えられます。

産業別就業者構成比を大分県や全国と比較すると、由布市では第1次産業及び第3次産業の割合が相対的に高く、第2次産業の割合は低い傾向にあります。農林畜産業への従事者が一定数存在していることに加え、大分大学医学部附属病院を中心とした医療・福祉分野や、湯布院地域等観光・サービス関連産業の集積が、このような産業構造の特徴として表れています。

男女別に産業大分類別就業者を見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」分野の就業者が多く、特に「医療、福祉」分野では女性の就業者が多い傾向が見られます。これらの分野は地域雇用の重要な受け皿となっており、由布市の雇用構造において中核的な役割を担っているものと考えられます。

また、年齢階級別に見ると、「農業、林業」では60歳以上が約8割を占めており、担い手の高齢化が進行している状況が確認されます。一方、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」といった就業者数の多い分野では、比較的幅広い年齢層の就業が見られ、多様な世代の雇用の受け皿となっています。

さらに、産業別の付加価値額を見ると、「医療、福祉」及び「卸売業、小売業」が高く、次いで「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「建設業」の順となっています。このことから、医療・福祉やサービス関連産業が就業者数の面だけでなく、地域経済を支える上でも重要な役割を果たしている状況がうかがえます。

以上のことから、由布市の産業構造は、農林畜産業等の地域に根ざした産業が存在する一方で、医療・福祉分野や観光・サービス関連産業が地域経済と雇用を支えている特徴を有しています。今後は、人口減少や担い手の高齢化により、産業の持続性の確保が重要な課題となることが想定されます。

7 由布市の税収の状況分析

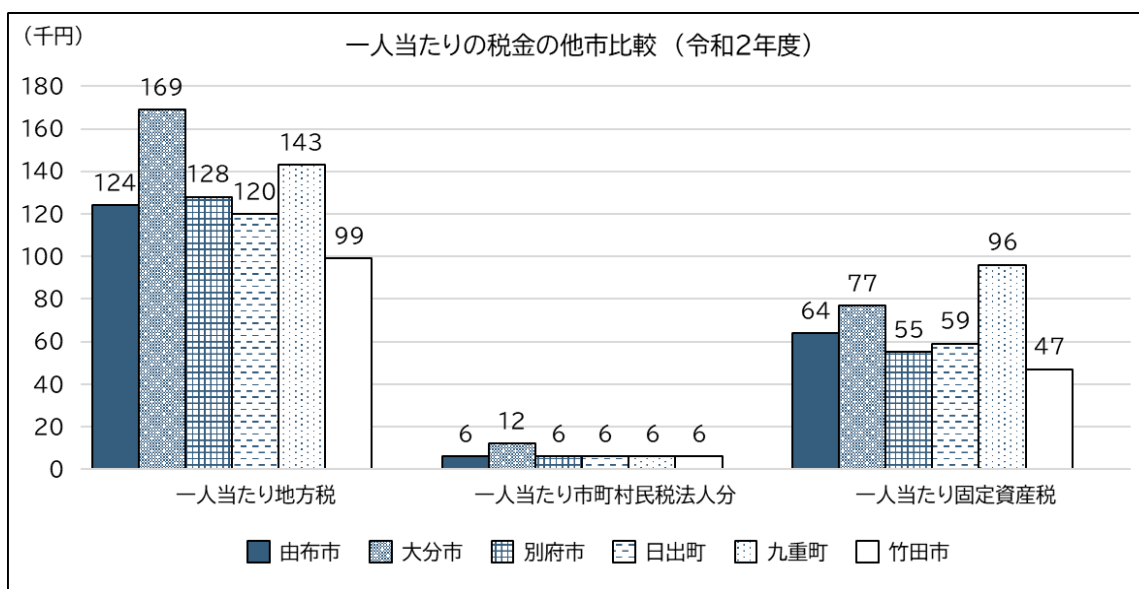
7 由布市の税収の状況分析

① 一人当たりの各種税金の他市比較

由布市の一人当たりの各種税金の近隣市町との比較を見ると、地方税は大分市の約73%となっており、別府市や日出町とは同水準です。

法人税は、大分市と比較すると50%となっていますが、それ以外の自治体と同じ水準となっています。

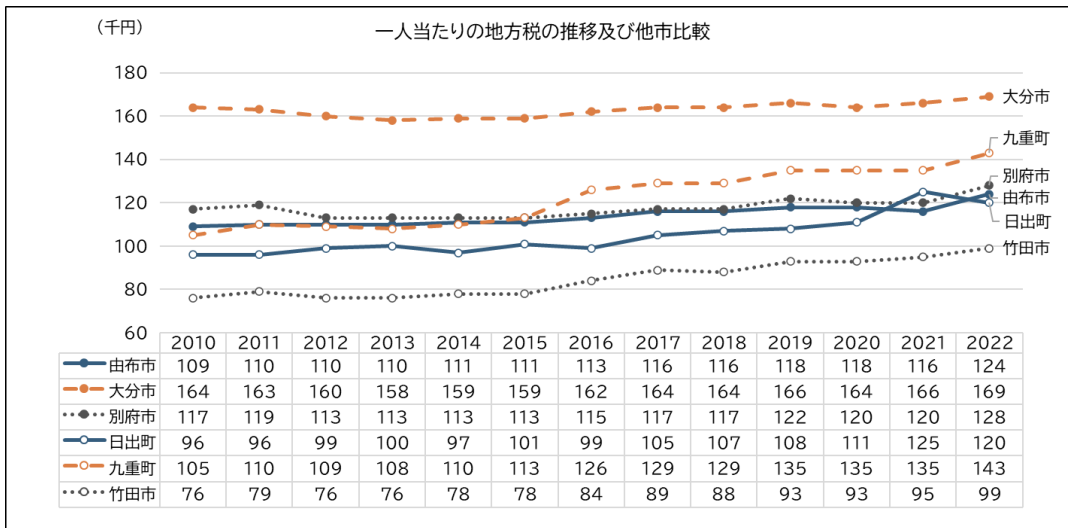
固定資産税は大分市の約83%となっており、別府市や日出町よりやや高い水準となっています。



出典:地域経済分析システム(令和2年度時点)

② 一人当たりの地方税の推移及び他市比較

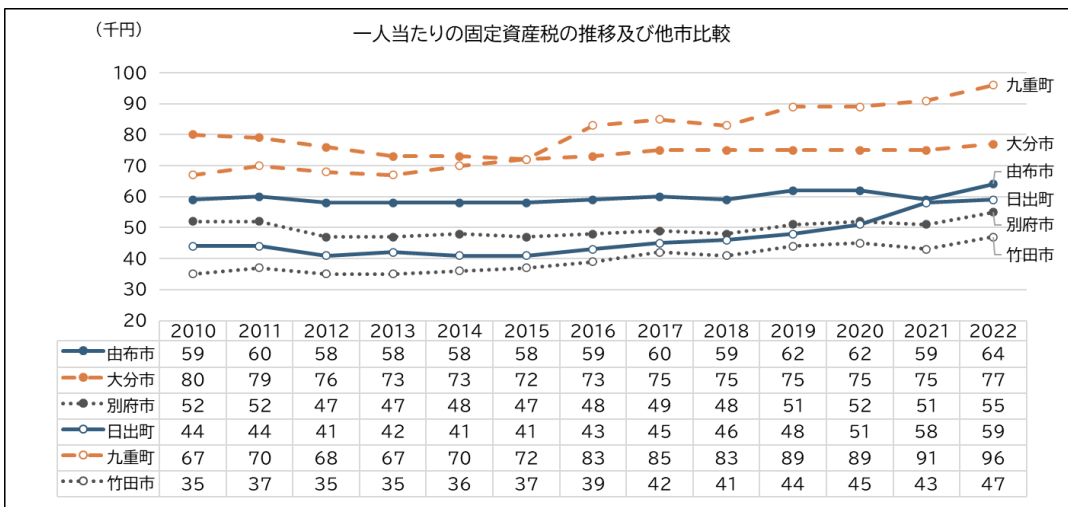
由布市及び近隣市町の一人当たりの地方税の平成22年度(2010年度)から令和4年度(2022年度)の推移及び比較を見ると、由布市や近隣市町の一人当たりの地方税(自治体の税収を人口で割った指標)は近年増加傾向にあります。人口減少による影響や社会インフラの維持にかかる費用の増大により一人当たりの負担額が増加傾向にあることが分かります。



出典:地域経済分析システム

③ 一人当たりの固定資産税の推移及び他市比較

由布市及び近隣市町の一人当たりの固定資産税(自治体の固定資産税収総額を人口で割った指標)の平成22年度(2010年度)から令和4年度(2022年度)の推移及び比較を見ると、由布市や近隣市町の一人当たりの固定資産税は近年増加傾向にあります。人口減少により納税者数が減少する一方で、土地や家屋等の固定資産が直ちに減少するものではないことが影響している可能性があります。

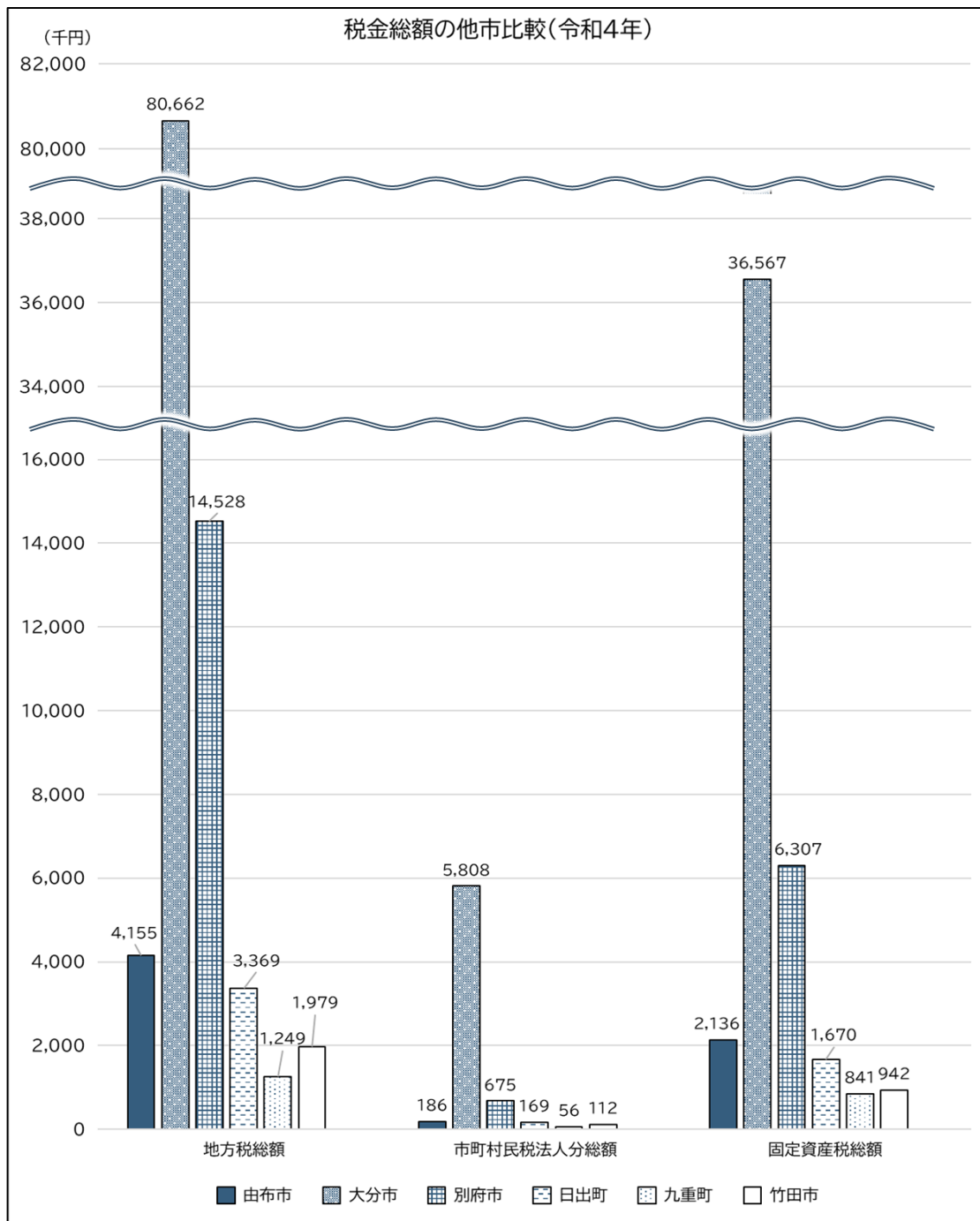


出典:地域経済分析システム

7 由布市の税収の状況分析

④ 税金総額の他市比較

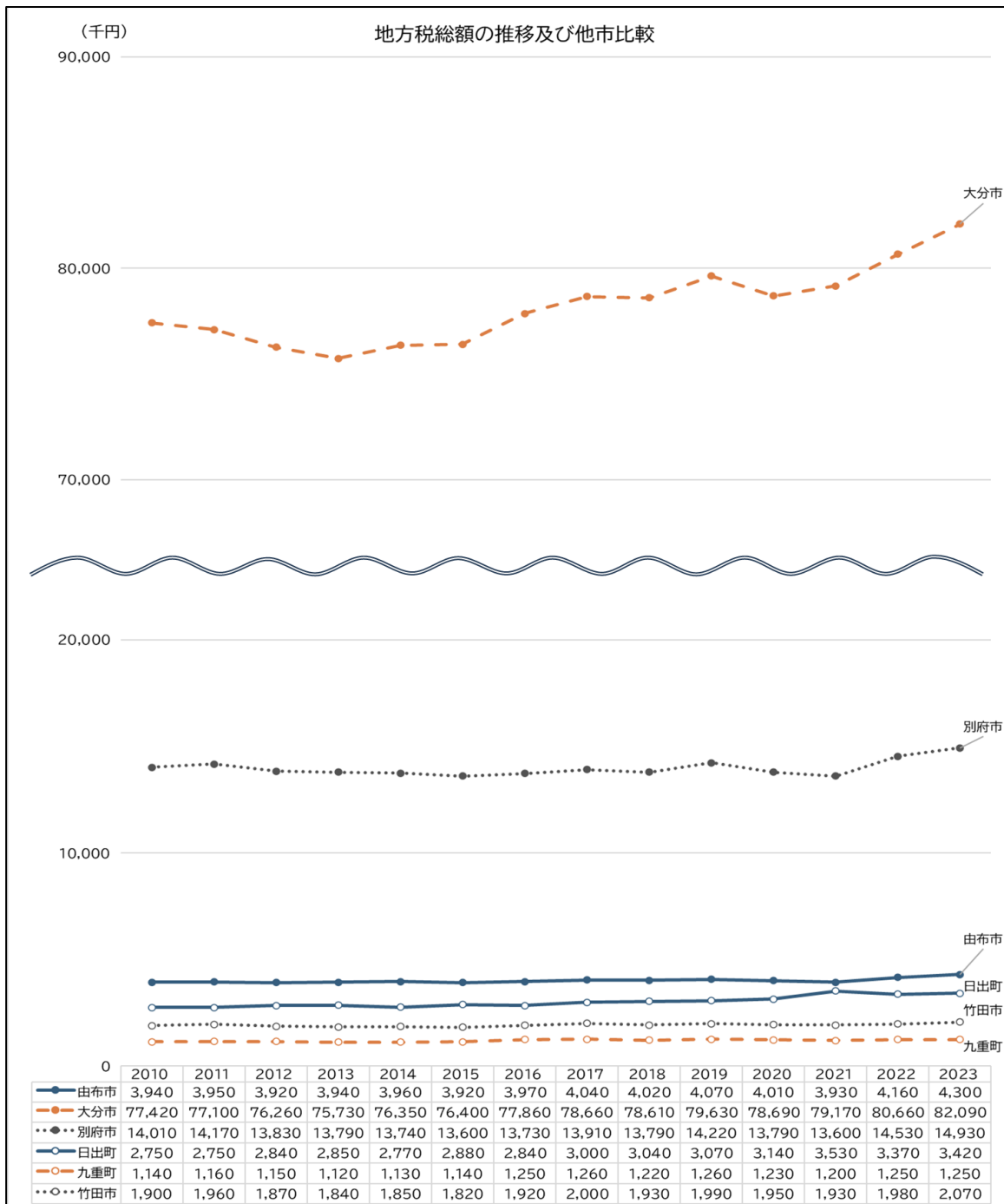
由布市の税金総額の近隣市町との比較を見ると、すべての項目において大分市が突出して多くなっていますが、由布市はいずれの項目も大分市、別府市に次いで3番目に多くなっています。



出典:総務省「地方財政状況調査関係資料」

⑤ 地方税総額の推移及び他市比較

由布市及び近隣市町の地方税総額の推移及び比較を見ると、大分市では地方税収が増加傾向にあるのに対し、由布市及び近隣市町では概ね横ばいで推移しており、税収の伸びの状況に違いが見られます。この背景には、人口動態や都市機能の集積状況、産業構造の違い等が影響しているものと考えられます。

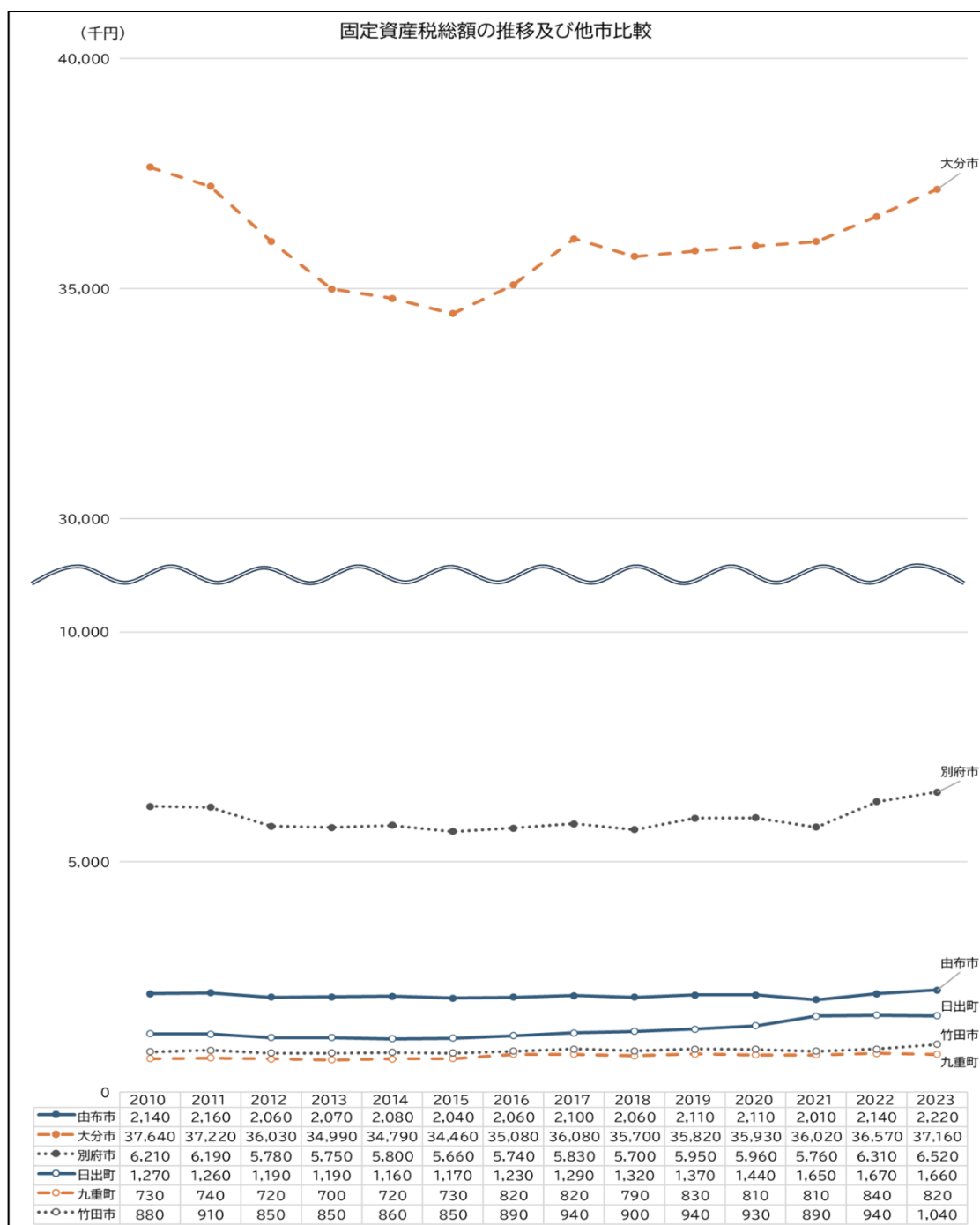


出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」

7 由布市の税収の状況分析

⑥ 固定資産税総額の推移及び他市比較

由布市の固定資産税総額の推移は、多少の増加及び減少はあるものの、概ね横ばいとなっています。ただし、令和3年(2021年)以降は横ばいで推移をしている近隣市町がある中、由布市においては令和3年(2021年)から約10%の増加となっています。



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」

⑦ 由布市の税収の状況分析のまとめ

由布市の一人当たりの各種税金では近隣自治体の中で中位に位置しており、税収総額についても大分市、別府市に次ぐ規模となっています。

税収の推移を見ると、地方税総額及び固定資産税総額はいずれも概ね横ばいで推移しており、税収規模は大きな変動を伴わず推移しています。一方で、一人当たりの地方税額については増加傾向が見られ、人口減少の進行に伴う納税者の分母の縮小等が影響している可能性があります。

今後は、人口動態や地域経済の動向に応じて税収構造が変化していくことが想定されます。

8 由布市の市民意識

8 由布市の市民意識

(1)市民意識調査の概要

① 調査の概要

調査対象	令和6年(2024年)10月1日時点で由布市に住民票を有する18歳以上の市民を各町の人口、年代別人口で案分し、無作為抽出した3,500人
調査方法	Web調査(希望者には郵送調査で対応)

② 実施期間

期間	内容
令和6年(2024年)11月1日(金)	調査協力依頼状発送 (3,500人) Web調査ページ公開
令和6年(2024年)11月1日(金)より随時	調査票(紙媒体)発送 ※調査協力依頼状発送の 3,500人のうち、紙媒体 での回答希望者あて随時 発送
令和6年(2024年)11月22日(金)	回答・回収締切
令和6年(2024年)12月	集計・分析作業
令和6年(2024年)12月～令和7年(2025年)1月	調査報告書(速報値)作成

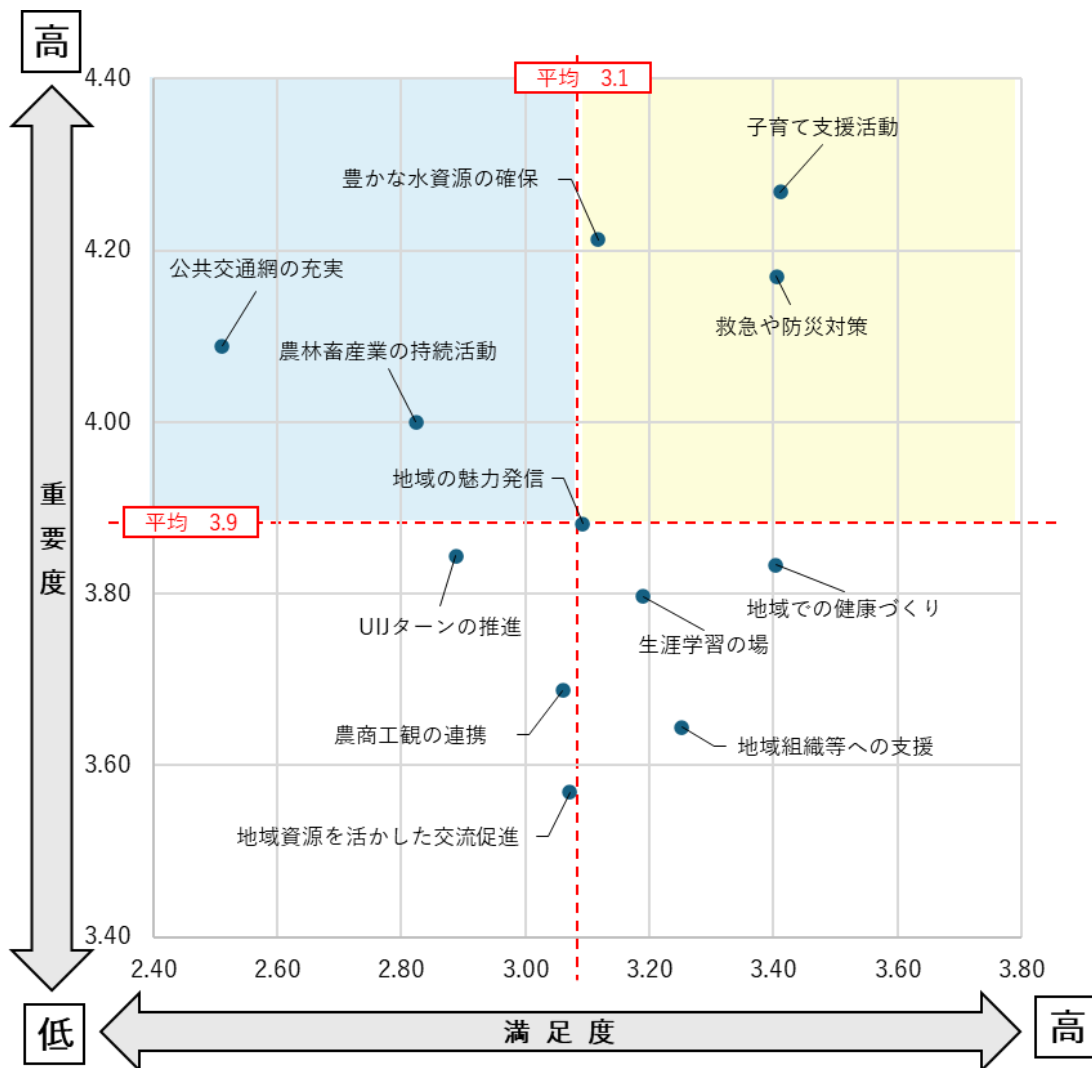
③ 回収状況

回収数(n)	1,147件	Web回答数	1,129件
		紙媒体回答数	18件
回収率	32.8%(1,147/3,500×100)		

(2) 将来展望の基礎となる市民意識調査散布グラフ

市民意識調査では、市の各分野の施策について重要度と満足度を5段階で評価しています。これらを縦軸に重要度、横軸に満足度として整理した結果、「子育て支援活動」や「豊かな水資源の確保」、「救急や防災対策」等は重要度が高く、満足度も比較的高い傾向が見られます。

一方で、「公共交通網の充実」や「農林畜産業の持続活動」については、重要度が高い一方で満足度が低い傾向が見られ、市民生活を支える移動手段の確保や第1次産業の持続性に関する課題が認識されている状況がうかがえます。



9 由布市の人口の現状分析等の総括

由布市の人口の現状は、人口構造の変化を基盤として、自然減の進行や若年層の流出といった人口動態の課題が重なり合いながら進行しています。これらは地域経済や生活サービス、さらには地域コミュニティの維持にも影響を及ぼしています。また、こうした課題は相互に関連しながら進行しており、人口減少を前提とした持続可能な地域づくりの必要性が高まっています。ここでは、人口構造から動態、影響、地域コミュニティ機能までを一体的に整理するとともに、今後求められる対応の方向性についてもあわせて整理します。

(1) 人口減少の進行と人口構造の変化

由布市の人口は、平成17年(2005年)までは自然減を社会増が補うことで概ね横ばいで推移してきましたが、同年の合併後は減少局面に転じ、市制施行時の35,386人から令和2年(2020年)には32,772人まで減少しています。

また、合計特殊出生率は平成28年(2016年)の1.69をピークに低下傾向にあります。大分県平均を概ね上回っていることから一定水準を維持しているものの、出生数は減少傾向にあり、その背景には出産年齢期女性人口の絶対値が減少しているといった構造的要因があります。

人口構造を見ると、生産年齢人口、特に出産年齢期人口の減少と老年人口の増加が同時に進行しており、人口減少と少子高齢化が構造的に進行しています。

そのため、出産年齢期人口の確保・定着に向け、子育て支援の充実、若年層の移住・定住促進、就業環境の整備を一体的に推進する必要があります。

特に、由布市の人口構造の特徴を踏まえると、子育て環境の充実とあわせて、若年層が地域に定着できる就業環境の確保や、地域ぐるみで子育てを支える仕組みの構築が重要となります。

(2) 自然減の進行による人口減少の加速

由布市では、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が継続しています。高齢化の進行に伴い死亡数が増加する一方、出生数は減少傾向にあり、出生数と死亡数の差は拡大しています。

また、老年人口については将来的に減少傾向に転じることが見込まれており、出生数の減少と相まって、人口減少がさらに進行する可能性があります。このような状況は、人口減少の進行段階の中でも人口規模の縮小がより顕著となる局面へ移行していく過程と捉えることができます。

そのため、出生数の維持・回復に向けた支援の強化に加え、高齢者の健康寿命延伸や社会参加の促進により、人口減少の影響を緩和する取組が必要です。

また、世代や立場の異なるさまざまな住民が地域社会の担い手として活躍できる環境づくりや、地域における支え合いの仕組みの強化を通じて、人口減少下においても持続可能な地域社会を形成していく視点が重要となります。

(3) 若年層の流出を中心とした社会動態の課題

社会動態については、近年は転入超過となる年も見られるものの、大幅な社会増加につながる状況には至っていません。

近隣市町との人口移動では大分市を中心に転入超過の傾向が見られる一方で、東京都や福岡県等都市部への転出超過が生じており、社会動態全体として人口減少に影響を及ぼしています。

特に進学や就職を契機とした若年層の流出は、将来的な子育て世代の減少にもつながることから、人口減少の連鎖を生み出す要因となることが懸念されます。

そのため、多様な就業機会の創出、企業誘致や起業支援の推進、関係人口の拡大にとどまらず、移住・定住を図る施策の強化が必要です。

特に、由布市の産業構造や立地特性を踏まえ、地域資源を活かした産業振興や多様な働き方の実現、さらには関係人口の創出を通じた地域と継続的に関わる仕組みづくり等、地域との多様な接点を生み出していくことが重要となります。

(4) 地域間の人口動向の格差と地域構造の変化

平成7年(1995年)国勢調査から令和2年(2020年)国勢調査までの人口推移を見ると、挟間地域では増加傾向が見られる一方、庄内地域及び湯布院地域では減少が続いており、地域間格差が拡大しています。

また、大字別に見ると、挟間地域の古野、赤野、下市、北方、挟間、向原等では人口が増加しています。

挟間地域では、都市計画区域内を中心としたアパートや戸建て住宅の建設が進んでいること等から、市外からの転入や庄内地域・湯布院地域からの市内移動が生じていることが、人口増加の一因として考えられます。

一方、その他の地域では人口減少が継続しており、市内における人口動向の地域差が拡大している状況が見られます。

人口動向の格差は、住宅整備や生活利便性の差に加え、地域ごとの高齢化の進行度合いにも差が生じており、その結果、地域によってはコミュニティ機能の維持が困難となる状況が生じることが考えられます。

9 由布市の人口の現状分析等の総括

そのため、地域の実情に応じた施策の展開、生活拠点の維持・再編、広域連携の強化により、地域間格差の是正と持続可能な地域の形成を図る必要があります。

あわせて、生活機能の集約や拠点形成を進めるとともに、それらを公共交通等で結ぶことにより、地域全体としての生活圏の維持・確保を図っていく視点が重要となります。

(5) 人口減少が地域経済に及ぼす影響

人口減少や少子高齢化は、生産年齢人口の減少や消費市場の縮小を通じて地域経済に影響を及ぼすことが想定されます。

由布市では、「医療・福祉」「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」等生活関連サービス産業の比重が高く、人口規模の縮小はこれらの産業における雇用機会や事業活動の持続性に影響を及ぼす可能性があります。

また、農林畜産業では担い手の高齢化が進行しており、農地の維持管理や地域資源の活用の面においても課題が生じることが懸念されます。

そのため、担い手確保と生産性向上を一体的に進めるとともに、地域資源を活かした産業振興や高付加価値化を推進する必要があります。

特に、由布市の観光、農林畜産業、医療・福祉等の分野の特性を活かし、異業種間の連携による地域内経済循環の強化や、新たな付加価値の創出を図ることが重要となります。

(6) 生活サービスと財政基盤への影響

生活関連サービスの維持には一定の人口規模が求められることから、今後の人口動向によっては医療、教育、商業等のあり方が変化していく可能性があります。

こうした環境の変化は、生活利便性や居住環境に影響を及ぼすことが想定されるため、将来にわたり安心して暮らし続けられる生活環境の確保が重要となります。

また、人口減少は税収構造にも影響を及ぼしており、一人当たりの地方税額の増加が見られます。今後の税収基盤の動向については引き続き注視していく必要があります。

そのため、公共施設の適正配置やサービスの効率化を進めるとともに、産業振興や人口確保を通じた税収基盤の強化を図る必要があります。

また、デジタル技術の活用等により行政サービスの効率化と利便性の向上を図るとともに、限られた資源の中で持続可能な行財政運営を進めていくことが重要となります。

(7)地域コミュニティ機能維持への課題

人口減少と少子高齢化の進行は、地域における支え合いや防災活動等のコミュニティ機能の維持のあり方にも影響を及ぼすことが考えられます。

例えば、運転免許の返納の進展に伴い、移動手段の確保に課題を抱える高齢者の増加が想定されるほか、空き家や空き農地の増加等、住環境の変化への対応も求められます。

こうした状況を踏まえ、行政による支援に加え、地域住民や関係団体等が連携しながら、地域コミュニティ機能の再構築を図り、地域機能を持続的に維持していく取組が重要となります。

特に、交通や防災、見守り等日常生活を支える機能の維持・強化を図るとともに、地域における支え合いの仕組みを再構築していくことが求められます。

10 人口減少問題に取り組む5つの基本的視点

人口減少への対応に当たっては、二つの方向性を一体的に進めていく必要があります。

一つは、人口動態と人口構造に働きかけることです。出生数の維持・向上を図るとともに、現在人口移動の多くを占める若年層を中心とした転出の抑制と転入の促進を進めることが重要です。人口減少に歯止めをかけるとともに、将来的な人口構造の改善につなげていくことが求められます。

もう一つは、人口減少を前提としながら、誰もが安心して快適に暮らし続けることができる社会を構築することです。今後も総人口や生産年齢人口の減少が見込まれる中で、市民が安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、持続可能な地域運営を実現していくことが必要です。

由布市では、自然減の進行、若年層の流出、地域間の人口動向の格差等による人口構造の変化を背景として、地域経済や生活サービス、地域コミュニティへの影響等、複合的な課題が進行しています。

これらの課題は、産業構造や生活圏、地域間のつながりといった由布市の地域特性と密接に関係しており、人口対策と地域づくりを一体的に進めていく必要があります。

こうした現状を踏まえ、さらには大分県人口ビジョンも勘案し、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の5点を掲げます。

I 地域産業の持続・発展と多様な働き方の実現

人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域産業の担い手不足は今後さらに進行することが見込まれます。すでに第1次産業においては従事者の高齢化が進んでおり、次世代への継承に向けた対応が求められています。加えて、地域経済全体においても、生産年齢人口の減少による人手不足、全国的な物価高騰等への対応が求められています。

そのため、地域産業を支える担い手を確保するとともに、多様な就業機会の創出や生産性の向上、労働環境の改善を進めることで、多様な人材が由布市で働くことを魅力と感じ、かつ安定して働ける環境を整備することが求められます。また、年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、誰もが能力を発揮し活躍できる、誰一人取り残されない地域社会の実現を図る必要があります。

さらに、地域での雇用を維持するためには、地場産業を強化していくことが不可欠です。このため、雇用の受け皿となる産業を中心として、経営基盤の強化や事業承継支援、創業・起業支援を進めるとともに、観光、農林畜産業、医療・福祉等由布市の強みを活かした分野の連携による地域内経済循環の強化を図ることが重要です。

II 由布市への人の流れと関係人口の創出

由布市では、近年、転入超過となる年も見られるものの、東京都や福岡県等都市部への転出超過が続いており、とりわけ進学や就職を契機とした若年層の流出が課題となっています。若年層の流出は、将来の子育て世代の減少につながることから、人口減少の連鎖を生み出す要因となります。

そのため、由布市の魅力を効果的に発信し、新たな人の流れを創出することが必要です。湯布院地域をはじめとする由布市の観光資源を活かした持続可能な観光まちづくりと連携しながら、移住・定住施策、地域体験型交流、お試し移住、戦略的な地域プロモーション等を推進することにより、由布市に関心を持ち、関わり続ける「由布のファン」を増やしていくことが求められます。さらに、こうしたファンの裾野を広げることに加え、最終的に移住・定住へと結びつけられる仕組みも重要です。

あわせて、関係人口(由布の熱心なファン)の創出や多様な関わり方の促進により、地域と継続的につながる人の流れを形成していくことが重要となります。

III 出産・子育ての希望をかなえる環境の充実

人口減少に歯止めをかけるには、出生数と出産年齢期人口の増加が不可欠です。由布市の合計特殊出生率は、大分県平均を上回る水準を維持しているものの、人口構造の影響から出生数は減少傾向にあるため、出産・子育てを支える環境の充実が引き続き重要な課題となっています。

市民意識調査で示されたように、子育て支援活動に対する重要度は高く、満足度も一定程度確保されていますが、妊娠・出産期から乳幼児期における福祉・保健・医療の課題、共働き家庭における保護者の負担、核家族化に伴う育児不安、こどもの居場所づくり等、対応すべき課題はなお多く残されています。

そのため、子どもたちが安全かつ安心して成長できる環境を整えるとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てられる地域社会を築くことが必要です。保育環境の充実、子育て世代が働きやすい環境づくり、地域ぐるみで子育てを支える体制の強化を一体的に進めていく必要があります。

特に、子育てと就業の両立支援や地域における支え合いの仕組みづくりを通じて、若年層の定着につなげていくことが重要となります。

IV 支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成

由布市では、地域によって人口動向や高齢化の進行度が異なっており、今後も人口減少と少子高齢化が進行すると予測される地域では、地域コミュニティの担い手不足に加え、高齢化による活動の低下が懸念されています。これにより、地域におけ

10 人口減少問題に取り組む5つの基本的視点

る支え合いや防災機能等、地域コミュニティの機能に影響が及ぶことが見込まれます。加えて、移動や買い物への支援が必要となる人の増加も見込まれることから、地域ごとの実情に応じた移動支援の仕組みを構築していくことが必要です。

そのため、行政による支援に加え、地域住民や関係団体等が連携しながら、地域の実情に応じた支え合いの仕組みづくりや生活機能の維持・確保を進め、誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な地域コミュニティを形成していくことが求められます。

V 持続可能な生活基盤と地域運営の確保

人口減少や少子高齢化の進行は、医療、教育、商業等の生活サービスの維持や、地域コミュニティ機能の持続、さらには公共施設や財政運営のあり方にも影響を及ぼします。加えて、空き家・空き農地の増加や交通・福祉・防災等、多岐にわたる課題が複合的に生じることが懸念されます。

そのため、良好な住環境や生活基盤の整備を進めるとともに、地域の実情に応じた生活機能の維持・確保を図る必要があります。

また、生活機能の集約や拠点の形成、地域公共交通網や移動支援の体制の再構築等を通じて地域全体としての生活圏を維持するとともに、デジタル技術の活用や効率的な行政運営により、持続可能な地域運営を実現していくことが重要となります。

以上の基本的視点のもと、次章に示す由布市の人口の将来展望と具体的な数値目標を実現するために、総合計画及び総合戦略に基づいた取組を着実に進めていきます。人口減少が進行している中であっても、市民一人ひとりが安心して暮らし、住み続けたいと感じられるまちづくりを実現していくことが重要です。

11 由布市の人口の将来展望

(1) 由布市が目指す人口の将来展望

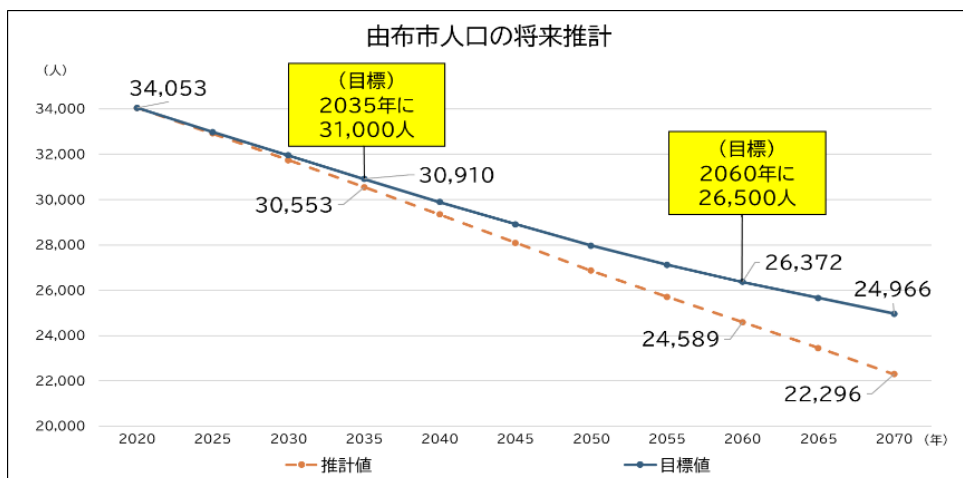
令和42年(2060年)人口目標 26,500人

由布市の人口の将来展望は、令和2年(2020年)の合計特殊出生率1.52を、大分県の短期的目標である令和15年(2033年)に1.84程度、長期的な展望である令和27年(2045年)に2.07程度を基準に設定します。人口減少に歯止めをかけるため、出産・子育ての希望をかなえる環境を充実させるなど子育て支援・出生率向上に関する施策を展開することで、年少人口の減少を抑制し、子育て世代の定着を図ります。

また、転出者の抑制を図り、転入者を増加させるためには、雇用・労働・就業・継業施策や、移住・定住施策が求められます。このため、地域産業の持続と多様な働き方の実現を通じた雇用機会を確保するとともに、由布市への人の流れと関係人口の創出を一体的に進め、若年層を中心とした人口移動への対応を図ります。

これにより、人口移動の均衡を図りながら、可能な限り転入の促進と転出の抑制につなげていくことで、人口減少の進行の緩和を目指します。さらに、健康立市事業を推進し、健康寿命を延ばすことで、生産年齢人口を安定した人数で確保し、老年人口割合の増加を抑制します。これに加え、支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成や生活基盤の維持・確保を進めることで、人口減少下においても安心して暮らし続けることができる地域環境の確保につなげます。

以上の基本的視点に立って、今後実施する人口対策を実現し、効果を出していくことで令和17年(2035年)に31,000人、令和42年(2060年)に26,500人の確保を目指します。この目標を総合計画でも採用しています。



出典：2020年は「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に由布市独自推計

11 由布市の人口の将来展望

(2) 人口の将来展望算出シミュレーション

由布市の人口の将来展望を推計するにあたっては、(ア)基準人口、(イ)合計特殊出生率、(ウ)社会増減の3つの条件が異なるパターンで推計し、下記のA~Gの7つのパターンで検討を行いました。それぞれのパターンが示す差を確認したうえで、由布市の実情及び将来像に最も合致する条件のもとで目標値を設定しています。

	2020年基準人口 合計特殊出生率パターン	社会増減パターン
参考	第2期社人研推計値	
A	国勢調査人口 第3期社人研推計値	社人研データを使用
B	国勢調査人口 合計特殊出生率目標値	社人研データを使用
C	国勢調査人口 合計特殊出生率目標値	社会増減ゼロと仮定
D	住民基本台帳人口 第3期社人研推計値	社人研データを使用
E	住民基本台帳人口 合計特殊出生率目標値	社人研データを使用
F	住民基本台帳人口 合計特殊出生率目標値	社会増減ゼロと仮定
G	住民基本台帳人口 2060年に28,000人 (第1期人口ビジョン目標値)	社会増減ゼロと仮定

(ア)基準人口について

A~Cは(令和2年)2020年の国勢調査結果を基準にしています。D~Gは令和2年(2020年)の住民基本台帳を基準としています。

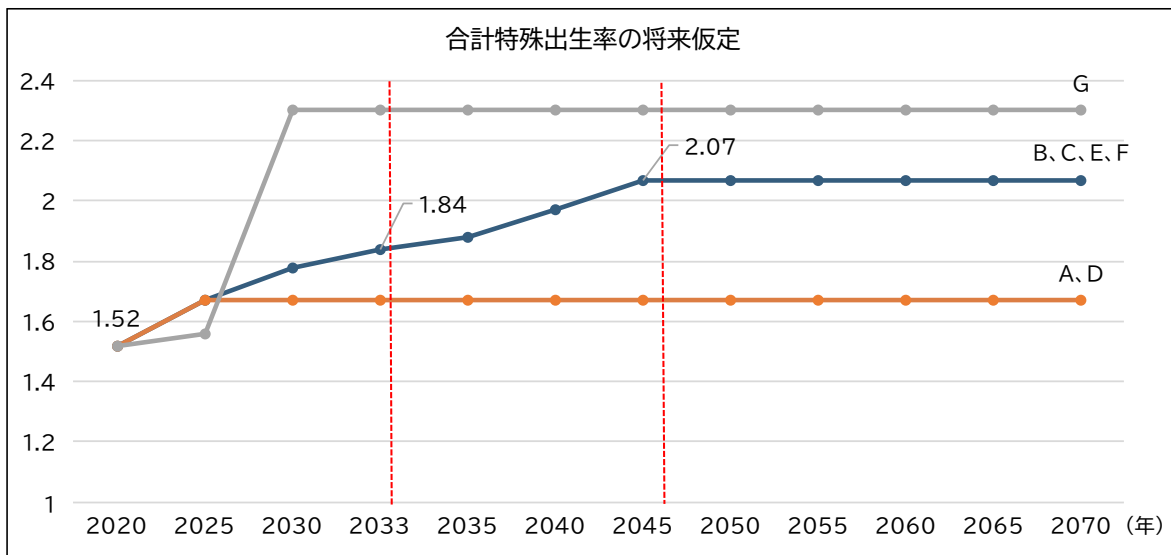
2020年基準人口	パターン
国勢調査人口	A、B、C
住民基本台帳人口	D、E、F、G

(イ)合計特殊出生率について

合計特殊出生率を、「第3期社人研推計値」または「合計特殊出生率の目標値」で条件分けをしています。

合計特殊出生率の条件	数値	パターン
第3期社人研推計値	2025年に1.67	A、D
合計特殊出生率の目標値 =大分県人口ビジョンが目標とする大分県の目標値	2033年に1.84 2045年に2.07	B、C、E、F
「2060年に28,000人」を達成 =第1期人口ビジョン目標	2030年時点で2.30	G

※大分県人口ビジョンの目標値を条件付けしたパターンでは、合計特殊出生率の数値を目標年に達成するよう、年ごとに段階的に引き上げて設定しています。



出典：大分県人口ビジョン(令和7年3月改訂)、日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)

(ウ)社会増減について

次に社会増減を、「社人研データ」または「社会増減が0と仮定した場合」で条件分けをしています。

社会増減の条件	パターン
社人研データを使用	A、B、D、E
社会増減が0と仮定	C、F、G

11 由布市の人口の将来展望

(ア)～(ウ)の条件によりパターン分けした推計結果は下記の通りです。

人口推計値(パターンA～G:2025年から推計値)

	2020年基準人口 合計特殊出生率パターン	社会増減パターン	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
参考	第2期社人研推計値		33,561	32,673	31,766	30,818	29,766	28,622	27,562	26,563	25,575	24,534	
A	国勢調査人口 第3期社人研推計値	社人研データを使用	32,772	31,568	30,361	29,174	27,966	26,725	25,543	24,421	23,339	22,251	21,144
B	国勢調査人口 合計特殊出生率目標値	社人研データを使用	32,772	31,650	30,565	29,534	28,526	27,557	26,645	25,797	25,012	24,268	23,529
C	国勢調査人口 合計特殊出生率目標値	社会増減ゼロと仮定	32,772	31,627	30,551	29,494	28,474	27,500	26,597	25,782	25,040	24,354	23,691
D	住民基本台帳人口 第3期社人研推計値	社人研データを使用	34,053	32,918	31,740	30,553	29,348	28,098	26,871	25,706	24,589	23,458	22,296
E	住民基本台帳人口 合計特殊出生率目標値	社人研データを使用	34,053	33,005	31,957	30,933	29,936	28,971	28,025	27,150	26,347	25,577	24,799
F	住民基本台帳人口 合計特殊出生率目標値	社会増減ゼロと仮定	34,053	32,983	31,954	30,910	29,895	28,919	27,976	27,132	26,372	25,662	24,966
G	住民基本台帳人口 2060年に28,000人	社会増減ゼロと仮定	34,053	32,896	32,249	31,500	30,712	29,868	29,130	28,543	28,083	27,704	27,397

上記推計に使用した合計特殊出生率

	2020年基準人口 合計特殊出生率パターン	合計	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
A	国調人口 第3期社人研推計値	社人研	-	1.56	1.60	1.65	1.65	1.65	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66
B	国調人口 合計目標値	合計特殊出生率目標値	-	1.67	1.78	1.88	1.97	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
C	国調人口 合計目標値	合計特殊出生率目標値	-	1.67	1.78	1.88	1.97	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
D	住基人口 第3期社人研推計値	社人研	-	1.56	1.60	1.65	1.65	1.65	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66
E	住基人口 合計目標値	合計特殊出生率目標値	-	1.67	1.78	1.88	1.97	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
F	住基人口 合計目標値	合計特殊出生率目標値	-	1.67	1.78	1.88	1.97	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
G	住基人口 2060年に28,000人	2060年に28,000人を目標とした場合の逆算数値	-	1.56	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30	2.30

出典:2020年は「令和2年国勢調査」、「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に由布市独自推計

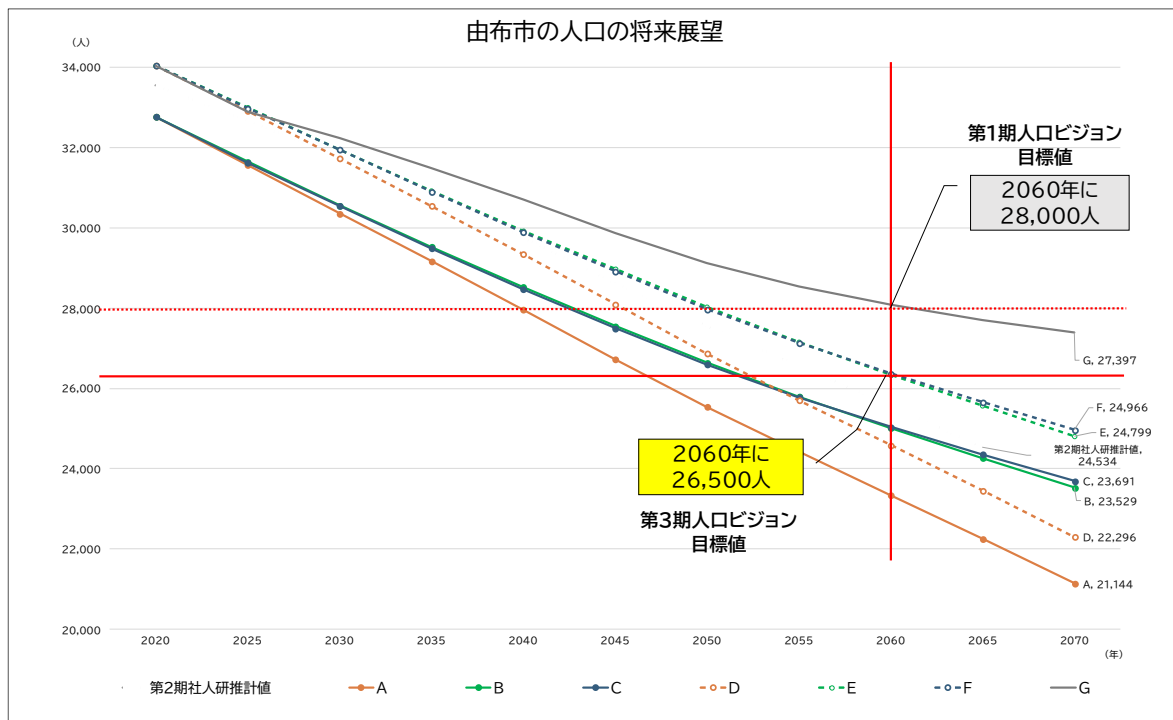
○由布市における人口の将来展望の推計条件

由布市の人口の将来展望の推計にあたっては、次の3点を採用したパターンFを基礎として目標値を設定します。

- ・基準人口は、実態に近い住民基本台帳人口を使用
- ・合計特殊出生率は大分県人口ビジョンの目標値を採用
- ・社会増減は、近年の変動状況を踏まえ0と仮定

これにより、令和42年(2060年)に26,500人の確保を目指します。

11 由布市の人口の将来展望



出典:2020年は「令和2年国勢調査」、「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を基に由布市独自推計

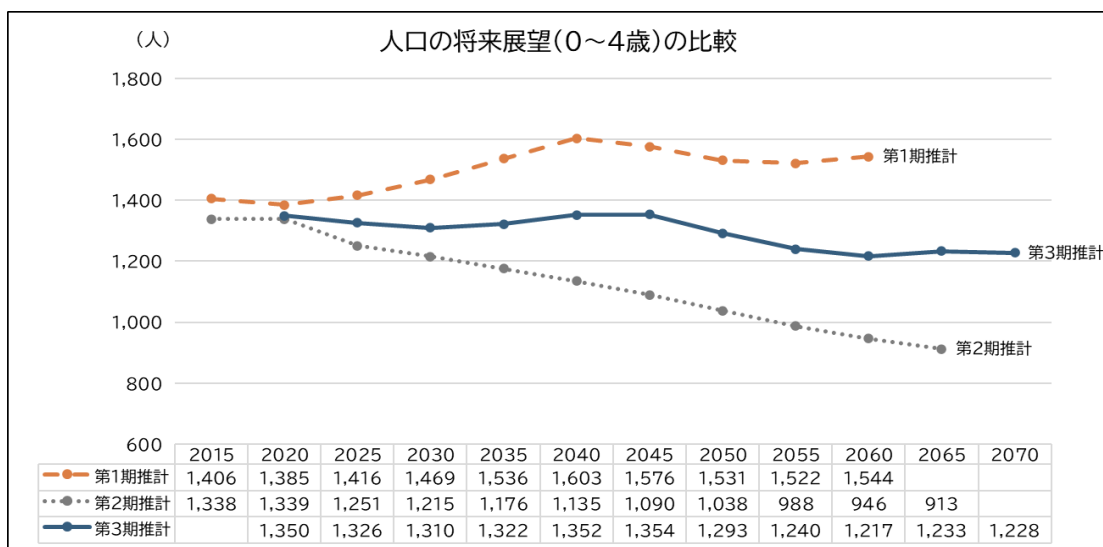
11 由布市の人口の将来展望

(3) 年齢区分別人口の将来展望

由布市の将来展望(令和42年(2060年)に26,500人の確保を目指すパターンF)を年齢区分別に分け、第1期及び第2期人口ビジョン策定の際に算出した将来展望と比較をしています。

①人口の将来展望(0～4歳)の比較

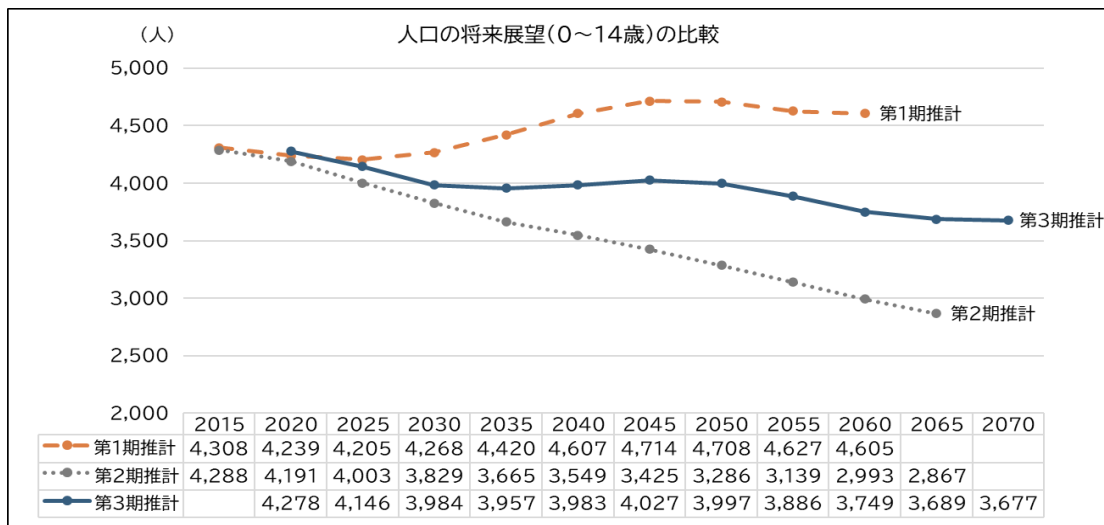
0歳から4歳人口の将来展望を見ると、令和52年(2070年)までに1,200人で横ばいとなる見込みです。



出典:2020年は「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は由布市独自推計

②人口の将来展望(0～14歳)の比較

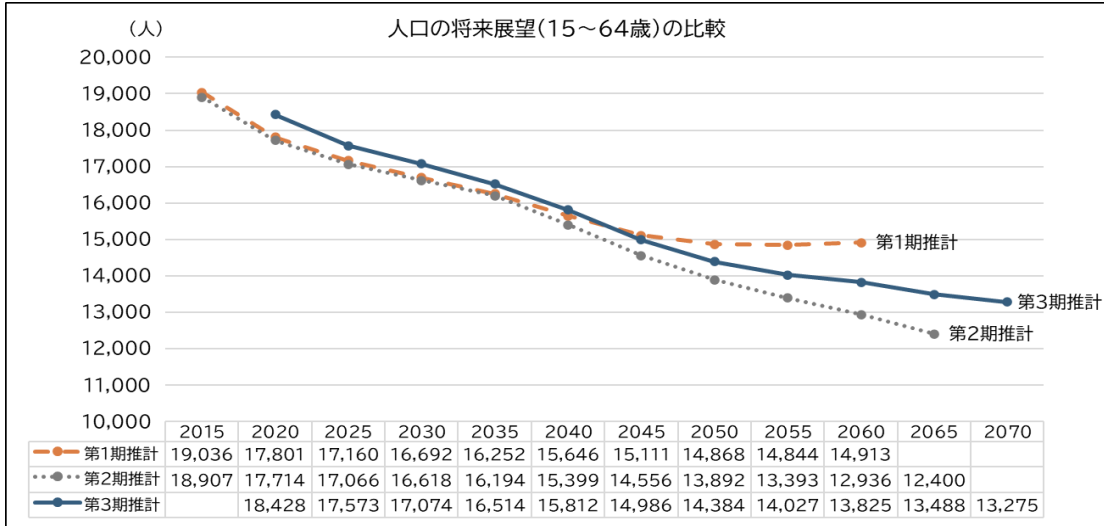
年少人口(0歳から14歳)の将来展望を見ると、令和52年(2070年)にかけてゆるやかに減少する見込みです。



出典:2020年は「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は由布市独自推計

③人口の将来展望(15～64歳)の比較

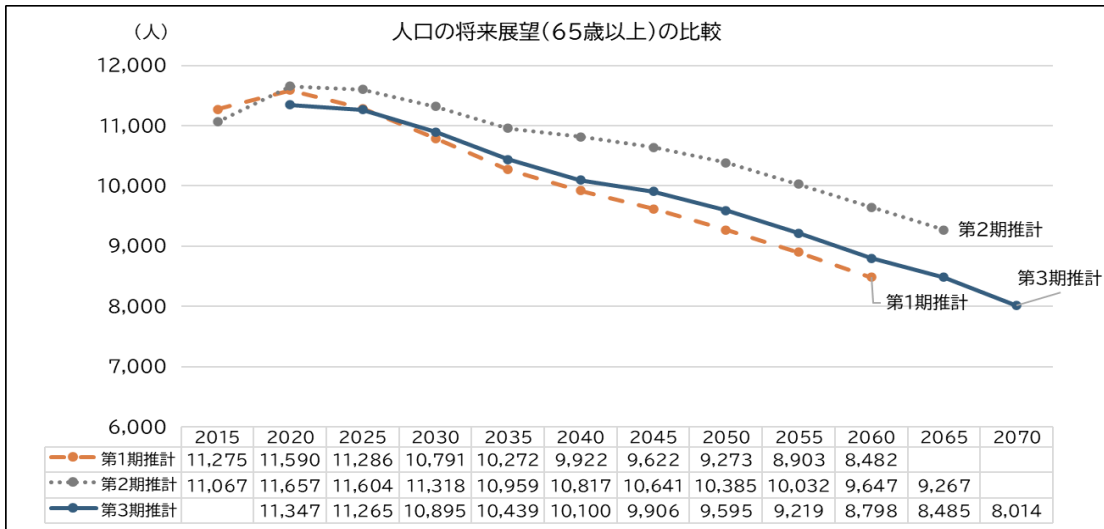
生産年齢人口(15歳から64歳)の将来展望を見ると、令和52年(2070年)にかけて減少する見込みです。



出典:2020年は「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は由布市独自推計

④人口の将来展望(65歳以上)の比較

老年人口(65歳以上)の将来展望を見ると、令和52年(2070年)にかけて減少する見込みです。

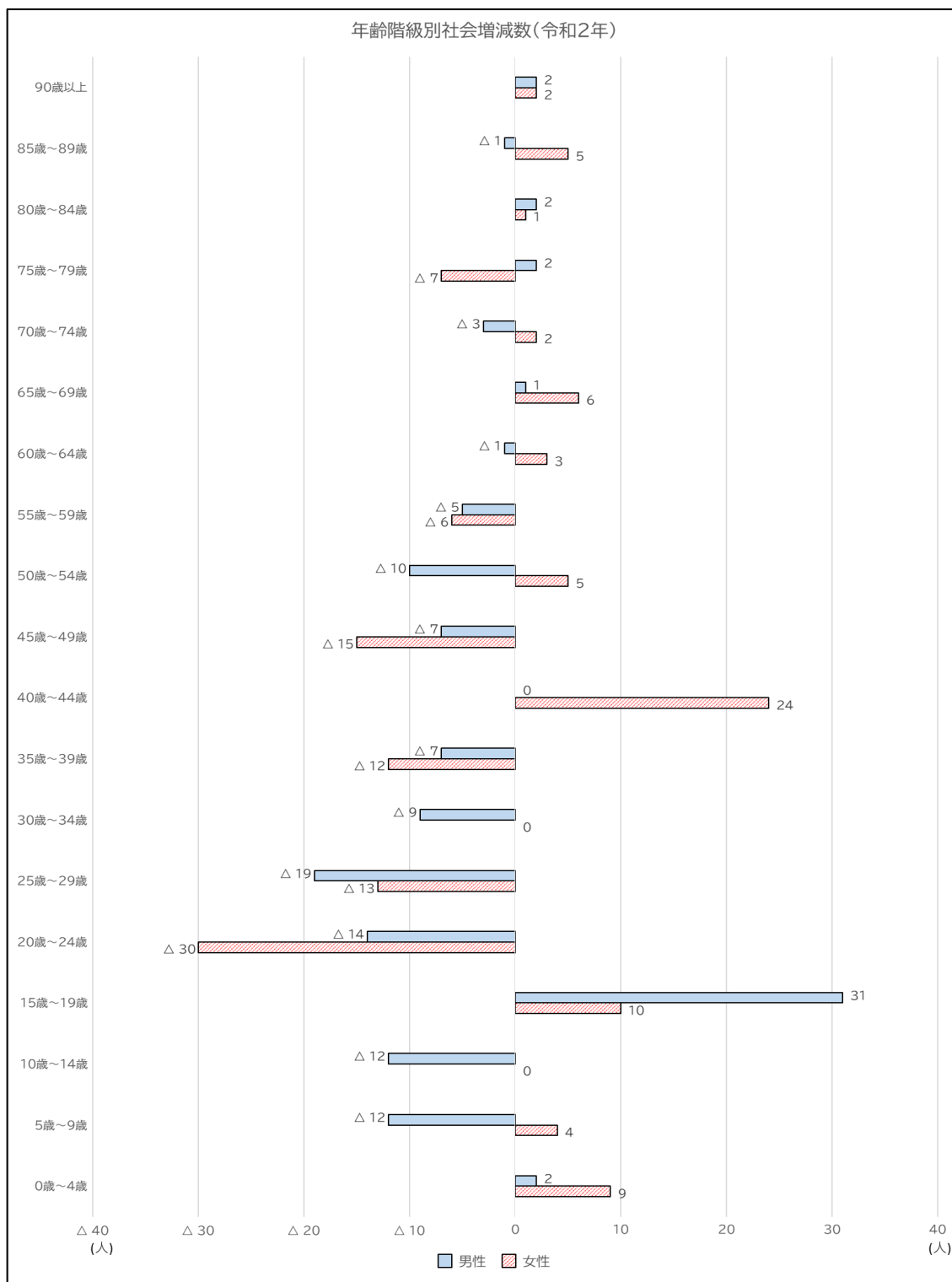


出典:2020年は「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は由布市独自推計

(資料編)

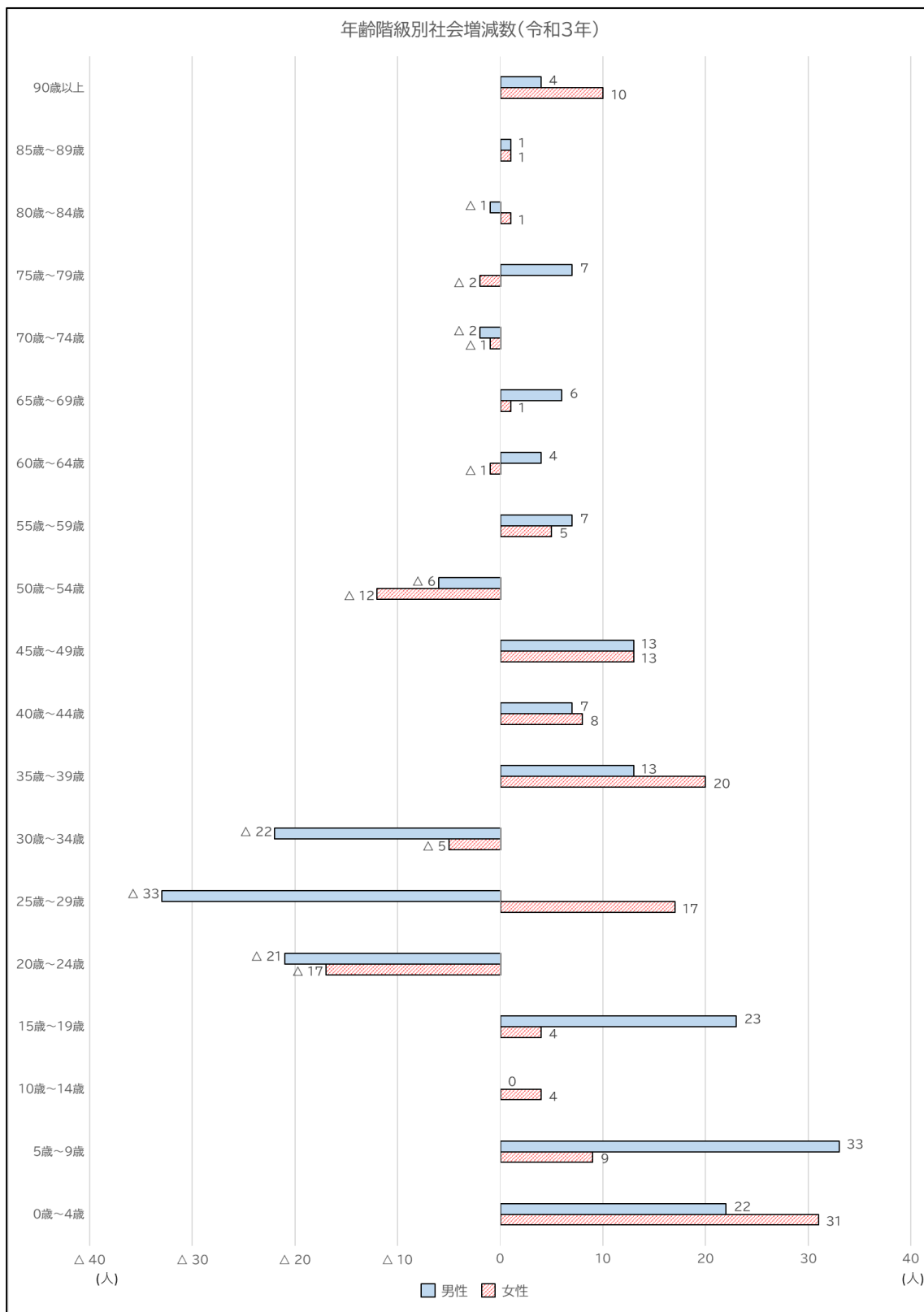
(資料編)

① 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和2年(2020年))



出典:令和2年住民基本台帳

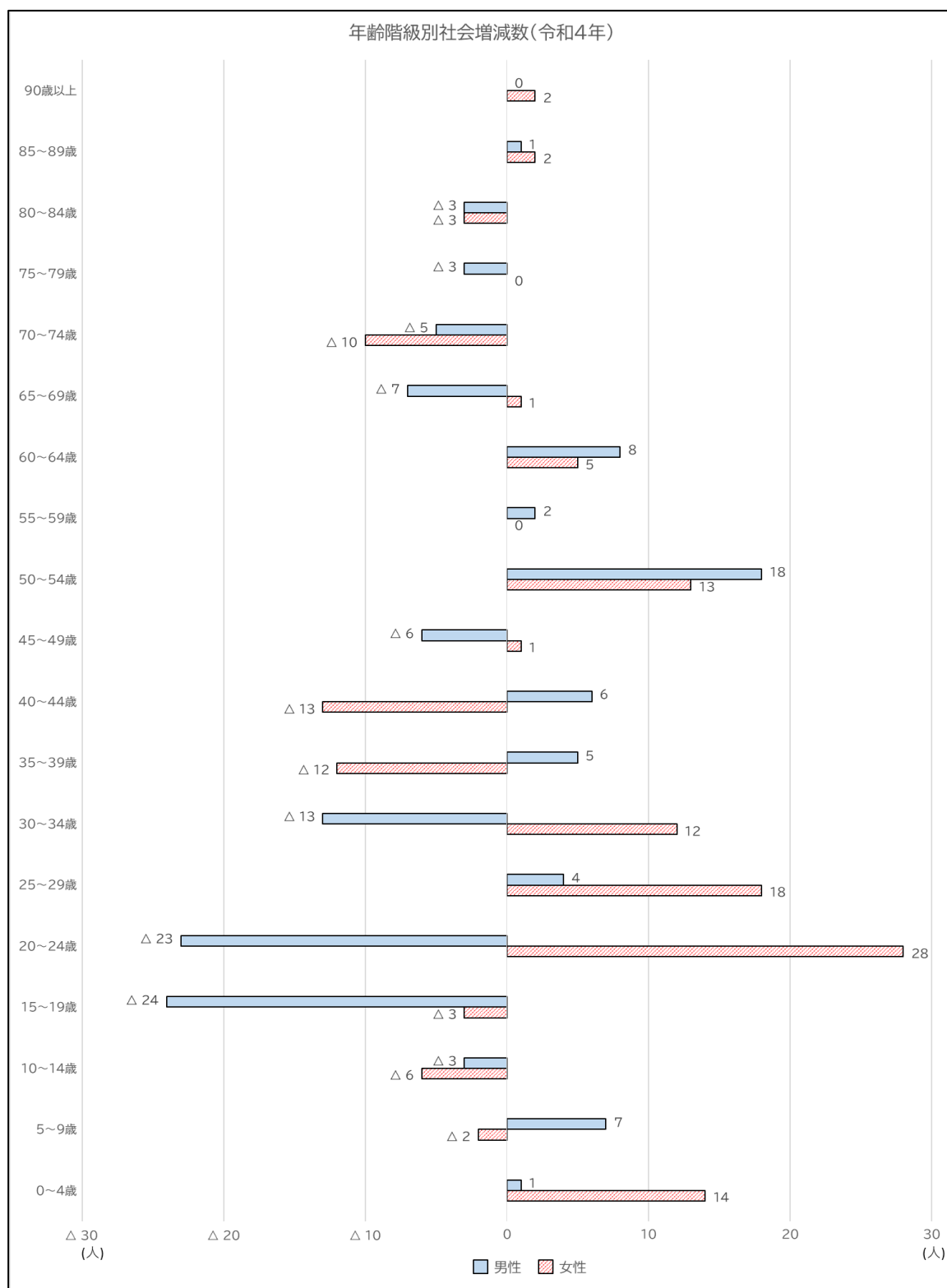
② 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和3年(2021年))



出典:令和3年住民基本台帳

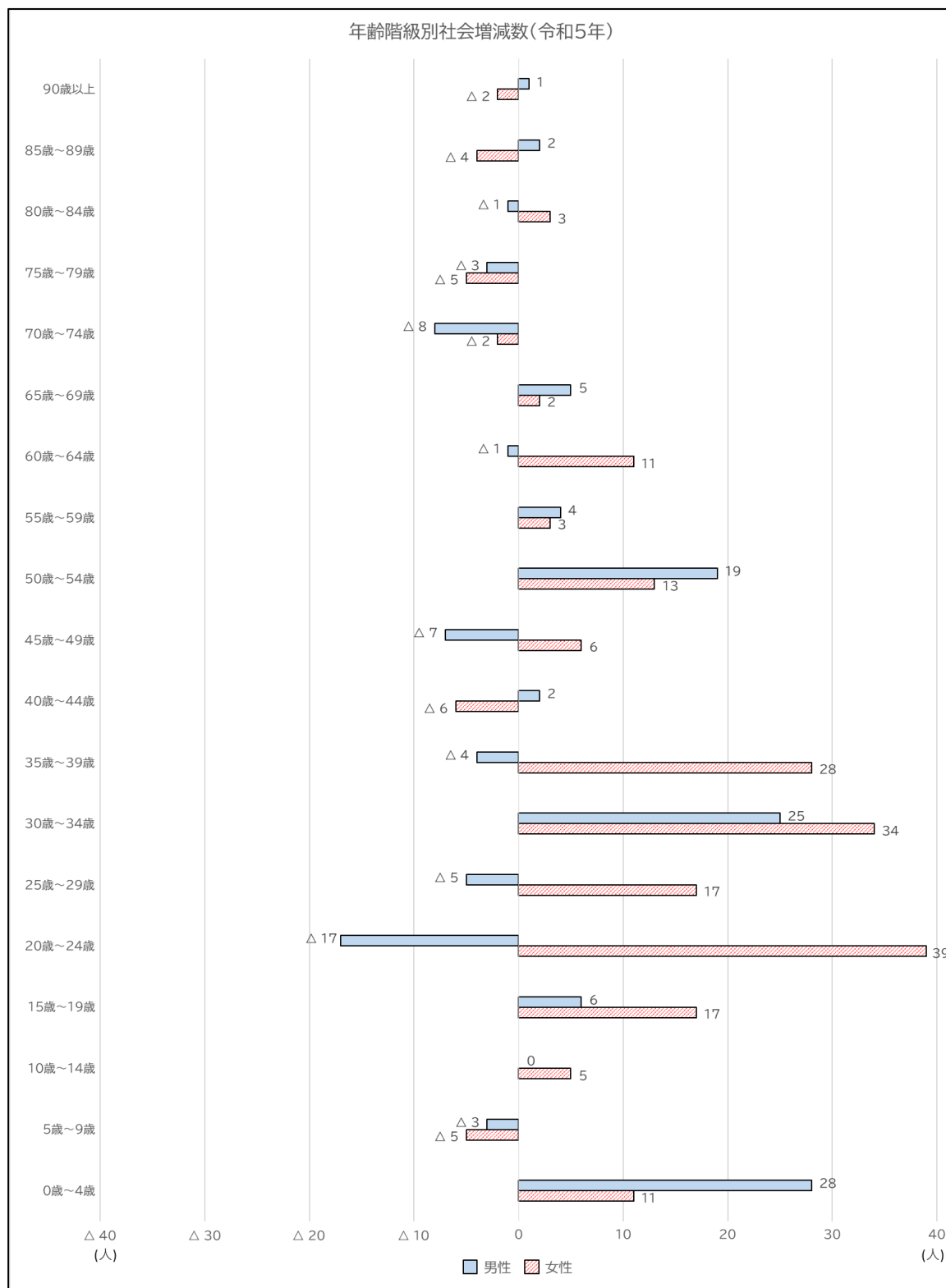
(資料編)

③ 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和4年(2022年))



出典: 令和4年住民基本台帳

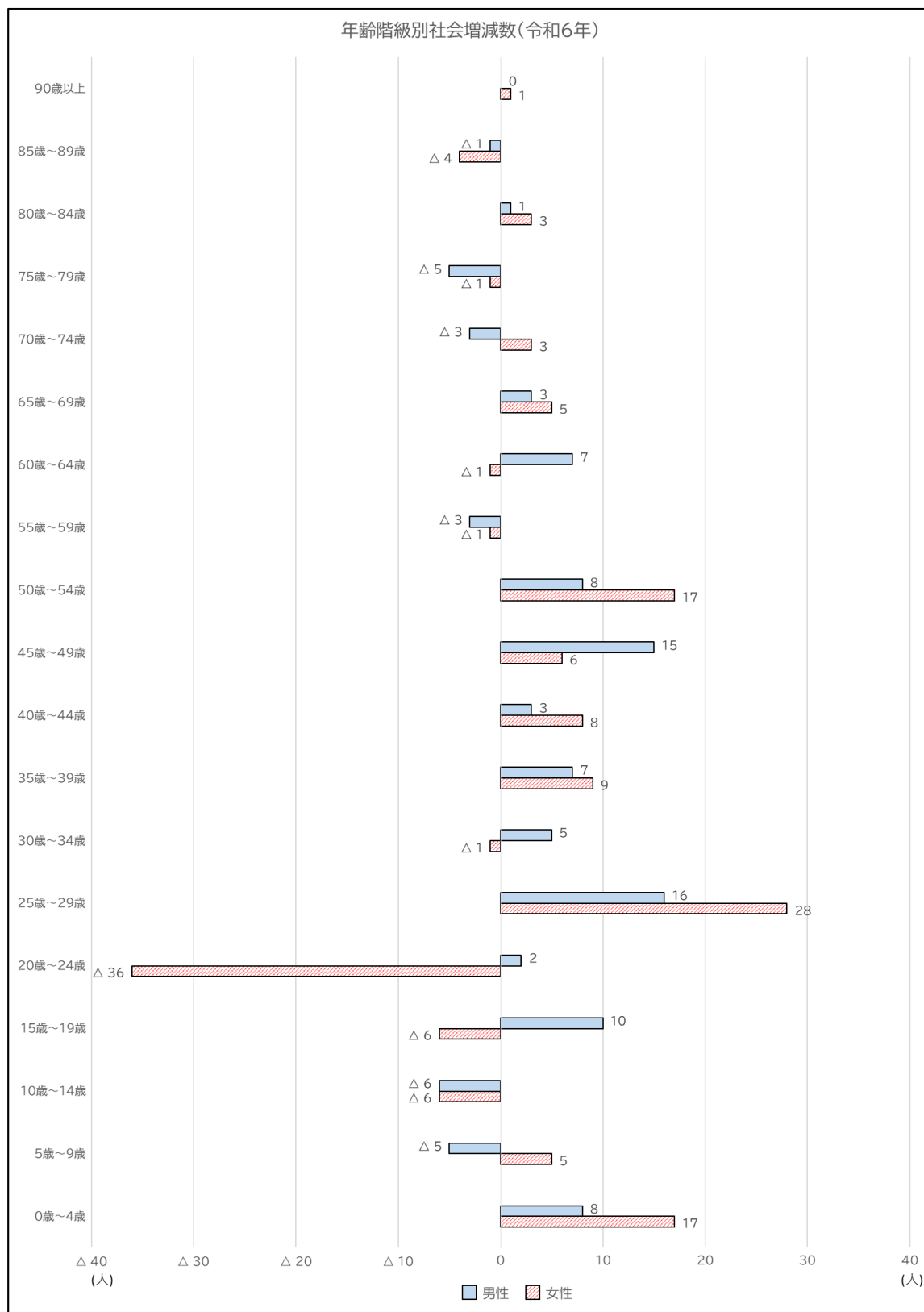
④ 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和5年(2023年))



出典: 令和5年住民基本台帳

(資料編)

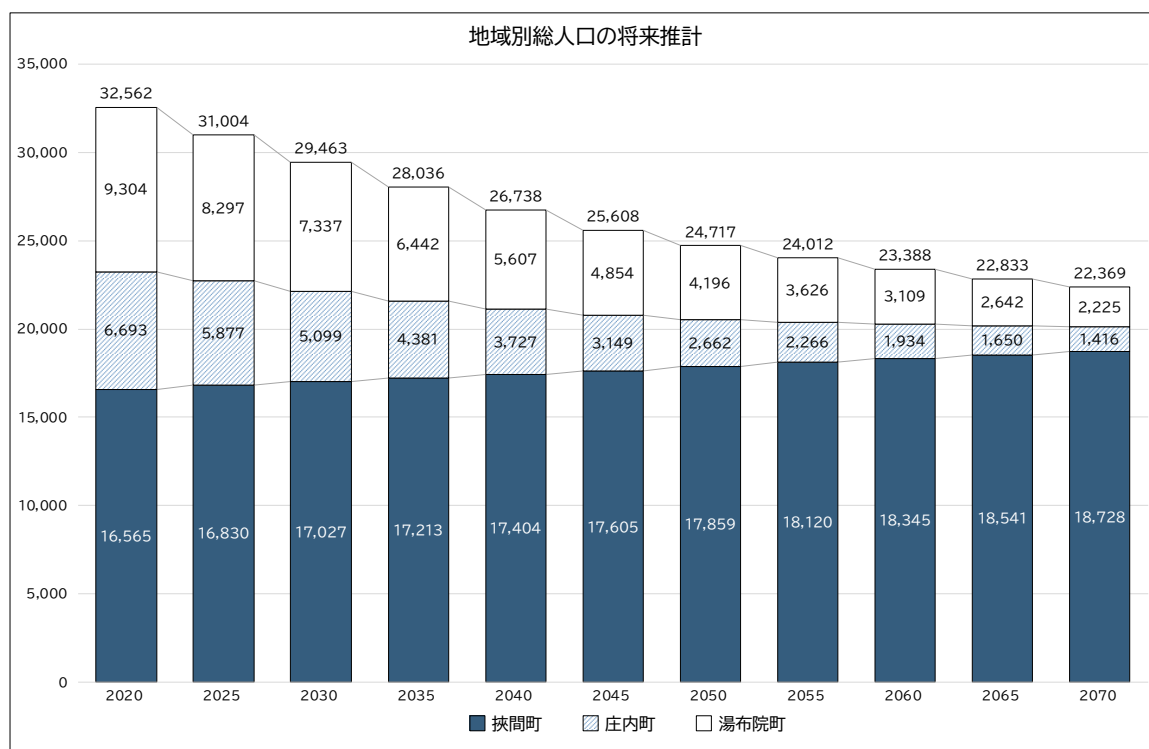
⑤ 年齢階級別社会増減数の年別数値(令和6年(2024年))



出典:令和6年住民基本台帳

⑥ 地域別総人口の将来推計

以下は、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけての人口変動の傾向が今後も続くと仮定した際の、由布市の3地域別の総人口を推計したものです。グラフから分かる通り、挾間町においては人口増加が見られますが、庄内町と湯布院町では令和52年(2070年)には令和2年(2020年)の4分の1以下の人口となることが予測されます。



出典：2020年は「令和2年国勢調査」、2025年以降は推計値

(資料編)

⑦ パターンFに基づく由布市の年齢階級別の人口の将来展望

以下は、由布市の将来人口目標「令和42年(2060年)に26,500人」を達成するために推計した人口推移(63ページのパターンF)を、年齢階級別にまとめた表です。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口数(人)	34,053	32,983	31,954	30,910	29,895	28,919	27,976	27,132	26,372	25,662	24,966
0~4歳(人)	1,350	1,326	1,310	1,322	1,352	1,354	1,293	1,240	1,217	1,233	1,228
5~9歳(人)	1,471	1,349	1,325	1,310	1,322	1,351	1,354	1,292	1,240	1,217	1,232
10~14歳(人)	1,457	1,471	1,349	1,325	1,309	1,321	1,351	1,353	1,292	1,240	1,217
15~19歳(人)	1,455	1,456	1,470	1,348	1,324	1,309	1,321	1,350	1,353	1,291	1,239
20~24歳(人)	1,639	1,453	1,454	1,468	1,347	1,323	1,307	1,320	1,349	1,351	1,290
25~29歳(人)	1,559	1,636	1,450	1,452	1,466	1,344	1,321	1,305	1,318	1,347	1,349
30~34歳(人)	1,714	1,555	1,632	1,447	1,449	1,463	1,342	1,319	1,303	1,315	1,345
35~39歳(人)	1,936	1,709	1,551	1,628	1,444	1,446	1,460	1,340	1,316	1,301	1,313
40~44歳(人)	2,145	1,929	1,703	1,546	1,623	1,440	1,442	1,456	1,336	1,312	1,297
45~49歳(人)	2,012	2,133	1,918	1,695	1,539	1,616	1,434	1,436	1,450	1,330	1,307
50~54歳(人)	1,869	1,994	2,116	1,904	1,683	1,528	1,606	1,425	1,426	1,440	1,322
55~59歳(人)	1,902	1,844	1,969	2,091	1,883	1,665	1,512	1,589	1,410	1,411	1,425
60~64歳(人)	2,197	1,864	1,810	1,934	2,055	1,852	1,639	1,488	1,565	1,388	1,389
65~69歳(人)	2,721	2,133	1,811	1,762	1,885	2,005	1,809	1,601	1,453	1,529	1,356
70~74歳(人)	2,606	2,587	2,037	1,733	1,691	1,812	1,930	1,742	1,541	1,397	1,472
75~79歳(人)	1,983	2,415	2,402	1,898	1,620	1,587	1,704	1,813	1,638	1,449	1,311
80~84歳(人)	1,742	1,718	2,110	2,117	1,683	1,444	1,425	1,528	1,624	1,468	1,299
85~89歳(人)	1,341	1,325	1,333	1,649	1,680	1,351	1,170	1,158	1,239	1,315	1,190
90~94歳(人)	718	774	817	844	1,058	1,105	905	782	777	830	879
95歳~(人)	236	313	386	437	482	602	652	594	525	497	506

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0~14歳(年少人口)	4,278	4,146	3,984	3,957	3,983	4,027	3,997	3,886	3,749	3,689	3,677
15~64歳(生産年齢人口)	18,428	17,573	17,074	16,514	15,812	14,986	14,384	14,027	13,825	13,488	13,275
65歳以上(老年人口)	11,347	11,265	10,895	10,439	10,100	9,906	9,595	9,219	8,798	8,485	8,014
75歳以上(後期高齢者人口)	6,020	6,545	7,047	6,944	6,523	6,089	5,856	5,876	5,804	5,560	5,185

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0~14歳割合(%)	12.6	12.6	12.5	12.8	13.3	13.9	14.3	14.3	14.2	14.4	14.7
15~64歳割合(%)	54.1	53.3	53.4	53.4	52.9	51.8	51.4	51.7	52.4	52.6	53.2
65歳以上割合(%)	33.3	34.2	34.1	33.8	33.8	34.3	34.3	34.0	33.4	33.1	32.1
65~74歳割合(%)	15.6	14.3	12.0	11.3	12.0	13.2	13.4	12.3	11.4	11.4	11.3
75歳以上割合(%)	17.7	19.8	22.1	22.5	21.8	21.1	20.9	21.7	22.0	21.7	20.8

出典：2020年は「住民基本台帳(令和2年9月30日時点)」、2025年以降は由布市独自推計

まち・ひと・しごと創生 第3期由布市人口ビジョン
令和8年(2026年)3月 発行

発 行 者:由布市 総合政策課
電 話 番 号:097-582-1111(代表)
ホームページ:<https://www.city.yufu.oita.jp/>